

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

オーストラリア政府  
外務貿易省 (DFAT)

# DFAT国別情報報告書 パキスタン

2025年4月30日

# 目次

---

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 略語一覧                      | 3  |
| 用語集                       | 4  |
| 1. 目的及び範囲                 | 6  |
| 2. 背景情報                   | 7  |
| 国の概要                      | 7  |
| 人口統計                      | 8  |
| 経済概観                      | 8  |
| 政治制度                      | 14 |
| 人権枠組み                     | 18 |
| 治安情勢                      | 19 |
| 3. 難民条約に基づく申立て            | 32 |
| 人種／国籍                     | 32 |
| 宗教                        | 43 |
| （実際の又はそうであるとみなされた）政治的意見   | 57 |
| 関心対象となる集団                 | 64 |
| 4. 補完的な保護の申立て             | 79 |
| 恣意的な生命の剥奪                 | 79 |
| 死刑                        | 82 |
| 拷問                        | 82 |
| 残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰 | 83 |
| 5. その他の検討事項               | 85 |
| 国家の保護                     | 85 |
| 国内移住                      | 89 |
| 帰還者の取扱い                   | 89 |
| 文書                        | 90 |
| 偽造の横行                     | 94 |

---

## 略語一覧

|          |   |
|----------|---|
| ACC      | アフガニスタン市民権カード (Afghan Citizenship Card)<br>(国家データベース・登録庁発行)   |
| ANP      | アワミ国民党 (Awami National Party) (政党)  |
| BISP     | ベナジル所得支援プログラム (Benazir Income Support Program)  |
| BRAS     | バローチ国民自由戦線 (Baloch Raji Aajoi Sangar)<br>(国家主義者・分離独立主義者反乱集団の連合)   |
| FIR      | 第一次情報報告書 (First Information Report)<br>(申立て又は犯罪通報に関する最初の警察記録)   |
| FSC      | 連邦シャリア裁判所 (Federal Shariat Court)   |
| GB       | ギルギット・バルチスタン (Gilgit-Baltistan)   |
| IOM      | 国際移住機関 (International Organization for Migration)   |
| IMF      | 国際通貨基金 (International Monetary Fund)  |
| IS-KP    | イスラム国コラサン州 (Islamic State Khorasan Province) (スンニ派イスラム教徒武装集団)   |
| ISI      | 統合ちょう報局 (Inter-Services Intelligence) (パキスタン軍)  |
| KP       | カイバル・パクトウンクワ (Khyber Pakhtunkhwa) (州名)  |
| LGBTQIA+ | レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クイア、インターセックス<br>又はアセクシャル (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Queer, Intersex or Asexual) |
| MQM      | ムッタヒダ・カウミ運動 (Muttahida Qaumi Movement) (政党)   |
| NADRA    | 国家データベース・登録庁 (National Database and Registration Authority)   |
| NCJP     | 国家正義・平和委員会 (National Commission for Justice and Peace)  |
| PKR      | パキスタンルピー (Pakistani Rupee) (現地通貨)   |
| PML-N    | パキスタン・ムスリム連盟ナワズ派 (Pakistan Muslim League-Nawaz) (政党)  |
| PoRカード   | 登録証明 (Proof of Registration) カード (アフガン難民へUNHCRが発行)  |
| PPP      | パキスタン人民党 (Pakistan People's Party) (政党)   |
| PTI      | パキスタン正義運動 (Pakistan Tehreek-e-Insaf) (政党)   |
| SRA      | シンド国革命軍 (Sindhudesh Revolutionary Army) (国家主義者・分離独立主義者反乱集団)   |
| TJP      | パキスタン聖戦運動 (Tehreek-e-Jihad Pakistan) (スンニ派イスラム教徒武装集団)   |
| TLP      | パキスタン・ラバイク運動 (Tehreek-e-Labbaik Pakistan) (政党)  |
| TTP      | パキスタン・タリバン運動 (Tehreek-e-Taliban Pakistan) (スンニ派イスラム教徒武装集団)  |
| UNHCR    | 国連難民高等弁務官 (United Nations High Commissioner for Refugees)   |
| WHO      | 世界保健機関 (World Health Organization)  |

# 用語集

|  |   |
|--|---|
| アマン・ジルガ ( <i>Aman jirga</i> )            | KP州とバローチスターン ( <i>Balochistan</i> ) 州の紛争の影響を受けている一部の地域において武装集団に対抗する一助としてパキスタン政府又は地元コミュニティが設立した「平和委員会」 |
| バレルヴィ ( <i>Barelvi</i> )                 | ハナフィ ( <i>Hanafi</i> ) 派とシャフィ ( <i>Shafi'i</i> ) 派の法理学に従うスンニ派 ( <i>Sunni</i> ) イスラム教内の信仰復興運動          |
| 憲法 ( <i>Constitution</i> )               | 2012年に改正されたパキスタン・イスラム共和国憲法 ( <i>Constitution of the Islamic Republic of Pakistan</i> ) (1973年)        |
| ディヤト ( <i>Diyat</i> )                    | 「ブラッド・マネー」、すなわち殺人、身体的傷害又は財産損害に対する対等の報復に代わる手段として支払われる金銭的補償 (「キサス」参照)                                   |
| ファトワ ( <i>Fatwa</i> )                    | イスラム法のあるポイントに関する判決  |
| フドード ( <i>Hudood</i> )                   | フドード条例 ( <i>Hudood Ordinances</i> ) (1977年) は英国から継承した刑法 ( <i>Penal Code</i> ) における道德法則に取って代わった        |
| イマムバルガー ( <i>Imambargah</i> )            | シーア派 ( <i>Shi'a</i> ) の礼拝所  |
| ジャルサ ( <i>Jalsa</i> )                    | 集会又はデモ  |
| ジハード ( <i>Jihad</i> )                    | 「奮闘」又は「努力」を意味し、イスラム教の敵に対する聖戦又は奮闘／戦いも指す  |
| ジルガ ( <i>Jirga</i> )                     | パシュトゥンワリに従って合意による紛争解決に責任を負う部族評議会 (パンチャヤト ( <i>Panchayats</i> ) としても知られる)                              |
| カトム・エ・ナブーワット ( <i>Khatm-e-Nabuwwat</i> ) | 「預言者としての究極性」、つまり、ムハンマド ( <i>Muhammad</i> ) が一連の預言者の中で最後であり、彼の後に新たな預言者は登場し得なかったことを意味する                 |
| クワジャ・シラ ( <i>Khwaja sira</i> )           | 男性から女性へのトランスジェンダー自認を意味し、多くの場合、英語ではより広義の「トランスジェンダー」を指す (ヒジュラ ( <i>hijra</i> ) としても知られる)                |
| マドラサ ( <i>Madrassa</i> )                 | イスラム神学校   |
| パシュトゥンワリ ( <i>Pashtunwali</i> )          | 土着のパシュトゥン族 ( <i>Pashtun</i> ) が遵守する倫理規範又は法体系を意味し、主に農村部の部族地域で使用される                                     |
| プルダー ( <i>Purdah</i> )                   | 無関係の男性の視界から女性を遮るために使用されるカーテン (比喩的に、女性は「プルダーの背後で」暮らすという言い回しにも使われる)                                     |
| キサス ( <i>Qisas</i> )                     | イスラム法の下で、殺人、身体的傷害又は財産損害に対する対等の報復 (「目には目を」) を認める刑罰   |
| シャリア ( <i>Sharia</i> )                   | イスラム法   |
| タズキラ ( <i>Tazkira</i> )                  | アフガニスタン国民身分証明書  |
| ウレマ ( <i>Ulema</i> )                     | イスラム教学者の総称  |
| ザカト ( <i>Zakat</i> )                     | スンニ派イスラム教の下での義務的宗教税   |

## 本報告書で使用する用語

|        |  |
|--------|--|
| 高度のリスク | DFATは事案の強いパターンを認識している                              |
| 中度のリスク | DFATは行動パターンの存在を示唆するのに十分な数の事案を認識している                |
| 低度のリスク | DFATは複数の事案を認識しているが、パターンを形成していると結論付けるのに十分な証拠を有していない |

### 公的差別

1. 社会の他のセクションのメンバーであれば利用できる国家の保護又はサービスについて、特定の集団が利用するのを妨げることを目的として、その特定集団に適用される法律上又は規則上の措置（例として、個人の登録文書又は身分証明書を取得する際の困難、文書を承認してもらう際の困難、恣意的な逮捕及び拘禁などがあるが、これらに限定されるものではない）
2. 国家職員が特定の集団に向けて取る行動であって、法律上又は行政上の措置を講じないことなどにより、社会の他のセクションのメンバーであれば利用できる国家の保護又はサービスの利用を妨げる行為

### 社会的差別

1. 社会の他のセクションのメンバーであれば通常利用できるような財又はサービスについて、特定の集団が利用するのを妨げることを目的として社会の構成員（家族、雇用主又はサービス提供者を含む）が取る行動（例として、不動産の賃貸の拒否、財若しくはサービスの販売の拒否又は雇用差別などがあるが、これらに限定されるものではない）
2. 社会の構成員（家族、知人、雇用主、同僚又はサービス提供者を含む）による追放又は排斥行為

# 1. 目的及び範囲

1.1 本報告書は外務貿易省（DFAT）により、保護地位の決定者向けに作成された。本書はオーストラリア政府の政策とは明確に異なる全般的な事実の概要を示すものであり、意思決定者向けの政策指針を盛り込んではいない。

1.2 移民法（*Migration Act*）（1958年）の下で発出された2019年6月24日付け大臣指令（*Ministerial Direction*）第84号には、以下のように記されている。

1.3 外務貿易省が明確に保護地位の決定プロセスのために国別情報評価書を作成し、意思決定者がその評価書を利用できる場合、関連性があるならば、意思決定者はその決定を下す際に、当該評価書を考慮に入れなければならない。ただし、意思決定者が対象国に関する他の関連情報を検討することを妨げるものではない。本報告書は、個別の申請を参照することなく、現在の保護ビザの処理件数を考慮して作成された。本書は執筆時点でのDFATによる最良の評価を示すものである。

1.4 本報告書は国内での知見と議論に依拠している。本書は信頼できる一連の情報筋からの報告も考慮に入れており、例として他国政府、国連機関、人権団体、市民社会団体、現地及び国際的なメディアや学术界が挙げられる。情報源を保護するため、出展の詳細は省略される場合がある。

1.5 本報告書は2022年1月25日に公表された旧版のパキスタン報告書に取って代わるものである。

## 2. 背景情報

### 国の概要

2.1 パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan) (パキスタン) は政情不安と紛争の歴史があり、自然災害や複雑な人道危機に見舞われやすい。2024年、パキスタンは世界最大規模の避難民人口を抱えていた。

2.2 パキスタンはインド分割の過程で1947年8月14日に建国され、当時は英連邦に属する「パキスタン自治領 (Dominion of Pakistan)」であった。パキスタンは英領インドのシンド (Sindh) 州 (Province)、バローチスターン (Balochistan) 州、北西辺境 (North-West Frontier) 州、及びパンジャブ (Punjab) 州とベンガル (Bengal) 州の一部を併合した。パキスタンの建国者であり初代総督 (Governor-General) であったモハメド・アリ・ジンナー (Mohammed Ali Jinnah) は宗教的に寛容な多民族国家を構想し、分離独立に先立ってヒンドゥー教徒とイスラム教徒の団結に取り組んだ。分離独立の過程での政治的境界の著しい変化が広範囲に及ぶ暴動や大規模な住民移動につながった結果、約50万人が死亡し、更に100万人が避難民となった。1947年後半、藩王国であったジャンムー・カシミール (Jammu and Kashmir) をめぐる紛争が、インドとの戦争を引き起こした。

2.3 パキスタンは1956年まで英連邦下での立憲君主制を維持していたが、同年に大統領を国家元首とする「イスラム共和国」となることを宣言した。ムハンマド・アユーブ・カーン (Muhammad Ayub Khan) 将軍が国民議会 (National Assembly) を解散させた後、パキスタンでは1958年に軍事クーデターが発生した。1971年に印パ戦争 (Indo-Pakistani War) が勃発した結果、東パキスタン (East Pakistan) (旧東ベンガル (East Bengal)) の独立に至り、それが後にバングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh) となった。

2.4 1977年、ムハンマド・ジア・ウル・ハク (Mohammad Zia-ul-Haq) 将軍がパキスタンで二度目のクーデター成功で権力を握り、戒厳令を宣言し、全ての政党の活動を停止させた。権力の座に就いていた10年間、ジアはニザム・エ・ムスタファ (Nizam-e-Mustafa) (「預言者の支配」) を執行することによってパキスタンの政治的・文化的生活のイスラム化に取り組んだ。

2.5 パキスタンは1988年にベナジル・ブット (Benazir Bhutto) 首相 (Prime Minister) の下で文民支配体制に戻ったが、軍はかなりの影響力を保持し続けた。1999年に三度目のクーデターが成功し、パールヴェーズ・ムシャラフ (Pervez Musharraf) 将軍の下での戒厳令の宣言につながった。パキスタンはムシャラフによる軍支配体制を2008年までの9年間維持し、2008年にパキスタン人民党 (PPP) のユーサフ・ラザ・ギラニ (Yousaf Raza Gilani) 首相が率いる選出された文民政権へと権力が移行した。

2.6 さらに近年では、パキスタン正義運動 (PTI) の党首であるイムラン・カーン (Imran Khan) が2018年7月に首相に選出された。汚職に対処し、不平等を是正し、宗教的不寛容と闘うことを約束したにもかかわらず、カーン政権は言論の自由を制限し、反対派に嫌がらせを行い、そして宗教的過激派の鎮圧に失敗したとして非難された。2022年、カーンは国民議会での「不信任」動議によって首相の座を追われた。その直後、カーンは公職に就くことを一時的に禁じられ、命を狙われながらも生き延びた。2023年5月9日、彼は当局に逮捕され、それが原因で軍施設や政府庁舎への攻撃を含む大規模な抗議活動が起きた。イムラン・カーンは自身の逮捕を最高裁判所

(Supreme Court) が「無効かつ不法」と宣言した後の2023年5月12日に保釈された。しかし、本書執筆時点でカーンは150件余りの訴訟に関与しており、パキスタン法の下で同時に執行されることになる3年、10年、14年及び7年の懲役刑を含め、複数の事件で有罪判決を言い渡されていた。

2.7 2022年4月、国民議会はシャバズ・シャリフ (Shehbaz Sharif) (ナワズ・シャリフ (Nawaz Sharif) 元首相の弟) をパキスタンの新首相に選出した。シャバズ政権は即座に、パキスタンが抱える国際収支危機、通貨価値の下落、高水準のインフレ及び多額の債務負担の支援措置として、数十億ドルを国際的債権者と国際通貨基金 (IMF) に要請した。2022年の6月から10月にかけて、豪雨と激しい熱波が原因でヒンドウ・クシュ・ヒマラヤン (Hindu Kush Himalayan) 氷河が融け、広範囲に及ぶ洪水につながり、数千人のパキスタン人が死亡し、数千万人が避難した。

2.8 国民議会は2023年8月9日に解散され、暫定政府が任命された。数回の遅延を経て、国政選挙が最終的に2024年2月8日に実施された。軍は選挙準備期間と投票期間中に、広範囲に及ぶ不正操作を行ったとして、複数の政党や人権団体から非難された。2008年以来3回連続での文民政権間における民主的な政権移譲の中で連立政権が結成され、シャバズ・シャリフが首相に返り咲いた。

## 人口統計

2.9 2023年の国勢調査 (National Census) によると、パキスタンの人口は2億4,149万人であった (年間成長率2.55%)。人口の約50%が19歳以下で、61%が農村部で暮らし、46%がパンジャブ州で暮らしていた。ラホール (Lahore) が最大の都市 (2,277万人) で、次いでカラチ (Karachi) (2,038万人) の順であった。対照的に、首都イスラマバード (Islamabad) の人口は236万人であった。民族関連の人口統計については、「人種/国籍」を参照のこと。宗教関連の人口統計については、「宗教」を参照のこと。

2.10 パキスタンの公用語は英語とウルドゥー語 (Urdu) である。その他の主要言語の例としてバローチ語 (Balochi)、パシュトゥ語 (Pashto)、パンジャブ語 (Punjabi) 及びシンド語 (Sindhi) が挙げられる。英語は政府、司法機関、エリート層で幅広く使用され、都市部では一般的に話されている。英語は多数の学校で指導言語であるが、(マドラサを含め) どこでも教えられているわけではなく、全ての人々が英語教育を受けられるわけではない。ウルドゥー語は幅広く話されているが、母語としているのは人口の7.1%である。パンジャブ語は人口の39%近くが母語としている。

## 経済概観

2.11 パキスタンは下位中所得国で、1人当たり国内総生産 (GDP) は2024年に2,520豪ドルであった。国連開発計画 (UNDP : United Nations Development Programme) は2023~24年の「人間開発 (Human Development)」報告書の中でパキスタンを全191か国中164位に格付けし、「低水準の人間開発」国に分類した。世界銀行 (World Bank) によると、下位中所得国の推定貧困率は2024年に40.5%で、前年と比べ更に260万人のパキスタン人が貧困ラインを下回った。主要な経済部門はサービス業 (GDPの58.6%)、農業 (22.9%) 及び製造業 (12%) である。

2.12 1958年以来、パキスタンはIMF融資を25回受け、直近は2024年9月25日であった。債務返済が依然、パキスタン政府にとって重大な問題であり、2024~25年度の連邦予算では経常支出の64%近くを「資本及び債務管理」に配分している。2024年に公的債務はGDPの77%であった。長期的に見て、こうした圧力は保健、教育及びその他の経済開発関連分野に支出するパキスタンの能力を制約するおそれがある。2024年、世界銀行は経済成長が「停滞」したまま推移し、下落傾向のリスクが「極めて高い」状態が続くと予測した。インフレは2023年から2024年にかけて持続し、2024年前半に28%という高い水準に達した。パキスタン国立銀行 (State Bank of Pakistan) による金

融引締め政策のおかげで、インフレは2024年後半に4%にまで低下した。

2.13 パキスタンの生活水準は、IMFのデータが2023年から2024年にかけて3.2%のGDP成長を示唆していたにもかかわらず、低下が長引く状況にある。幼少期の成長阻害率が高く（5歳未満の児童の40%超）、識字能力が低い（10歳未満の児童の80%が年齢相応の文章を読めない）ことは、パキスタンの労働力が劣悪な教育達成度、低い生産性、及び賃金低下に悩まされ続けていることを意味する。周期的・構造的不況をよそに、国内情報筋によると、非公式経済は回復力があることを証明していた。世界銀行の推定によると、非公式経済は2023年にパキスタンのGDPの少なくとも32%を占め、また2020～21年の「パキスタン労働力調査（*Pakistan Labour Force Survey*）」によると、パキスタンでは非公式部門での雇用が全ての非農業雇用の72.5%超を占めた。

2.14 2022年の洪水で約1,730人が死亡し、被害額は227億豪ドル、経済損失は232億豪ドルであった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、農村部の農業者は多くが地主に多額の借金があり、それは彼らのわずかな経済的リソースが2022年の洪水で破壊されてしまったからであった。2022年の激しいインフレと高い食料価格が原因で、貧困層は基本的な栄養ニーズを満たすことが困難になった。農村部出身の男性はますます、洪水に襲われた農地を離れて都市部でより良い経済的機会を求めようになった。対照的に、国内情報筋によると、2023年の熱波は国際的に報じられたほど激しくはなく、長期間続く著しい困難を引き起こしたわけでもなかった。

2.15 DFATが2022年に「パキスタンに関する国別情報報告書」を公表して以来、経済状況は著しく悪化しており、DFATは、そうした経済状況がパキスタン全土からの合法及び非合法移住の両方を助長する主な要因であると評価している（「雇用」も参照のこと）。

## 雇用

2.16 1973年のパキスタン・イスラム共和国憲法（2012年に改正）（憲法）の第18条は、「全ての市民はあらゆる合法的な職業に就き、あらゆる合法的な商取引又は事業を行う権利を有する」と規定している。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタン政府はしばしば、自国の急拡大する人口と高い失業率によってもたらされる難題に対し、国外移住及び国外雇用機会を促進することによって対処している。移民労働者からの送金が、長引く不況において各家庭を支えてきた。

2.17 パキスタンの失業率は、IMFによると、2024年1月に過去最高の8.5%（約620万人）に達した。国際労働機関（ILO：International Labour Organization）の推定によると、女性の失業率は歴史的に男性の少なくとも1.5倍であるが、2024年に11.1%にまで上昇した可能性がある。教育を受けた若者の31%余りが2023年に失業者となり、パキスタンでは2023年の新卒者の失業率が全体的な失業率よりも10%近く高かった。パキスタン開発経済学研究所（Pakistan Institute of Development Economics）は、若者の高い失業率の原因を新卒者のスキルセットにあると考えた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、貧しい経済状態と失業、特に若者の失業が、移住を後押しする主な要因であった。

2.18 国外移住条例（*Emigration Ordinance*）（1979年）は国外移住を規制するもので、国外雇用の促進、流出の統制と規制、及び移民労働者の権利と福祉の保護に介在する役割を政府に委ねている。またパキスタン政府は国外雇用プロモーター（Overseas Employment Promoters）（民間の求人会社）に対し、外国の雇用主とパキスタン人労働者の間で契約を結ぶことで国外雇用を円滑化するための免許の発行も行う。地元報道によると、39万119人のパキスタン人が2024年の1月から8月にかけて国外移住した。これは、2023年に国外移住した86万2,625人及び2022年に国外移住した83万2,339人のパキスタン人に加えられた数であった。2023年には国外移住者の50%近くがパンジャブ州から、そして3分の1近くがカイバル・パクトゥンクワ（KP）州からの移住者であった。

2022～23会計年度中の送金は合計404億豪ドル、すなわちGDPの約10%に相当し、これは南アジア全体の平均より大幅に高く、パキスタンの財及びサービスの純輸入額とほぼ同等であった。

2.19 パキスタンの主要な社会支援プログラムは全国レベルのベナジル所得支援プログラム（BISP : Benazir Income Support Program）であり、これは概して、対象となる女性及びトランスジェンダーの人々に無条件で現金を支給するプログラムである。2023年にBISPは、770万世帯（パキスタンの全世帯の20%）に7,000パキスタンルピー（46豪ドル）を3か月おきに支給した。より広範なエハサース（Ehsaas）という社会保護制度も、「緊急現金支給プログラム」として存在し、降雨や洪水の被害に遭った対象者に2万5,000パキスタンルピー（164豪ドル）の現金を支給する。国内情報筋によると、社会保護制度は州レベルで存在した一方、それらは政治色が強く、裁量権次第で特定のコミュニティが他より優先される可能性があった。

## 教育

2.20 憲法第25条は、「国家は5歳から16歳までの全ての児童に無償の義務教育を提供しなければならない」と規定している。実際には、不十分な予算、社会文化的な障壁、能力不足及び不十分な施設が教育の質と利用可能性に影響を及ぼしている。世界銀行によると、パキスタンは2023年にGDPの1.9%を教育に費やしたが、これは世界平均の4.2%を大幅に下回る。UNICEFによるとパキスタンは世界で2番目に不就学児童数が多く、推定2,280万人の5歳から16歳までの児童が学校に通っていない（44%）。

2.21 パキスタンの分散型公共教育制度は就学前（3歳から）、初等、下級中等、中等及び上級中等（後期中等教育修了証書取得課程（Higher Secondary School Certificate）に至る）教育にまたがる。全国各地に18万の公立教育機関がある。学校予算と教育の質の差が大きく、都市部は概して農村部や遠隔地より良いサービスや施設を備えている。概して、公立学校はパキスタン全土で資金不足、教師不足、高い教師欠勤率、そして不十分な施設に悩まされている。

2.22 2021年時点で、パキスタンの学童の推定42%が私立学校（マドラサを含まない）に通っていた。これらの学校の多くは比較的学費が安いと中流階級やエリート層からみなされており、学費は1か月当たり数豪ドル程度であった。私立学校の生徒は概して公立学校の生徒より成績が良かったが、どちらも全体的な教育達成度は国際標準からすると低いままであった。

2.23 ジェンダー、社会経済的要因、州レベルのリソース調達能力及び地理的格差といった要因が複雑に絡み合い、パキスタン全土で教育へのアクセスに影響を及ぼしている。例えば、シンド州では最貧困層の児童の52%、バローチスターン州では女子の78%が2024年に不就学であった。国内情報筋によると、「下級中等レベル」（6～8歳）の女子の全体的な就学率はわずか37%であった一方、「中等」以上（9～12歳）の場合は20%に満たない。シンド州とパンジャブ州では交通手段が親にとって重大な懸念で、親の話によると、他の村又は地区の学校の場合は嫌がらせを受けたり安全上のリスクがあるため、安心して娘を通わせることができないことが多かった。教育を受ける権利に関する国連特別報告者（UN Special Rapporteur）及び女性と女子に対する暴力に関する国連特別報告者が、KP州の北ワジリスタン（Waziristan）及び南ワジリスタン、バローチスターン州で少なくとも4つの女子校が2024年に女子教育に反対する過激派によって破壊された事例を文書にまとめた。女子教育はKP州とバローチスターン州のパシュトゥン族が多数を占める一部の地域で奨励されておらず、女子はしばしば、宗教的な圧力や家族からの圧力を受けて幼い頃に退学を余儀なくされた。

2.24 公立・私立学校に加え、パキスタンには推定で3万の登録済みのマドラサ（イスラム神学校）及び2万2,000の未登録のマドラサがある（「宗教」参照）。国内情報筋によると、2021年に約460万人のパキスタン人生徒がマドラサに通い、大半が貧困層出身であった。教育に加え、マドラサは食料、衣類、避難所も提供した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、大半のパシュトゥン族の児童が文化的及び宗教的な理由からではなく、家庭の限られた経済的手段を理由にマド

ラサで教育を受けていた。2018年以来、パキスタン政府はマドラサの登録及び公共教育制度に準拠したカリキュラムの主流化に取り組んできた。2024年後半、パキスタン政府はジャミアト・ウレマ・エ・イスラム党（JUI-F : Jamiat Ulema-e-Islam Party）の要求に賛同し、様々なチャンネルを通じてマドラサを教育省（Department of Education）又は産業省（Department of Industry）のいずれかに登録できるようにした。

2.25 連邦教育省（Ministry of Federal Education）によると、2021年にPTI政権は「単一国家カリキュラム（SNC : Single National Curriculum）」を導入して全国規模で適用させ、団結の促進と、児童が上質な教育を受ける平等な機会の提供を目指した。SNCは初等レベル（1～5歳）で2021年から2022年にかけて、中等レベルで2022年から2023年にかけて、そして第9～第12学年で2023年から2024年にかけて実施された。国内情報筋がDFATに語ったところによると、SNCは学校での宗教的差別を助長することが多く、それは非イスラム教徒の生徒がイスラム教のカリキュラムの学習を強制されたためである。例えば、国内情報筋によると、イスラム教の言及がSNCの教科書全体に見られ（数学、社会科、ウルドゥー語、理科及び一般知識などの非宗教分野を含む）、宗教的少数派が「異端者」として中傷されることが多かった。このように、SNCは「教育機関に通う者は誰も宗教教育を受けること、又は宗教的祭典に参加すること、宗教的礼拝に参加することが自身の宗教以外の宗教に関連する場合に、かかる教育、祭典又は礼拝を強制されないものとする」と定める憲法第22条(1)項の下での非イスラム教徒市民のための保障と直接的に矛盾した。女性活動家らによると、SNCの教科書で描かれる女性の大部分が、家事労働を行う又は家族の面倒をみるという従属的立場で示され、ジェンダーの役割を幼少期に刷り込もうとするものであった。

2.26 パキスタンでは第三次教育が公立・私立の大学及び系列カレッジで提供され、職業訓練課程や学位取得課程が含まれる。入学は能力主義であるが、公立機関は農村部及び後進地域の出身の生徒の入学枠を用意する。詳細なデータは限られていたが、国内情報筋や地元報道によると、宗教的・民族的少数派は依然、パキスタンの大学で占める割合が過少であった。

2.27 DFATは、パキスタン人は民族性を理由に差別されることなく教育を受けることができるが、KP州とバローチスターン州の一部の地域で暮らすパシュトゥン族の女子は例外であると評価している。宗教的少数派は、憲法で明示的に保護が定められているにもかかわらず、教育制度を利用する際に、SNCの下でイスラム教のカリキュラムの学習を強制される形で公的差別を受ける中度のリスクに直面している（「宗教」も参照のこと）。

## 医療

2.28 世界銀行によるとパキスタンでは平均寿命が2021年に66歳であり、都市部で平均寿命がより長かった。死亡率は心臓病、脳卒中、糖尿病、肺疾患など、非伝染性疾患による場合が最も高かった。パキスタンは5歳未満の児童の死亡率が最も高い国の1つでもあり、世界平均の生児出生1,000人当たり37人を上回り、2022年の乳児死亡率は生児出生1,000人当たり53人であった。世界保健機関（WHO）によると、栄養不良につながる劣悪な水、公衆衛生及び衛生習慣に起因する新生児の諸症状や下痢性疾患が主な死因である。UNICEFのデータによると、パキスタンの世界急性栄養失調率は2024年に17.7%であった。パキスタンは野生ポリオウイルスの風土性感染が発生する世界で2か国のうちの1つである。2024年に、パキスタンで70件のポリオ症例が報告された（「医療従事者」も参照のこと）。

2.29 パキスタンにおける医療の水準と利用可能性は不十分である。パキスタン医師会（Pakistan Medical Association）によると、政府は2022～23会計年度にGDPの1%しか医療に支出せず、世界標準からすると非常に少ない。医師の数は国民約1,000人に1人の割合で、看護師と助産師に至ってはもっと少なかった。WHOによると、医療提供の苦境の原因は不十分な労働力、医療専門家の不均一な分布、そして医療部門への不十分な政府の資金拠出に加え、高い人口成長率にもあった。国

内情報筋がDFATに語ったところによると、医療の質と利用可能性は概して、都市部では農村部よりはるかに良かった。パキスタンの医療制度が直面する難題に関して2023年にクレウス・ジャーナル (*Cureus Journal*) 誌に掲載された記事によると、パキスタンの医療分野における不適切なリソース配分の結果、都市部住民と農村部住民の間で健康成果に「甚大な格差」が生じた。

2.30 医療は2010年に州レベルに委譲され、実施は地方の地区レベルで管理される。医療は公立・民間病院、診療所、GPが混在する状況で提供される。村を拠点とする「レディ・ヘルス・ワーカー (Lady Health Worker)」も、多くの農村コミュニティでサービスを提供する。一連の伝統的な治療家や無免許の医療従事者も、パキスタンで実務を行っている。

2.31 公的保健制度をパキスタン人は無償で利用でき、一部の医薬品は全ての州で国立病院から無料で入手できる。2024年に1,201の病院、5,518の基礎保健ユニット (Basic Health Unit)、683の農村保健センター (Rural Health Centre)、5,802の調剤薬局、731の母子保健センター (Maternity and Child Health Centre) 及び347の結核センターがあり、合計利用可能ベッド数は推定12万3,394床であった。一次医療への政府投資が減少し続けた結果、コミュニティ医療提供者数が著しく減少しており、特にシンド州とバローチスターン州の農村部が顕著であった。フィッチ・ソリューションズ (Fitch Solutions) 社の国別リスク・産業調査課 (Country Risk and Industry Research Unit) の予測によると、対GDP比で見た医療支出は2026年までに2.5%にまで下落するとみられている。

2.32 民間部門がパキスタンの限られたリソース不足の公共保健施設を補っている。民間の病院、診療所、検査施設の数は2020年から大幅に増えた。2024年にはほとんどの医療サービスが農村部でさえも州政府から委託されるようになり、医療制度の80%超を民間部門が管理する。医療費の約60%は患者の自己負担であった。

2.33 2019年、パキスタン政府は社会の最貧困層や最もぜい弱な層の人々向けに財政的保護及び医療サービスへのアクセスを提供すべく、セハト・サフラト・プログラム (SSP : *Sehat Sahulat Program*) を導入した。国家データベース・登録庁 (NADRA) がSSPを管理し、対象世帯の医療保険カードを発行しており、このカードにより入院、手術、診断検査を含む一次・二次医療サービスを無償で利用することができた。SSPは全国規模で運用され、そして貧困層向けに医療へのアクセスを改善したとの理由で国際的に称賛されてきた。しかし、地元メディアの2023年9月の報道によると、パンジャブ州で州政府と保険業者の間での支払紛争が原因で多数の患者がSSPの下での治療を拒否された。2023年12月8日に保健大臣 (Health Minister) のナディーム・ジャン (Nadeem Jan) 博士の発言によると、パキスタンはSSPを終了しようとしていたわけではないが、イスラマバード、アザド・ジャンムー・カシミール (Azad Jammu and Kashmir) 州、ギルギット・バルチスタン (GB : Gilgit-Baltistan) 州、及びシンド州のタルパーカー (Tharparkar) 地区でSSPを継続するにあたり財政難に直面していた。

2.34 DFATは、パキスタン人は差別されることなく医療サービスを利用できるものの、質と利用可能性に大きな差があり、特に農村部では不十分な場合があると評価している。貧困層や最もぜい弱な人々、すなわち民間の医療サービスを利用する金銭的余裕のない人々は、パキスタンの公共医療サービスが提供されない地域では不釣り合いに影響を受ける。

## 精神衛生

2.35 パキスタン政府は2001年、心神喪失法 (*Lunacy Act*) (1912年) に代わるパキスタン精神衛生条例 (MHO : *Mental Health Ordinance*) を制定した。MHOでは精神疾患の「促進及び予防」に向けた戦略を重視し、地方サービスの開発と患者の権利の保護に焦点を当てた。2010年に医療が諸州に委譲されるようになった後、シンド州は独自の精神衛生法 (*Mental Health Act*) (2013年) を可決し、パンジャブ州はパンジャブ州精神衛生法 (2014年) を制定し、これらはMHOに基づいていた。本書執筆時点で、バローチスターン州とKP州は、法律や医療の専門家から迫られていたにもかかわらず、独自の精神衛生法をまだ施行していなかった。学者らによると、パキスタンの

公共保健部門は心理学を別個の職種としてまだ十分に認識しておらず、この分野は法制や制度基盤の面で未整備のままであった。

2.36 精神疾患は報告によるとパキスタンでは一般的である。WHOからのデータを見ると、「精神障がい」が「パキスタンにおける疾患負担全体」の4%余りを占め、推定で2,400万人が精神科医療を必要としていることが分かった。さらにWHOによると、パキスタンにおける精神障がいの判別と治療のためのリソースは不十分でニーズの増大に対応しきれず、精神科医は国民10万人当たり1人の割合に満たず、世界で最も低い国の1つであった。

2.37 国立病院には精神科があり、精神病治療薬はしばしば、公的制度を通じて無償で提供される。しかし、国際的な学者や世界銀行からのデータによると、2024年にパキスタンで働く精神科医は約270人で、心理学者は500人以下であった。4つの大規模精神病院と、654の精神科ユニットが全国で運営されていた。精神科のベッド数は2020年に国民10万人当たりわずか2.1床しかなかった。精神衛生部門の資金不足とリソース調達能力が原因で、一般的な精神疾患を抱えて暮らす人々の90%余りが未治療である。

2.38 従来型の精神科治療を受けることができない又は希望しない人々は時々、ババ (*baba*)、ピル (*pir*) 又はスフィ (*sufi*) として知られる伝統的なスピリチュアル又は信仰に基づく治療家を頼っており、それは多くの人々が精神疾患を超自然的な影響の結果であるとみなしているからである。一般的に用いられる信仰治療技法にはコーランの節の反復や、身体へのタウィーズ (*taweez*) (縄) の使用が含まれる。

2.39 DFATは、パキスタン人は差別されることなく精神医療サービスを利用できるものの、質と利用可能性に大きなばらつきがあり、特に農村部では、より広範な公共保健サービスよりも不十分な場合もあると評価している。貧困層や最もぜい弱な人々、すなわち民間の精神医療サービスを利用する金銭的余裕のない人々は、公共精神医療サービスが提供されない地域に居住している場合が多い。

## HIVを抱えて暮らす人々

2.40 パキスタンで初のHIV症例は1987年に記録されたが、広域感染は2004年まで起こらなかった。HIVの著しい流行が2018年にパンジャブ州で起こり、これは現地の医療施設が汚染された注射針を再使用したことが原因であった。2021年に約2万5,000人が全国で新たにHIVに感染し、2022年には更に2万7,000人が加わった。2023年までに、合計で21万人の成人と4,600人の15歳未満の児童がHIVを抱えて暮らしていた。WHOによると、パキスタンはHIV伝染のリスクの増大に直面し、それは貧困、低い識字能力、ジェンダー関連の差別、伝染形態に関する無知、そしてリスク行動を取る人々がHIV検査を受けること又は自身のHIV陽性状態を明かすことの妨げになる汚名が原因であった。2024年にHIVはパキスタンで「集中疫病」とみなされたが、それは伝統的なリスク集団（薬物を注射する人々、トランスジェンダーコミュニティ、性労働者、及び男性間性行為者を含む）でのHIV有病率が5%を超えたためであった。

2.41 パキスタン政府は70のHIV治療センターを運営し、無償の検査、抗レトロウイルス療法 (ART) 及び診断サービスを「全てのHIV感染者及びり患者」に提供している。しかし、地元保健専門家によると、あらゆるHIV/AIDS関連保健サービスが政府の施設で利用可能であったわけではなく、患者は一部のサービスの費用を自己負担しなければならなかった。パキスタンの国家AIDS管理プログラム (National Aids Control Program) によると、HIVを抱えて暮らす人々のうち、2023年に治療のために登録していたのはわずか25%で、うちARTを受けたのはわずか61%であった。

2.42 HIVは「違法な」又は婚外の性行為でしか伝染し得ないという誤認がパキスタンではまん延している。中にはHIVを抱えて暮らす人々を、イスラム教の下で禁じられている同じジェンダー同士の性的行為と結び付ける者もあり、結果として汚名、偏見、社会的除外を招いている。社会的汚名は、HIVを抱えて暮らす人々が自身の家族の「名誉」を守るために自身の診断結果を隠すと

いう状況にしばしばつながっている。2017年にUSAIDの資金援助で実施された、パキスタンでHIVを抱えて暮らす人々に対する差別的姿勢に関する研究での認定によると、女性の58%及び男性の62%が、家族のHIV陽性の状態を秘密にし続けるつもりだと回答し、回答者の54%余りがHIVに感染したベンダーから野菜を買わないつもりだと回答し、女性の35%及び男性の48%が、HIVに感染した教師が学校で指導を続けることを許すつもりはないと回答した。パキスタン人口保健調査（PDHS : *Pakistani Demographic Health Survey*）の2017~18年のデータによると、回答者の59%がHIVを抱えて暮らす人々に対して「否定的な姿勢」を抱き、HIVに関する知識不足や低い教育レベルが、HIVを抱えて暮らす人々に対する差別的姿勢に関連付けられた。

2.43 2023年3月、ドイチェ・ヴェレ（Deutsche Welle）はHIVを抱えて暮らすKP州の人々を取材し、当人が直面する難題について尋ねた。取材を受けた人々によると、HIV診断結果が知られるようになった後、大家族と共有する共同住宅からの退去といった経験が共通していた。ドイチェ・ヴェレによると、HIVを抱えて暮らす男性と彼の家族は、「社会的な拒絶、差別、汚名に苦しみ、周囲の人々からのけ者にされていると感じていた。」HIVを抱えて暮らすある女性によると、彼女は7歳の子を連れて大家族から数キロメートル離れた別の村に引っ越さざるを得なくなった。彼女は治療を受けていたものの、再び追い出されるおそれから、自身のHIV陽性状態を他のどの村人にも明かさなかった。パキスタン医科大学（Pakistan Institute of Medical Sciences）の2017年の報告によると、HIVを抱えて暮らす人々は歯科、外科、産科のケアを含め様々な医療サービスを拒否されることが多く、また自身のHIV陽性状態が同意なく開示される場合もあった。

2.44 シンド州が唯一、HIVを抱えて暮らす人々の差別からの保護に特化した法制を可決した州である。シンド州HIV法（*Sindh HIV Law*）（2014年）第3章は、「何人も、医療サービス、教育、雇用、一般公益サービスの提供、及び／又はその他の形態のサービスにおいて、あるいは住居に関して、賃貸、賃借、借用、購入のいずれを問わず、他人を当人のHIV感染状態あるいはHIV感染状態の推定、疑惑、又は申立てを根拠として差別してはならない」と規定している。シンド州では、HIV感染状態を根拠に他人を差別したと認定された者は5万パキスタンルピー（約273豪ドル）の罰金に処せられ得るが、これが執行されているか否かは不明である。

2.45 憲法はパキスタン人の基本的権利を保障し、これに「地位の平等、機会の平等並びに法の前での社会的、経済的及び政治的な正義」が含まれるが、HIVに特化した国内法はパキスタンには存在しない。2018年、パキスタン政府は市民社会組織（CSO : *civil society organisations*）と提携して、最も危険性の高い人々を対象にHIVの予防、検査、カウンセリングに関する教育を行うためのプログラムを立ち上げ、対象者をHIV治療サービスにつなげた。2023年、約54のCSOが、HIV/AIDSの意識高揚及びHIVを抱えて暮らす人々への支援提供のための様々なプログラムを実施した。

2.46 DFATは、HIVを抱えて暮らす人々は、公共医療サービスを利用する場合を含め、自身のHIV感染状態を理由に公的差別を受ける中度のリスクを経験すると評価している。HIVを抱えて暮らす人々は住宅供給や雇用の面で、自身のHIV感染状態を理由に社会的差別を受ける高度のリスクに直面している。DFATは、HIVを抱えて暮らす人々に対して当人のHIV感染状態だけを理由に暴力をはたらいたという事例を把握していない。LGBTQIA+コミュニティに属する人々はリスクの増大に直面する可能性がある。

## 政治制度

### 政府構造

2.47 パキスタンは国民議会（下院）と上院（Senate）で構成される二院制立法府を有する連邦議会制共和国である。憲法の下、あらゆる権力が議会（Parliament）、首相及び最高裁判所に付与

され、他の当局の権限と責務が議会法（Acts of Parliament）によって定義されている。首相は国民議会によって選出され、行政部門を統率する一方、大統領の役割は総じて儀礼的なものである。軍隊は理論的には首相、及びその立場を通じて大統領に対して説明責任を負う。実際には、軍隊はちょう報機関、親軍派の政府当局者及び民間人を通じてパキスタンの政治のあらゆるレベルで多大な影響力を行使する。

2.48 国民議会と上院の議員数はそれぞれ336人と96人である。国民議会議員は5年間、上院議員は6年間で任期として選挙で選ばれる。下院の336議席のうち、266議席は1人選挙区での直接選挙を通じて選出される議員で埋められ、60議席は女性に、そして10議席はイスラム教徒以外の少数派に割り当てられる。指定議席は比例代表制を通じて埋められ、非公開政党名簿が使用される。各州議会が上院議員23人を選び、国民議会はイスラマバード首都圏（Islamabad Capital Territory）を代表する上院議員4人を選ぶ。GB州とアザド・ジャンムー・カシミール州（インドが領有権を主張しているが実際にはパキスタンが統治している地域）には代表する上院議員がいない。

2.49 パキスタンには独自に選出される州議会と州政府を有する州が4つあり、バローチスターン州（州都はクエッタ（Quetta））、KP州（以前の北西辺境州で、現在はアフガニスタンとパキスタンの国境に位置する旧連邦直轄部族地域（FATA : Federally Administered Tribal Areas）を含み、州都はペシャワール（Peshawar））、パンジャブ州（州都はラホール）、及びシンド州（州都はカラチ）の4州である。イスラマバードは「連邦首都圏」として独自の地位を有する。首席大臣（Chief Minister）が各州政府の長を務める。各州に大統領から任命される知事（Governor）がいる。

2.50 地方自治体は様々な管区、地区、小地区（テーシル（tehsil）又はターシル（tahsil））、市町村の議会で構成される。これらの単位は管区長官、地区レベルの副長官、準管区治安判事、準管区長官、又は準管区レベルのテーシルダー（tehsildar（若しくはターシルダー（tahsildar））など、階層型の行政官によって運営される。主要なレベルは地区で、副長官が選出された地区議会議長と権限を共有する。

2.51 2018年5月31日まで、FATAは中央政府が直接統制していた。FATAは植民地時代の辺境犯罪規制（FCR : Frontier Crime Regulations）と呼ばれる法律によって統制されていたが、これによって住民の移動の自由や司法へのアクセスを含む基本的権利が奪われる一方で、集団処罰されることが多かった。以前のFATA機関は現在、KP州の一部である（「パシュトゥン族」も参照のこと）。

2.52 18歳以上のパキスタン国民は投票権を与えられるが、実際のところアフマディ教団（Ahmadis）の人々は除外されている。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタン人はイデオロギー、宗教又は宗派的な忠誠心よりむしろ、民族的、地域的又は封建的なつながりに従って投票する傾向にあった。しかし、イムラン・カーン率いるPTIはこの流れを変え始めており、全国各地で熱心な支持者を集め、特にパキスタンの若者に支持されている。

2.53 イスラマバード、KP州、パンジャブ州及びシンド州の国内情報筋がDFATに語ったところによると、選挙が自由かつ公正に行われることはまれであった。エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit）による2024年の民主主義指数（Democracy Index）ではパキスタンが167か国中124位に格付けされ、「権威主義体制」と評された。フリーダム・ハウス（Freedom House）は2023年の報告書の中でパキスタンを「部分的に自由」と特徴付け、また同報告書によると「軍隊が治安及びその他の政策課題に強大な影響力を及ぼし、メディアを威嚇し、権力を無分別に又は超法規的に行使しても処罰されなかった。」同じく2023年のフリーダム・ハウスの報告書によると、「当局は市民の自由に選択的に制限を課し、またイスラム過激派が宗教的少数派及びその他反対勢力とみなした人々を攻撃した。」

2.54 元首相のイムラン・カーンは2024年2月の総選挙においては欠格となり、彼のPTIの立候補者は無所属として出馬せざるを得なくなった。2024年の国際報道によると、軍やちょう報機関、警察がしばしばPTIが公共集会を開催するのを妨げ、政党の要人を禁止又は逮捕した。抑圧の試み

にもかかわらず、PTIが後援した無所属候補者は争われた266議席中90議席余りを獲得した。2024年7月12日に最高裁判所が下した決定によると、「PTIは過去も現在も政党であり」、したがって2024年の国政選挙における指定議席は認められるとされたが、この決定をパキスタン政府は拒絶した。

2.55 いくつかの国々及び人権団体が、パキスタンの2024年2月の選挙で改ざんや投票箱不正操作が起こっていたか否かに関する独自の評価を行った。例えば、オーストラリア外務貿易省の公式声明によると、「パキスタンの人々は自身の選択を制限されていた。なぜなら全ての政党がこれらの選挙で争うことを許されたわけではなかったからである。」ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) によると、選挙は表現と結社の自由に対する当局の広範な弾圧や、「PTI支持者の大規模拘禁、及び選挙シンボルの使用禁止を含むPTI支持者への嫌がらせ」によって台無しにされ、「公正な投票が損なわれ、全ての立候補者にとって公平な競争の場が妨げられた。」アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) によると、パキスタン当局は「今回の選挙期間中に野党指導者や野党の権利を含め、表現と平和的集会の自由を享受する権利を侵害した。」地元メディアと国際メディアによる2024年2月17日の報道によると、パンジャブ州ラワルピンディ (Rawalpindi) の長官の話として、彼は選挙期間中に、PTIと結び付きのある無所属立候補者が落選することを確保すべく選挙結果を変えるよう激しい圧力を受けていた。本書執筆時点で、選挙の不正操作を主張する請願が最高裁判所に提出されていた。

## 汚職

2.56 国内情報筋がDFATに語ったところによると、汚職は軽微であれ重大であれ、パキスタン全土でまん延しており、歴史的にこれは公共部門の低賃金や、国家への忠誠心又は法律の尊重より優先される縁故主義、えこひいき及び血縁関係の文化が助長要因である。米国国務省 (Department of State) の「パキスタン2023年版人権報告書 (Pakistan 2023 Human Rights Report)」によると、「当局者は頻繁にあらゆるレベルで汚職慣行に関与し」、「汚職は政界と政府でまん延し、公職者は賄賂、恐喝、えこひいき、縁故主義、縁故採用、不正利得及び横領を含む汚職疑惑に直面した。」国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタンの経済状況の悪化があらゆるレベルでの政府当局者からの利益追求行動の増大を助長し、また社会的サービス、教育、医療を利用しようとする際、さらには国家の保護や宗教に関する事案でさえも、賄賂が当たり前のように要求されていた。

2.57 2023年、トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) は「汚職認知指数 (Corruption Perceptions Index)」の中でパキスタンを180か国中133位に格付けし、公共部門における「私利私欲を得るための委ねられた権限の乱用」のレベルが高いことに対する一般市民の認知を詳述した。パキスタンはワールド・ジャスティス・プロジェクト (World Justice Project) の2024年版「法の支配指数 (Rule of Law Index)」において142か国中129位に格付けされ、データを見るとパキスタン人の大部分が正式な司法制度が正義を提供すると信頼しておらず、これは総じて汚職の認知が背景にあることが分かる。UNDPの2020年版「国家人間開発報告書」によると、パキスタン社会における汚職のまん延は雇用、教育、及び司法へのアクセスに関連していた。同報告書によると、シンド州内の女性繊維産業労働者らの話として、もし男性が妻を殴ったとしても常に、警察に賄賂を渡せば責任を免れることができ、またバローチスターン州内の女性在宅労働者らの話として、彼女らの子は、公立学校の試験問題を「買う」ことができる又は教師に賄賂を渡してカンニングを見逃してもらえる裕福な親の子に決して太刀打ちできず、またKP州から来た若い男性らの話として、一部の病院で医師又は専門家に診察してもらうには有償の「紹介状」を通じて診てもらう以外になく、またアザド・ジャンムー・カシミール州からの参加者らの話として、縁故主義やえこひいきが、人々が低位の政府の仕事に就く際に役立っていた。

2.58 国家説明責任局条例 (*National Accountability Bureau Ordinance*) (1999年) により国家説明責任局 (NAB) が設置され、この自律的連邦政府機関は汚職事件や金融犯罪事件への対処を担っている。NABは財政的不正管理、テロ行為及び汚職の疑いのある個人に対して捜査を開始し、尋問を行い、逮捕令状を発付する権限を有する。国家説明責任局条例 (1999年) 第10条(a)項によると、「公職者又はその他の者が汚職及び腐敗慣行の罪を犯した場合、14年以下の懲役及び罰金の厳罰に処せられる」

2.59 CSO、人権擁護者及び政治家らによると、NABは主にその権限を行使して政府に批判的な人々や、「元首相のイムラン・カーン、シャヒド・カカン・アッバシ (Shahid Khaqan Abbasi) 及びナワズ・シャリフを含む、軍隊や治安部隊」との友好的関係を失ってしまった人々を標的にした。2020年7月、最高裁判所はNABが2人の野党政治家、カワジャ・サアド・ラフィーク (Khawaja Saad Rafique) とカワジャ・サルマン・ラフィーク (Khawaja Salman Rafique) を逮捕した際に、公正な裁判を受ける権利及び適正手続を踏まえる権利を侵害したとする判決を下したが、これらの政治家をNABは15か月間、「合理的根拠なく」拘禁していた。最高裁判所はこれらの男性の保釈を認め、NABが「法律、公正な立場、公平性及び適切性を完全に軽視」したとして批判した。同じくCSO、人権擁護者及び政治家らによると、NABはパキスタン政府と関連のある人々に対する捜査及び事件の終結を怠っていた。例えば、NAB元議長のジャヴェド・チャウドリー (Javed Chaudhry) は2019年5月に取材を受けた際、NABが「政情不安」を避けるために政府関係者を逮捕しなかったことを認めた。

2.60 国家説明責任局条例 (1999年) では軍士官を公職者と認めておらず、事実上、軍士官が富や財産の異常な蓄積に関する捜査を免れることを認めている。2020年のUNDPの説明によると、パキスタンでは軍が最大の企業コングロメイトであり、最大の都市部不動産開発者兼管理者であり、公共事業の建設に広範囲にわたり関与していた。2024年5月の地元報道と国際報道によると、複数の現役・退役軍士官とその家族がドバイ (Dubai) の住宅物件のかなりの割合を所有しており、推定で合計167億豪ドルに相当した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、選出された公職者や司法機関が軍を監督する状況はほとんど又は全くなかった。例えば、国際調査報道ジャーナリスト連合 (International Consortium of Investigative Journalists) が2021年に、軍の将校がオフショア企業を通じて数百万ドルを移動させたと報じ、5人の元軍高官を不動産企業や商社への大規模なオフショア投資に関与しているとして名指しした後、捜査は全く行われなかった。同様に、ファクトフォーカス (FactFocus) 社が2022年11月に、8,000万豪ドル近くに相当する説明のつかない富と財産をカマル・ジャヴェド・バジュワ (Qamar Javed Bajwa) 将軍の家族が彼の陸軍参謀長 (Chief of Army Staff) 在任中の6年間に蓄財していたという記事を公表してからほぼ1年が経過するまで、捜査は全く報告されなかった。

2.61 複数の州政府が地元での汚職に対処するための法制を可決しており、例としてパンジャブ州の汚職防止規則 (*Anti-Corruption Rules*) (1965年)、シンド州の調査・汚職防止規則 (*Enquiries and Anti-Corruption Rules*) (1993年)、バローチスタン州の調査・汚職防止規則 (2011年) 及びKP州の情報公開法 (*Right to Information Act*) (2013年) が挙げられる。全ての州が既に汚職防止機関 (ACE) を設置している。地元メディアはこれまで、パキスタン全土にわたるACEの職務に対する世間で注目を集めた政治的干渉の事例を取り上げ、ACEの効率性に関する懸念を提起してきた。例えば、2023年12月にパンジャブ州知事のバリグール・レーマン (Balighur Rehman) はパンジャブ州汚職防止機関 (改正) 条例 (*Punjab Anti-Corruption Establishment (Amendment) Ordinance*) (2023年) を発布し、これによりACEは公務員に対する事件を登録する能力が低下した。2023年11月、シンド州首席大臣のマクブール・バカール (Maqbool Baqar) は、過去5年間にACEが759人の個人に対する訴訟を起こしたが有罪判決が下ったのはわずか65件 (有罪判決率8.5%) であったという「不満」を表明した。

2.62 内部告発者に関して、競争 (情報提供者への報酬支給) 規則 (*Competition (Reward Payment to Informants) Regulations*) (2014年) は、当局は情報提供者の身元確認情報を秘密に保たなければ

ならないと規定している。しかし、地元メディアの2020年の報道によると、内部告発者は公に特定され、敵対的な労働環境に置かれることになり、失職を示唆する脅迫や告発された組織によるその他の報復に直面する可能性があった。

2.63 国内情報筋がDFATに語ったところによると、汚職防止機関が連邦レベルと州レベルで存在するが、効果を上げていなかった。現実には、一般市民が贈収賄や汚職に関連する問題を解決するために赴く場所がどこにもない。フリーダム・ハウスが2022年に述べたところによると、非常に多くの防止策が講じられているにもかかわらず、「公的汚職は実際のところまん延しており」、説明責任を問う仕組みは多くの場合「選択的で政治的な力に動かされ」、より広範な裁判制度そのものが汚職によって台無しにされていた（「不正の横行」、「警察」も参照のこと）。

## 人権枠組み

2.64 パキスタン憲法は第8条から第28条の下、個人の安全、人間の尊厳の不可侵、移動の自由、結社の自由、言論の自由、及び市民の平等を含む多数の「基本的権利」を保障している。また憲法は人種、宗教、カースト又は性別に基づく差別も禁じている。複数の人権団体によると、これらの権利は頻繁に当局によって尊重されていない。

2.65 パキスタンは中核的な国際人権関連法律文書の締約国であるが、これらの法律文書の完全な実施は実現していない（全リストについては国連の「条約機関データベース（Treaty Body Database）ウェブサイト」を参照のこと）。パキスタンは「拷問禁止条約の選択議定書（*Optional Protocol of the Convention against Torture*）」、「強制失踪からの全ての者の保護に関する条約（*Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance*）」及び「死刑の廃止を目標とする市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書（*Second Optional Protocol to the International Covenant on Civil and Political Rights aiming at the abolition of the death penalty*）」の締約国ではない。詳しくは「拷問、強制失踪又は非自発的失踪」、「死刑」を参照のこと。

2.66 人権省（Ministry of Human Rights）が1995年に設立され、同省は憲法に盛り込まれているとおりの人権の保護と促進に向けた制度的仕組みの創出と強化を担当した。2016年、人権省は「人権のための行動計画（*Action Plan for Human Rights*）」を立ち上げ、連邦政府省庁と州政府諸部門の間でのより密接な協働を促進すべく、連邦政府人権担当大臣（Federal Minister for Human Rights）を議長とする国家タスクフォース（National Task Force）を創設した。2021年、人権省は「ビジネスと人権に関する国家行動計画（*National Action Plan on Business and Human Rights*）」を公表し、これは事業活動による悪影響を受けるおそれのある人権の保護及び企業における人権尊重の促進を狙いとするものであった。これらの計画の実施状況はこれまでのところ一貫性がなく、強制力が弱い。

2.67 その他、連邦レベルでの人権関連立法を担当する機関の例として、法律・司法省（Ministry for Law and Justice）、宗教問題・宗教間調和省（Ministry for Religious Affairs and Interfaith Harmony）、及びイスラム思想評議会（CII：Council for Islamic Ideology）が挙げられる。CIIは法律がイスラム教に従うものであるか否かについて立法機関に助言を与える憲法上の機関で、「センシティブな」人権問題に関して独立的に又は政府からの要請に応じて取り組む。

## 連邦及び州の人権委員会

2.68 パキスタンにはいくつかの公式人権委員会があるが、一部は休止状態又は国際標準を満たしていない。国家人権委員会（NCHR：National Commission for Human Rights）は、2015年に国家人権委員会法（*National Commission for Human Rights Act*）（2012年）に基づき、連邦政府の法定機関として設立された。また、パリ原則（Paris Principles）の下で開発された独立的な国家人権機関

(National Human Rights Institute) でもある。NCHRの主たる機能は人権侵害の嫌疑に関する捜査を実施すること、人権原則に関連する既存の及び提案された法制を再検討すること、及び要求された場合には法廷の役割を果たすことである。連邦レベルで他に専門性を有する人権委員会の例として国家女性地位委員会 (NCSW : National Commission for the Status of Women)、少数派権利委員会 (Commission on Minority Rights) 及び国家児童権利委員会 (National Commission on the Rights of the Child) が挙げられる。

2.69 州政府は、表面上は独立した権限を持つ地元の人権委員会に資金を拠出する。連邦政府の委員会 (NCHRを除く) と同様に、州委員会も報告を受けた人権上の懸念を提起することができる勧告機関であるが、執行措置に関する手続上の制限を背景に、成果を達成するには主に、影響力のある当局に頼らねばならない。例えば、シンド州人権保護法 (2011年) の下、シンド州人権委員会は人権侵害のモニタリングに責任を負い、また苦情を調査することはできるものの、是正措置をシンド州政府に勧告することに限られていた。

2.70 パキスタン全土の国内情報筋がDFATに語ったところによると、政府が資金を拠出する人権委員会は連邦レベルと州レベルの両方で、労働条件関連の事案以外の人権上の苦情処理には効果を上げていなかった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、州人権委員会は実利的に「市町村レベルでのサービス提供に関連する「非政治的問題」に焦点を当てる傾向にあった。

## 治安情勢

2.71 バローチスターン州とKP州の複数の地域での治安情勢は2024年も依然、2023年と比べ悪化し続けた。パキスタンのほかの地域は2023年と2024年の間ずっと、比較的安定した状態で推移したが、例外としてパンジャブ州とシンド州では散発的な攻撃が発生した。アフメド・シャリフ・チョードリー (Ahmed Sharif Chaudhry) 少将 (Major General) の公式声明によると、2024年1月から9月にかけて、パキスタン軍は3万2,173回の「対テロ作戦」を実施し、その過程で193人の士官及び兵士が殺害された。

2.72 調査・治安研究センター (CRSS : Centre for Research & Security Studies) によると、2024年にテロ攻撃とテロ対策軍事作戦で2,546人が死亡した。これらのうち、KP州で1,616人の死亡者が記録され、バローチスターン州で782人、パンジャブ州で66人、シンド州で55人、イスラマバード首都圏で26人、GB州で1人であった。

2.73 イスラマバードを拠点とするシンクタンクのパキスタン紛争・治安研究所 (PICSS : Pakistan Institute for Conflict and Security Studies) によると、パキスタンは2024年の最初の10か月間に785回のテロ攻撃に見舞われた結果、951人が死亡、966人が負傷した。2024年10月、治安部隊は62人の隊員を失い、これは同年の単月比較で最多であった。攻撃はKP州とバローチスターン州に集中した。2024年11月の最初の20日間に55人の治安部隊員と63人の武装勢力が、治安部隊との衝突中に殺害された。PICSSのデータによると、2024年の最初の8か月間に757人が殺害され、同数近くが負傷し、民間人92人と治安当局者52人を含む254人が8月に殺害された。

2.74 武装勢力による攻撃と対テロ作戦は2023年に、2022年と比べ56%増加した。パキスタンの調査・治安研究センター (CRSS) によると、2023年に789件の攻撃と作戦で1,524人が殺害され、1,463人が負傷した。南アジア・テロリズム・ポータル (SATP : South Asia Terrorism Portal) は527件の「事件」を記録し、それらの結果として2023年の同期中に1,502人が死亡した。パキスタンでの治安事件による死亡者数は2023年に6年ぶりの高水準に達したが、暴力は主にバローチスターン州とKP州で局地的に発生し、総死亡者数の90%を占めた。2023年に全死亡者数のうちわずか8%がパンジャブ州とシンド州で発生した。攻撃は主に宗教的過激主義、宗派間憎悪、民族紛争、国内政治、ジェンダーに基づく問題、経済的苦境、軽犯罪、組織犯罪のほか、アフガニスタン、インド、イランとの対立が焦点であった。

2.75 CRSSからのデータによると、2023年にパキスタンで武装勢力による攻撃が約586件発生し、17%はパキスタン・タリバン運動（TTP）、バローチスタン解放軍（BLA：Balochistan Liberation Army）又はイスラム国コラサン州（IS-KP又はダーイッシュ（Da'esh））などの武装勢力組織が犯行声明を出していた（「武装集団」も参照のこと）。治安部隊は2023年に約197回の対テロ作戦を実施し、537人から545人の武装勢力を殺害した。パキスタンの治安部隊員500人が、2023年に殺害された。

2.76 パキスタン平和研究所（PIPS：Pak Institute for Peace Studies）によると、武装勢力による攻撃は2023年においては大半が治安部隊を直接狙ったものであったが、攻撃は礼拝所や宗教的少数派の学校に対しても発生した。2023年に起きた攻撃には概して銃器又は簡易爆発装置（IED：improvised explosive device）が使用されたが、ロケット、手りゅう弾及び自爆による攻撃も発生した。PIPSによると、宗派間暴力が2023年に増加し、12件の宗派関連攻撃と4件の宗派間衝突で43人が殺害され、61人が負傷した。

2.77 パキスタンの各州における治安情勢の要約を以下に記す。なお、この情報は本書執筆時点でDFATが入手できた最良のデータに依拠するものであるが、注意点として、パキスタンにおける治安情勢は流動性が高く、統計や報告は出典によって大きく異なる場合がある。情報は全体的な傾向を理解するための、状況の全般的な指標として使用すべきである。

## アザド・ジャンムー・カシミール州

2.78 この人口405万人の自治州（パキスタンの統制下にあるが、正式に同国に組み入れられているわけではない）では、CRSSによると2024年のテロ攻撃／対テロ作戦で1人も殺害されなかった。SATPによると1人の「テロリスト／反乱者／過激派」が2023年にアザド・ジャンムー・カシミール州で殺害され、治安部隊又は民間人の死亡者は記録されなかった。2015年から2023年にかけて合計3人の民間人が反乱集団又は武装集団による攻撃で殺害され、治安部隊の死亡者は記録されなかった。PIPSによると、2023年にインドとの管理ライン・作業境界（Line of Control and Working Boundary）をちょうど超えた場所で4件の武装攻撃が起こり、8人が殺害され、他に4人が負傷した。

## バローチスタン州

2.79 人口1,489万人のバローチスタン州では、CRSSによると2024年に複数のテロ攻撃とそれに伴う対テロ作戦で782人が死亡した。国内情報筋によると、バローチスタン州の東部と南部における国家主義者・分離独立主義者反乱集団によるパキスタン軍部隊を狙った攻撃が2024年の間、増加し続けた。近年の世間の注目を集めた攻撃の例として、2024年11月9日にクエッタ（Quetta）鉄道駅で複数のパキスタン軍下士官（Pakistani Non-Commissioned Officer）を狙って27人を殺害した自爆攻撃や、2025年3月11日に乗客約440人を乗せたジャファー・エクスプレス（Jaffar Express）列車が武装勢力にハイジャックされ、報告によると25人が殺害された事件が挙げられる。

2.80 PIPSによると、複数の反乱集団や宗教的に触発された武装集団が2023年に合計110件の攻撃を行い、バローチスタン州で229人が殺害され、282人が負傷した。SATPのデータによると、2023年にバローチスタン州で169件の治安「事件」が発生し、471人が殺害された。国内・国際メディアに対する政府による制限や地元報道機関の閉鎖を背景に、バローチスタン州での治安情勢に関する情報へのアクセスが限られることを踏まえ、DFATはこの州における攻撃の総数は報告された数より多いと評価している。

2.81 SATPのデータによると、2023年にバローチスタン州での攻撃で殺害された人々の大部分は治安部隊員（39%）で、次いで「テロリスト／反乱者／過激派」（35%）及び民間人（26%）であった。最も多くの死亡者が出たのはケチ（Kech）／トゥルバト（Turbat）地区（人口90万9,116

人のうち103人が殺害)、マストゥング (Mastung) 地区 (人口26万6,461人のうち67人が殺害)、クエッタ地区 (人口227万人のうち49人が殺害) 及びゾブ (Zhub) 地区 (人口31万354人のうち48人が殺害) であった。2023年にバローチスターン州の36地区のうち7地区 (ジャル・マグシ (Jhal Magsi)、キラ・サイフラー (Killa Saifullah)、ラスベラ (Lasbela)、レーリ (Lehri)、ムサケール (Musakhel)、ナシラバード (Nasirabad)、ジアラト (Ziarat)) では、攻撃による死亡者は記録されなかった。

2.82 バローチスターン州は、以前はほとんどの民間人にとって比較的安全で安心な状況であったが、2024年に宗派間暴力や軍隊及び治安部隊に対する攻撃が著しく増加した。国内情報筋によると、ラクシャー (Rakhshan) 管区の農村部及びカラト (Karat) 管区のアワラン (Awaran) 地区が民間人にとって最も危険とみなされた一方、クエッタやグワダル (Gwadar) といった都市は2023年10月時点では民間人にとって比較的安全とみられていた。国内情報筋が頻繁にDFATに対してバローチスターン州で増大する「軍事化」について語り、多くの学校の建物が軍によって使用されていると述べた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、軍事作戦の発生率が増加し、時には1日あたり45回に上ったこともあったが、大半は武装集団の抑制を狙いとした単純な「搜索作戦」であった。

2.83 国内情報筋がDFATに語ったところによると、バローチスターン州の一般住民のうち政府、軍、治安部隊から「センシティブ」とみなされる問題に別段に関与していなかった人々は、武装勢力又は治安部隊から脅迫される又は標的にされる可能性が低かった (「政治的意見」参照)。同じく国内情報筋によると、バローチスターン州の地元住民は陸軍や辺境警備隊 (Frontier Corps) (内務省 (Interior Ministry) 統制下の準軍事部隊) を恐れることが多かったが、反乱集団とテロリスト集団については、直接的な標的とされていなかったため複雑な感情を抱いていた。バローチスターン州の特定の地区で武装勢力と治安部隊によって行われた複数の攻撃で民間人が負傷及び殺害され、CRSSによると2024年に782人が犠牲となった。バローチスターン州 (主にイラン及びアフガニスタンとの国境沿い) で活動する薬物カルテルが身代金目的の誘拐にも関与していた。

2.84 「武装集団」、「バローチ族 (Baloch)」、「ハザラ族 (Hazara)」、「パシュトゥン族」も参照のこと。

## ギルギット・バルチスタン (GB) 州

2.85 準州であるGB州は人口149万人で、CRSSによると2024年に1件のテロ攻撃／対テロ作戦で1人が死亡した。国内情報筋によると、GB州は2023年に「より不安定」になり、それは抗議活動 (経済的及び宗教的) の長期化や治安部隊の「高圧的な」対応が原因であった。PIPSによると、2023年にディアミル (Diamir) 地区で発生した1件の宗派関連の攻撃が記録され、10人が殺害され26人が負傷した。2023年12月3日、GB州北部のカラコラム (Karakoram) 幹線道路を走行中のバス1台に対して武装勢力が発砲し、兵士2人を含む9人が殺害され、他に20人余りが負傷した。TTPはこの事件への関与を否定した。

## イスラマバード首都圏

2.86 イスラマバード首都圏は人口236万人で、CRSSによると2024年に複数のテロ攻撃とそれに伴う対テロ作戦で26人が死亡した。SATPによると2023年に1人の「テロリスト／反乱者／過激派」がイスラマバード首都圏で殺害され、治安部隊又は民間人の死亡者はいなかった。2015年から2023年にかけてイスラマバード首都圏では、反乱集団や宗教に触発された武装集団による複数の攻撃及び複数の対テロ作戦で合計25人が殺害された。

## カイバル・パクトウンクワ（KP）州

2.87 KP州は人口4,086万人で、CRSSによると2024年に複数のテロ攻撃とそれに伴う対テロ作戦で1,616人が殺害された。PIPSによるとKP州では2023年に174件の攻撃があり、422人が殺害され782人が負傷した。SATPは310件の「事件」を記録し、2023年に929人が殺害された。KP州でのテロ活動は大半が2023年にはアフガニスタンとの国境沿いの南部の地区に集中していた。パキスタンで2023年に発生した合計31件の自爆攻撃のうち、25件がKP州で実行されていた。

2.88 2023年、KP州で報告された攻撃の75%は特に治安機関と法執行機関、主に陸軍と警察が標的であった。2023年にKP州での攻撃で殺害された人々の大部分は「テロリスト／反乱者／過激派」（44%）で、次いで治安部隊（35%）及び民間人（21%）であった。地区レベルでは攻撃で殺害された人々が最も多かったのは北ワジリスタン（Waziristan）地区（人口54万546人のうち151人が殺害）、ペシャワール地区（人口433万人のうち122人が殺害）、デラ・イスマイル・カーン（Dera Ismail Khan）地区（人口162万人のうち109人が殺害）、南ワジリスタン地区（人口67万5,215人のうち107人が殺害）、及びバジャウル（Bajaur）地区（人口109万人のうち91人が殺害）であった。2023年にKP州の38地区のうち9地区（アッボッタバード（Abbottabad）、バタグラム（Batagram）、ハリプル（Haripur）、コヒスタン／アバシン・コヒスタン／インドゥス・コヒスタン（Kohistan/Abasin Kohistan/Indus Kohistan）、マンセーラ（Mansehra）、オラクザイ（Orakzai）、シャングラ（Shangla）、トルガール／カラ・ダーカ（Torghar/Kala Dhaka）、及びアッパー・ディール（Upper Dir））では攻撃による死亡者が記録されなかった。

2.89 高度な警備態勢のおかげでクラム（Kurram）地区では2024年11月21日まで秩序が効果的に保たれていたが、同日、パラキナル（Parachinar）とペシャワールの間でシーア派イスラム教徒を運んでいた大規模な車列を武装集団が攻撃し、42人が死亡した。このテロ行為が発生するまで、スンニ派イスラム教徒とシーア派イスラム教徒の間での宗派間戦闘は2023年に確立されたUNDP主導の対話を通じて仲介されていた（「宗教」、「バンガシュ族（Bangash）」、「トゥリ族（Turis）」を参照のこと）。本書執筆時点でバチャ・カーン（Bacha Khan）国際空港からパラキナル（Parachinar）空港への就航便はなかったが、国内情報筋がDFATに語ったところによると、2024年11月21日の事件まではペシャワールとクラムの間は、道路が時々閉鎖されることはあったものの、道路のアクセスと治安が概して良好であった。軍は2023年にアフガニスタンとの国境沿いにも駐屯地を設置し、報告によるとそのおかげで治安は改善したが、部族間紛争への警察の介入能力が限られることが時々あった。

2.90 国内情報筋がDFATに語ったところによると、北ワジリスタン地区と南ワジリスタン地区はKP州で最も危険な地区とされており、2024年にTTPが都市郊外の道路に検問所を設置しているという報告が散発的にあった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPとIS-KPはKP州内で活動しており、爆弾攻撃や誘拐の報告例が複数あった。国内情報筋によると、TTPとIS-KPの話として、彼らは民間人を攻撃しなくなり、2019年からは専ら治安部隊を標的にしていた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、KP州の部族地域外でパシュトゥン族が武装勢力から追跡されているという事件の情報はなかった。2024年3月26日、車両に乗った自爆攻撃者1人がベシヤム（Besham）で車列を攻撃し、5人の中国人が殺害された。

2.91 「武装集団」、「バンガシュ族」、「ハザラ族」、「パシュトゥン族」、「トゥリ族」も参照のこと。

## パンジャブ州

2.92 パンジャブ州は人口1億2,769万人で、CRSSによると2024年に複数の攻撃とそれに伴う対テロ作戦で66人が殺害された。PIPSによると、パンジャブ州では2023年に6件の武装勢力による攻撃があり、16人が殺害され8人が負傷した。2023年のSATPのデータでは2023年にパンジャブ州で16

件の「事件」を記録し、49人が殺害された。PIPSによると、パンジャブ州では2023年に4件の攻撃がTTPとパキスタン聖戦運動（TJP）による犯行で、うち3件はミアンワリ（Mianwali）、1件はカーネワル（Khanewal）で発生し、法執行機関やちょう報機関の職員を狙った攻撃であった。バローチ国家主義者軍（BNA : Baloch Nationalist Army）が、ジャファー・エクスプレスの旅客列車を狙ったIED攻撃1件の犯行声明を出し、この攻撃で1人が殺害され7人が負傷した。それとは別に、シーク教徒（Sikh）コミュニティのメンバーであったパラムジト・シン・パンジワル（Paramjit Singh Panjwar）が、宗派間暴力として報告されたラホールでの事例で正体不明の複数の攻撃者によって殺害された。2023年のSATPのデータでは、パンジャブ州での死亡者49人のうち78%が「テロリスト／反乱者／過激派」に分類された。

## シンド州

2.93 シンド州は人口5,570万人で、CRSSによると2024年に複数の攻撃とそれに伴う対テロ作戦で55人が殺害された。PIPSによると、シンド州では2023年に15件の武装勢力による攻撃があり、16人が殺害され26人が負傷した。2023年のシンド州での攻撃のうち14件がカラチ（人口2,038万人）、1件がシンド州内陸部のジャムショロ（Jamshoro）で発生した。2023年のSATPのデータでは28件の治安「事件」を記録し、41人が殺害された。2023年にシンド州で記録された攻撃のうち7件は準国家主義反乱集団による犯行で、うち4件がシンド国革命軍（SRA）、3件がバローチ族反乱集団による犯行であった。TTPもカラチ警察署（Karachi Police Office）に対する銃器と爆弾による組織的攻撃を行い警察官4人と武装勢力3人を殺害し、他に17人を負傷させた。

## 武装集団

2.94 パキスタンに存在する武装集団は4つの広範ではあるが重複することが多いカテゴリー、すなわち国内志向の武装勢力、グローバル志向の武装勢力、インド／カシミール志向の武装勢力、及び反シーク派武装勢力のいずれかに該当する。国際的な学識者らの数十年にわたる報告によると、パキスタンの政府、軍隊及び治安部隊は反乱集団を積極的に支援しており、例としてアフガニスタンのタリバンやインドに対抗するジャイッシュ・エ・ムハンマド（JeM : Jaish-e-Mohammed）が挙げられる。パキスタンが支援する多くの武装勢力が時間の経過と共に自律性を高め、一部は現在、パキスタン政府に直接の脅威をもたらしている。2023年に国際的な学識者やジャーナリストらが報告したところによると、聖戦集団を「同盟者」として定義した政府の政策が、反乱集団や宗教に触発された武装集団に対する国内での共感の増大につながった。国内で共感を得た結果、武装集団はパキスタン市民に対する暴力的攻撃を行った際でさえ、一般市民からの監視を逃れることができた。国内情報筋によると、一般市民の共感の増大は、数が増えつつあったマドラサ内から武装集団が人を集める上で役立ち、マドラサの一部が過激なイスラム教を広めた。

2.95 パキスタンは歴史的にインドとカシミールに焦点を当てた武装集団にとって安全な避難所であり、それらの集団は概してパキスタン内では攻撃を行っていない。国際的な学識者らの報告によると2015年以降、軍隊はテロ資金供与との関連で金融活動作業部会（FATF : Financial Action Task Force）が作成する「グレーリスト」からパキスタンを外してもらうための広範な努力の一環として、これらの武装集団の全体的な能力の削減に取り組んできた。

2.96 複数の反シーク派武装集団がパキスタンで活動している。例えば、ラシュカル・エ・ジャングヴィ（LeJ : Lashkar-e-Jhangvi）はイスラム教のデオバンディ（Deobandi）派（ハナフィ（Hanafi）法学派に忠実なスンニ派イスラム教内での信仰復興運動）を信奉する急進的スンニ派武装集団であり、パキスタンからシーク派の影響力を根絶することを追求し、これまでにシーク派のコミュニティ、礼拝所、指導者のほか、ハザラ族や、アフマディ教団、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒等の宗教的少数派に対しても多数の攻撃を成功させてきた。LeJはオーストラリアでは刑法（Criminal Code）（1995年）の下でテロ組織のリストに挙げられており、国連によって禁止団

体とされている。2015年2月、LeJは分裂に見舞われ、メンバーの多くがIS-KPに参入又は協働を開始した。2021年、バローチスターン州内のLeJの一派がTTPと合併した。CRSSによると、LeJは2024年にパキスタンで起きた複数の攻撃の犯行声明を出さなかった。

バローチ・ラジ・アアジョイ・サンガル (BRAS : Baloch Raji Aajoi Sangar) /  
バローチスターン共和国軍 (BRA : Balochistan Republican Army)

2.97 バローチ・ラジ・アアジョイ・サンガル (バローチ国民自由戦線 (Baloch National Freedom Front) 又はBRASは複数の国内志向のバローチ族国家主義者・分離独立主義者反乱集団の連合で、主にアラビア海 (Arabian Sea) とイラン国境沿いのバローチスターン州南西部で活動している。BRASは2018年にバローチスターン共和国軍 (BRA) 、バローチスターン解放軍 (BLA) 及びバローチスターン解放戦線 (BLF : Balochistan Liberation Front) によって創設された。BRAの一派が2022年1月に統一バローチ軍 (UBA : United Baloch Army) に加わり、バローチ国家主義者軍 (BNA : Baloch Nationalist Army) として知られる別の集団を連合内で結成した。

2.98 BRASはリソース (兵器、装備、情報、安全な避難所) の共有及びバローチスターン州内での治安部隊、中国人労働者、中国・パキスタン経済回廊 (CPEC : China-Pakistan Economic Corridor) プロジェクトに対する一斉攻撃をより効果的に指揮することによって、分派化したバローチ族分離独立主義運動の結束を固めることを目指している。国内情報筋がDFATに語ったところによると、BRASは宗教に動機付けられていない世俗的運動であるが、一部のメンバーはスンニ派イスラム教徒武装集団とつながっている。BRASの思想はバローチ族のための分離独立国家の樹立と、バローチスターン州の領土から資源を外部の者 (パキスタンと中国の両方を含む) が採取する権限を認めないことを軸に進化してきた。安全保障アナリストらが2024年に述べたところによると、CPECはバローチ族の人々とバローチスターン州の天然資源の搾取の象徴とみなされ、開始以来、バローチ族の国家主義者・分離独立主義者から反対されていた。2024年10月7日のBLAの声明によると、BLAはカラチ空港付近で中国人2人が殺害された自爆攻撃の際、複数の中国人エンジニアと投資家からなる車列を標的にした。

2.99 SATPの2024年の報告によると、BLAは治安部隊に対する攻撃について、パキスタンの治安機関による強制失踪や超法規的殺害、同州内での開発の欠如、そして「住民の基本的ニーズの軽視」に対する継続的な不満を理由に正当化することが多かった。2020年、国際的な学識者らはバローチ族の国家主義者・分離独立主義者の間での反パキスタン感情についても、パキスタンの他州からの職員と中国からの労働者を主に雇用したCPECプロジェクトに起因する地域内での人口動態の変化が原因であるとした。この人口動態変化は主にパンジャブ族とパシュトゥン族のバローチスターン州への大規模移住が原因であり、結果としてバローチ族は少数派集団になった。例えば、BLAは2024年4月12日にクエッタからタフタン (Taftan) へ移動中であったパンジャブ族男性9人をちょう報官であるとして非難し、拉致して殺害した。

2.100 2025年3月11日、BLAは旅客列車をハイジャックして人質を取り、治安部隊が介入する前に複数の車両に放火し、33人の武装勢力を殺害した。CRSSによると、BRAS (BLAとBLFを含む) は2024年の1月から3月にかけてバローチスターン州とシンド州で起きた18件余りの攻撃について犯行声明を出した。BRAの標的は主に治安部隊と政府の施設で、例としてグワダル港湾複合施設 (Gwadar Port Complex) 、マック刑務所 (Mach Jail) 、トゥルバト海軍基地 (Turbat Naval Base) が挙げられる。例えば、BRASは3月20日にグワダル港湾庁居留地 (Gwadar Port Authority Colony) に対する武装攻撃を行って兵士2人を殺害し、また2月4日にグワダルでIED攻撃を行って数人を負傷させたほか、2024年2月2日にケッチ (Kech) 地区内で治安部隊をロケットと手りゅう弾で攻撃して8人を殺害した。2024年2月のバローチスターン・ポスト (Balochistan Post) 紙の報道によると、BRASは2024年の1月と2月にバローチスターン州内で既に92件に上る攻撃を行っていた。しかし、国内情報筋によると、BRASなどバローチ族の国家主義者・分離独立主義者組織が犯行声明を出した攻撃の数と重大度は検証が難しく、それはプロパガンダ目的での複数の地元集団による誇張が

背景にあった。PIPSが提供した、より信頼性の高いデータによると、BLAとBLFは2023年にバローチスタン州で総じて治安部隊を標的にした78件余りの攻撃を実行し、86人を殺害し137人を負傷させた。これらの攻撃は19地区にわたって拡散し、主にバローチスタン州の中部、南部、南西部で発生した。同じくPIPSによると、BLAとBLFは更に3件の攻撃を2023年にシンド州で実行した。

2.101 BLAとBLFはパキスタンで最も古く最も活発なバローチ族武装集団であったが、2023年と2024年にバルーチ共和国警備隊（BRG : Baluch Republican Guard）やラシュカル・エ・バルチスタン（Lashkar-e-Baluchistan）など、新興の武装分派集団がいくつか登場した。2023年に国内情報筋がDFATに語ったところによると、バローチ族の国家主義者・分離独立主義者反乱勢力は主にコミュニティ支援に頼っているため、「地元の」民間人を標的にすることはない。しかし、複数の分派集団が2023年と2024年に、治安部隊に協力する又はCPECプロジェクトで働く、いわゆる「非地元民」を標的にした。2023年にSATPが編さんした部分的データによると、2006年8月26日から2023年12月31日にかけて合計254人の「非地元民」（主にパンジャブ族）がバローチスタン州で殺害された。

### イスラム国コラサン州（IS-KP）

2.102 IS-KPはアフガニスタンを拠点とするグローバル志向のスニ派イスラム教徒武装集団で、これまでパキスタン、イラン、アフガニスタン及びその他の地域で攻撃を行ってきた。IS-KPはイラクとシリアのイスラム国（IS、ISIL又はダーイッシュ）の地域支部として2014年10月に登場し、グローバルなカリフ制の確立を追求する、同じ過激なイスラム教のサラフィー・ジハード主義の解釈を信奉し、その宗教教義に従わない者全てを背教者及び異端者とみなす。「コラサン」はアフガニスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタン及びイランを部分的に包含する歴史的な地域を指すが、2019年前半にIS-KPは活動の焦点を主にアフガニスタン及びパキスタン北西部の一部に当てることを選択した。国際的な学識者らによると、IS-KPは普遍的なイスラム教の聖戦に専心し、全世界的国家体系を混乱させることにより、自らをアフガン・タリバンやTTPから差別化した（そのサラフィー主義思想はタリバンのデオバンディ派イスラム教とも異なる）。

2.103 国際的な安全保障専門家らの推定によると、2023年に4,000人から6,000人のIS-KP武装勢力がおり、その大半がTTPの元メンバー又は不満を抱いていたアフガン・タリバン戦闘員のいずれかであった。IS-KPの新規加入者は、大半がパキスタンとアフガニスタンを拠点とするサラフィー主義者（大半がパシュトゥン族）、外国の支持者、そして直近の2023年と2024年においては不満を抱く都市部の非パシュトゥン族の若者である。初期のIS-KP指導者は総じて、最初にIS-KPを創設したTTP司令官からなる中核集団の出身であった一方、IS-KPの指導部は以後多様化し、アフガン・タリバンがIS-KP元指導者のサナウッラー・ガーファリ（Sanaullah Ghafari）（別名シャハブ・アル・ムハジル（Shahab al-Muhajir））を殺害した後の2024年には、誰がIS-KPを率いているのかは不明であった。

2.104 2024年にパキスタンで起きたIS-KPによる攻撃には、2月7日にバローチスタン州のピシン（Pishin）地区とキッラ・サイフッラー（Killa Saifullah）地区内の複数の政治事務所で発生し、30人が死亡した同時爆破事件が含まれる。PIPSによると、IS-KPは2023年にKP州のバジャウル（Bajaur）地区で8件の攻撃を実行した。IS-KPはまた、2023年にパキスタン全土で起きた合計31件の自爆攻撃のうち3件を実行し、1件はバジャウル地区（民間人64人を殺害）、1件はマストゥング地区（63人余りを殺害）、もう1件はバローチスタン州のボラン（Bolan）地区（警察官9人と民間人1人を殺害）での攻撃であった。

2.105 IS-KPはオーストラリアでは刑法（1995年）の下でテロ組織のリストに挙げられている。国連安全保障理事会（United Nations Security Council）はIS-KPを、「ISIL（ダーイッシュ）及びアルカイダ制裁対象リスト（ISIL (Da'esh) and al-Qa'ida Sanctions List）」に含めている。

## シンド国革命軍 (SRA)

2.106 SRAは国内志向のシンド族国家主義者・分離独立主義者反乱集団で、主にシンド州で活動している。SRAは「シンド国」と呼ばれるシンド族の故郷を創出すべくパキスタン政府及びシンド州政府と闘うために、2010年12月に結成された。国際的な安全保障専門家らの推定によると、2022年に1,500人から2,500人のSRA武装勢力が存在していた。本書執筆時点で、サイード・アスガル・シャー (Syed Asghar Shah) がSRAの指導者であった。2020年7月26日、SRAはBRASとの同盟を確立し、その目的はパキスタン政府に対抗する統一戦線を創出し、シンド州とバローチスターン州の「解放」という相互の目標を前進させることであった。パキスタン政府はSRAとBRASの両方を、イランとつながっているとして非難した。

2.107 SRAによる2024年の攻撃はシンド州に集中し、例として2024年1月2日に起きたダドゥ (Dadu) 地区での警察官らに対する待ち伏せ攻撃や、2024年2月2日に起きたカラチ市内の選挙委員会 (Election Commission) 事務所付近での爆弾攻撃が挙げられた。PIPSによると、SRAは2023年に4件の攻撃を実行し、うち3件がカラチ、1件がジャムショロでの攻撃であった。SATPによると、SRAは2023年にシンド州で多数の武装勢力の殺害も行い、被害者にはシャヒード・ベナジラバード (Shaheed Benazirabad) 地区のLeT主要メンバーや、カラチのアル・バドル (Al Badr) の元司令官が含まれた。

## パキスタン聖戦運動 (TJP)

2.108 TJPは国内志向のスニ派イスラム教徒武装集団で、パキスタンとアフガニスタンを拠点としている。TJPは2023年2月、パキスタン政府に対する聖戦を遂行すべく創設され、その目標はパキスタンをイスラム教国家へと転換させることと、アフガニスタンで確立されたタリバンと似た神政主義的なシャリア法を課すことであった。TJPはアフガニスタンと英領インドの間の緩衝地帯の役割を果たしていた、分割前の国境地域の回復も目指している。TJPメンバーはデオバンディ派思想の厳格な信奉者であり、2024年前半時点でアブドゥッラー・ヤギースタニ (Abdullah Yaghistani) がこの集団の長であった。DFATはTJPに所属する武装勢力の総数に関して独自に検証可能な情報を、本書執筆時点で入手できなかった。

2.109 TJPの思想と活動は、一部の国際的な安全保障アナリストがTJPをTTPの分派ではないかと疑う方向に導いていた。例えば、2023年2月に地元メディアは、引合いに出したパキスタンの治安当局者らの話として、TJPは攻撃に対する一般市民からの糾弾を避けるために使用される、別の武装集団 (TTPなど) の隠れみのである可能性があると述べた。しかし、TTPとTJPは互いの関連を否定した。多数の国際的な安全保障アナリストによると、TJPは思想的にIS-KP寄りの、独立した別の集団である。

2.110 TJPは2023年にパキスタンで発生した合計31件の自爆攻撃のうち、少なくとも3件を行った。TJPによる最近の攻撃の例として、2023年12月12日にKP州デラ・イスマイル・カーン地区のパキスタン軍基地での自動車爆弾攻撃が挙げられ、兵士23人が殺害された。PIPSによると、TJPは2023年にほかにも3件の自爆攻撃を行い、ペシャワール、バジャウル及びラッキ・マルワト (Bajaur and Lakki Marwat) で治安部隊を標的にした。TJPは2023年3月6日に19人が殺害されたクエッタでの自爆攻撃、及び2023年4月25日にスワト (Swat) 地区のカバル (Kabal) 警察署内で12人が殺害された自爆攻撃についても犯行声明を出した。2023年11月、TJPはパンジャブ州ミアンワリ (Mianwali) 地区の空軍基地も攻撃し、またバローチスターン州ゾブ地区でも攻撃を行い、14人の陸軍要員を殺害した。CRSSによると、TJPは2024年1月から3月にかけてのどの攻撃についても犯行声明を出さなかった。

## パキスタン・タリバン運動 (TTP)

2.111 TTPはパキスタンとアフガニスタンを拠点とするスニ派イスラム教徒武装集団である。

TTPはFATA内の地元パシュトゥン族武装勢力の団結を図る統括運動として、2007年に創設された。2014年の軍による鎮圧や内部分裂の後、多数のTTPメンバーがアフガニスタンへ移り、アフガン・タリバンによる反乱に加わった。2021年8月にアフガニスタンでタリバンが権力を握った後、米軍と旧アフガニスタン政府によって収容されていた数百人のTTPメンバーが釈放されたことを受け、TTPの現役メンバーが増加した。

2.112 かなりの数のTTP武装勢力が2021年11月にアフガニスタンからパキスタンへ戻り、TTP指導部がパキスタン政府との交渉に入った結果、2021年11月9日に1か月間の停戦に至った。交渉は最終的に失敗に終わり、2021年12月10日に停戦が終了した後、TTPによる複数の攻撃が起きた。TTPはその後、パキスタン政府との交渉を再開し、2022年5月に一方的な停戦を発表した。交渉が進展しないことを理由に、TTPは2022年9月2日に攻撃を再開したが、2022年11月28日になって停戦終了がようやく発表された。

2.113 国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPは2023年10月時点で1万2,000人の現役戦闘員を擁していた。パキスタン内務省の推定によると、TTPの戦闘員の数は2022年12月の時点で7,000人~1万人であった。本書執筆時点で、TTPはKP州及びバローチスターン州北部の一部にまたがって強い影響力を維持していた。

2.114 TTPの短期目標はパキスタン政府の影響力を、特に国内のパシュトゥン族地域で弱めることである。TTPの長期目標はパキスタン（又はその各地）を、タリバンがアフガニスタンで確立したのと似た神政主義的なシャリア法を課すことによってイスラム教国家へと転換することである。国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPはKP州とバローチスターン州のパシュトゥン族地域を支配する能力のある存続可能な代替勢力であることを地元住民に対して実証するための取組を増強させつつあった。国内情報筋によると、TTPは2014年にペシャワールの陸軍学校（Army School）に対して過去に行った攻撃や、2012年に起きた著名な女性教育活動家のマララ・ユーサフザイ（Malala Yousafzai）暗殺未遂から距離を置きたがっていた。TTPは2024年に、TTPは選挙集会を攻撃せず、標的は軍隊と治安部隊に限定すると表明した。PIPSによると、自らを真の反政府武装抵抗運動として位置付ける取組の中で、TTPは2023年から24年にかけての宗派間攻撃からも距離を置いた。

2.115 国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPはアフガン・タリバンの模倣を追求し、アプローチが以前よりはるかに国家主義的になりつつあり、また様々な部族地域へのパキスタンの関与を押し戻すべく、宗教的なテーマではなく植民地時代の言葉を使う頻度が増えた。顕著な一例は、「聖戦」に代わる「部族反乱」への言及で、これは地元での支持の拡大が目的であった。2023年から2024年にかけて、TTPは地元での不満を利用しようと試み、TTPがパシュトゥン族とバローチ族の権利を保護し、彼らを腐敗した支配者から解放し、社会経済的不正義に終止符を打つために闘っていることを示そうと試みていた。2023年に国際的な安全保障アナリストらが報告したところによると、TTPはアフガニスタンでのタリバン支配の例を模倣する試み以外に、具体的な政治又は経済関連のアジェンダを掲げているようには見えなかった。

2.116 2023年11月8日、パキスタン政府はアフガン・タリバンがTTPへ、安全な避難所、物的支援及び思想的指導を通じたものを含む活発な支援を提供していると宣言した。TTPとアフガン・タリバンはいずれも思想面で歩調を揃えるとみられたが、国際的な安全保障アナリストらによると、TTPは活動面ではアフガン・タリバンから独立していた。TTPは国境を越えた又は地域的なアジェンダを公に否定し、活動領域を厳格にパキスタンに限定すると保証したにもかかわらず、国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPは依然、焦点をしっかりと全世界的な聖戦に当てていた。

2.117 CRSSによると、TTPは2024年の1月から3月にかけてパキスタンで起きた3件の攻撃について犯行声明を出しており、例として2024年2月初旬にKP州デラ・イスマイル地区内のある警察署を重火器で狙って、少なくとも10人の警察官を殺害し6人を負傷させた攻撃が挙げられる。TTPは

2024年に政府部隊に対する更なる攻撃も複数回行っており、例としてTTP戦闘員の大集団が10月25日にKP州デラ・イスマイル・カーン付近の辺境警備隊前しょう基地を襲撃し、少なくとも10人の警察官を殺害した攻撃が挙げられる。2024年11月20日には更に、KP州のバンヌ（Bannu）のある検問所で12人の軍人が殺害された。PIPSによると、TTPは2023年にパキスタン全土での合計31件の自爆攻撃のうち11件に関与し、うち10件はKP州（カイバル地区、北ワジリスタン・バンヌ地区、及びペシャワール地区）、1件はバローチスタン州クエッタであった。これら11件の自爆攻撃は全て、治安部隊と法執行機関を標的にした。1月30日のペシャワールでの攻撃が最も死亡者が多く、81人の警察官が殺害された。TTPは2023年にパンジャブ州とシンド州でも攻撃を行っており、例として2023年2月にカラチ警察署が銃器と爆弾で攻撃され、警察官4人と武装勢力3人が殺害された事件が挙げられる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPは2023年にKP州とバローチスタン州内の複数の国家主義者・分離独立主義者集団にも支援を提供し、インド亜大陸アルカイダ（AQIS : Al Qaeda in the Indian Subcontinent）及びTJPとの合同攻撃を行った。

## 内乱

2.118 政治集団や宗教集団が各地で頻繁に抗議活動を行い、それらが大規模な群衆を集めたり、時には暴徒化することもある。国際的イベントのほか、冒とく及びその他の宗教問題は幅広く素早い支持を集め得る（「宗教」、「抗議活動」も参照のこと）。

### パキスタン・ラバイク運動（TLP）

2.119 パキスタン・ラバイク運動（TLP）（「パキスタンここにあり運動」）は影響力のあるバレルヴィ（ハナフィ派とシャフィ派の法理学に従うスンニ派イスラム教内の信仰復興運動）政党であり、2015年にカーディム・フセイン・リズヴィ（Khadim Hussain Rizvi）によって創設された派閥的宗教運動である。TLPが掲げる目標には、「冒とく者」（特にシーア派とアフマディ教団）を罰すること及びパキスタン全土でシャリア法を課すことが含まれる。国際的な学識者やメディアの情報筋によると、軍と治安部隊は以前の与党であったPML-Nの政権に対する支持を弱体化させるべく、2017年にTLPの宗教的・政治的アジェンダを積極的に奨励した。

2.120 TLPはこれまでに大規模な街頭抗議活動や座込みを主催し、それらの一部が暴徒化した例もある。TLPは、冒とく者として告発されたアジア・ビビ（Asia Bibi）の無罪判決に抗議する複数の大規模街頭デモを主催した後、全国的に有名になった。TLPは2018年の総選挙後にパキスタンで最大の宗教政党になり、全体で5番目に大きい政党として全国で220万票を獲得した。

2.121 2021年4月、政府はTLPを禁止し、現在の指導者であるサアド・フセイン・リズヴィ（Saad Hussain Rizvi）を逮捕したが、これはシャルリー・エブド（Charlie Hebdo）というフランスの風刺的雑誌に預言者ムハンマドの漫画が再掲載されたことを受けて在パキスタン・フランス大使の追放を要求する、TLPが後援した暴力的抗議活動が広範囲に及んだことへの対応であった。2021年4月、シャルリー・エブド関連の抗議活動はTLPが後援する暴動に発展した結果、警察官2人が殺害され、300人が負傷した。国内報道によると、これらの警察官の死亡を受けて、パキスタン政府はTLPの禁止の解除とリズヴィの釈放に合意した。

2.122 TLPは2024年の総選挙でわずか4%の票しか集められず、議席を獲得できなかった。ある現地アナリストが2024年2月に報告したところによると、TLPはより本流の政党になろうとする試みを通じ、パンジャブ州とシンド州のバレルヴィ派イスラム教徒政党間での支持基盤を損ねてしまっていた。2024年7月、代理人のエミル・ピル・ザヒールル・ハッサン・シャー（Emir Pir Zaheerul Hassan Shah）がラホールでTLP支持者へ、パキスタンの司法機関に対する暴動を起こすよう公然と呼び掛けた。国内報道によると、警察が直後にTLP幹部のサキブ・イブラヒム（Saqib Ibrahim）を最高裁判所長官（Chief Justice）のクアジ・ファエズ・イサ（Qazi Faez Isa）に対する「暴力の扇

動」を理由に逮捕した。

2.123 報告によるとTLPは度々、冒とく者として告発された人々に対する群衆による暴動を扇動してきた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、TLPは2023年7月にパンジャブ州のサルゴッダ (Sargodha) でコーランを冒とくしたとされた1人の児童に対する怒りをあおるべく複数のイマームと共謀した。TLPは2023年8月にジャランワラ (Jaranwala) でコーランを冒とくしたとの理由で告発された2人のキリスト教徒に対する暴動も先導した。2024年5月、キリスト教徒の男性1人が複数のTLP支持者による暴行を受けた末に死亡し、これは彼も同じく冒とくを理由に告発された後のことであった。

2.124 国内情報筋によると、TLPは超法規的殺害に関与しており、警察官の殺害も含まれる。例えば、2021年10月の地元報道によると、複数のTLP活動家がサブマシンガンやAK-47、拳銃を使用して警察官を狙い、4人を殺害した。国内情報筋によると、TLPは過去にこうした暴力的戦術を、効果的な反政府勢力としての評判を増強し、パンジャブ州とシンド州での自らの「ソフトパワー」を向上させる手段として用いていた。

## 暴力犯罪と組織犯罪

2.125 暴力犯罪は、武装強盗、暴行、カージャック、誘拐を含め、パキスタン全土で発生する。パキスタンでは2022年の殺人発生率が人口10万人当たり4.2人で、これは南アジア地域の平均と同等であるが、世界平均の人口10万人当たり6.1人よりは低い。2023年の「世界組織犯罪指数 (Global Organized Crime Index)」によると、パキスタンで活動する複数の犯罪ネットワークが人身密輸 (特にバローチスターン州において) や恐喝に関与していた。「世界組織犯罪指数」ではパキスタンのスコアを2023年に10点満点で6.03とし、47番目に犯罪が発生しやすい国と評定した。

2.126 「世界組織犯罪指数」の2023年版によると、恐喝及び保護ゆすりがパキスタン全土でまん延し、大半はマフィア型集団やアフガン・タリバンとつながりのある武装勢力の犯行であった。「世界組織犯罪指数」の2023年版によると、これらの集団は裕福な地元民から金銭を巻き上げるだけでなく、貧困地域のぜい弱な人々も標的にし、飲用水を入手しようとする人々に支払を要求するといったゆすりははたらいていた。パキスタンは越境犯罪を禁ずるいくつかの国際条約に調印しているが、「人身取引、移民密入国及び武器密売 (Trafficking in Persons, Migrant Smuggling and Firearms Trafficking)」に関する3つの国連議定書をまだ批准していない。

2.127 国内情報筋がDFATに語ったところによると、暴力犯罪・組織犯罪発生率は過去数年間よりは低いものの、犯罪率はラホールとカラチで上昇しており、これは失業率の上昇や劣悪な経済状態が背景にあった。本書執筆時点で、イスラマバードは他の主要都市より犯罪率が低く、これは大規模な治安部隊の存在、高い社会経済的地位、比較的控えめな人口規模が背景にあった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、犯罪率はバローチスターン州で上昇しているが、同州での報道管制を理由に国内メディアがあまり関心を寄せていなかった。

2.128 暴力犯罪と組織犯罪に対するパキスタン政府の対応に関する、より具体的な情報については、「国家の保護」を参照のこと。

## 人身取引

2.129 人身取引はパキスタンにおける複雑で多次元的な問題である。政治的、経済的及び社会的な環境に関連する強い後押し要因により、一部のパキスタン人は、どこか別の場所にはより良い展望があると思い込んでいる。人身密輸はパキスタンでは一種のビジネスであり、また同国が外国からの送金に大きく依存しているという状況を踏まえ、一部のパキスタン人は搾取又は人身取

引されるリスクにさらされている。

2.130 米国国務省の2024年版「人身取引報告書（*Trafficking in Persons Report*）」によると、パキスタンで最大の国内人身取引問題は債務奴隷で、これは雇用条件の一部として労働者が負う初期の債務を人身取引業者が搾取し、最終的に他の家族も、場合によっては何世代にもわたって巻き込むという形態である。人権・囚人支援協会（*Society for Human Rights and Prisoners' Aid*）によると、時々、女性や児童が親、後見人及び夫によって身売りされた後、取引される場合もある。国外で取引されたパキスタン人はほとんどが最終的に湾岸諸国へ送られていた。

2.131 パキスタンの様々な法律は、性的人身取引と労働人身取引を犯罪化している。例えば、人身取引防止法（*Prevention of Trafficking in Persons Act*）（2018年）には成人男性被害者が関係する人身取引犯罪について7年以下の懲役、100万パキスタンルピー（5,482豪ドル）以下の罰金又はその両方による処罰、及び成人女性又は児童の被害者が関係する場合には10年以下の懲役、100万パキスタンルピー（5,482豪ドル）以下の罰金又はその両方による処罰が盛り込まれている。パキスタン政府によると、同政府は2023年に人身取引防止法（2018年）の下で1,588件の人身取引事件を捜査し、うち282件が性的人身取引、1,035件が強制労働、271件が不特定の形態の人身取引であった。また2023年の当局の説明によると、当局は人身取引防止法（2018年）の下で351人の人身取引業者に有罪判決を下し、うち4件が性的人身取引、337件が強制労働、10件が不特定の形態の人身取引であった。

2.132 2024年の米国国務省の報告によると、パキスタンは人身取引の排除に向けた最低基準を完全には満たしていなかったものの、それを達成すべく、人身取引業者の訴追及び有罪判決の増加、保護サービスへの被害者委託の増加、及び全国的な人身取引防止ホットラインの設置など、有意義な取組を行っていた。

## 国際的変動性

2.133 暴力はパキスタンのアフガニスタン、インド、イランとの国境沿いで発生し、これには銃撃戦と同様に迫撃砲、大砲、ミサイル、ドローンによる攻撃も含まれる。パキスタン政府は歴史的にインドと、程度は低いもののイランを、BLA、BLF及びSRAなどバローチ族とシンド族の国家主義者・分離独立主義者反乱集団に支援を提供しているとして非難し、またアフガニスタンについてもTTPのメンバーをかくまっているとして非難している。

2.134 一連の武力紛争がパキスタンとアフガン・タリバンの間で2023年に、KP州をまたぐトールハム（*Torkham*）の国境付近で起きた。パキスタン政府はこの紛争の原因を、アフガン・タリバンがTTP武装勢力をかくまい、「不法構造物」の建設によってパキスタン領に侵入していることにあるとした。国内情報筋によると、パキスタンが2023年後半にアフガニスタン人の国外退去を支持する形で政策を変えたことは、TTPに対する措置を講じるようアフガン・タリバンに圧力を掛けることが主な狙いであった。2022年にパキスタンとアフガニスタンの国境沿いで武力紛争事例が7件、地元メディアと国際メディアで報じられ、これらの紛争で12人超が殺害され、その大半はパキスタン治安部隊員であった。

2.135 2024年3月18日、パキスタンはアフガニスタン領内のコースト（*Khost*）とパクティカ（*Paktika*）にあるTTPの拠点に対する空爆を実施し、8人が死亡した。2024年3月20日、アフガニスタン軍がクラムと北ワジリスタンで国境越しにパキスタン部隊を標的として、迫撃砲を含む重火器で応戦した。犠牲者又は被害の報告はなかった。2024年3月に起きたこれらの越境攻撃への対応としてシャバズ・シャリフ首相が述べたところによると、「パキスタンの国境はテロ行為に対する防衛線である（中略）が、不運なことにある隣人の土地がテロ行為のために使用されれば、これは容認できない。」2024年の8月と9月の間ずっと、パキスタンとアフガン・タリバンの間での戦闘がKP州のクラム／コースト国境地帯で起こり、重火器の使用もあり、結果的に複数の犠牲者

が出た。パキスタン軍はアフガニスタンのバルマル (Barmal) 地区でも2024年12月に、TTPを狙った空爆を実施した。

2.136 アフガン・タリバンによると、複数の部族地域を通してパシュトゥン族とバローチ族の人々を分断した1893年の「デュランド・ライン (Durand Line)」という国境画定をアフガン・タリバンは認めていない。アフガン・タリバンのシャー・ムハンマド・アッバス・スタニクザイ (Sher Mohammad Abbas Stanikzai) 暫定外務大臣が2024年2月初旬に述べたところによると、「我々はこれまで決してデュランドを認めたことはなく、今後も決して認めるつもりはない。現在、アフガニスタンの半分が分離され、デュランド・ラインのもう片側にある (中略) デュランドはアフガニスタン人の心に英国人が引いた線である」。

2.137 インドとパキスタンは、それぞれの領土に対する攻撃を行う武装集団を支援しているとして互いを非難している。そうした攻撃は過去に敵意の増大を刺激しており、インド／パキスタン紛争に対する永続的リスクとみなされている。しかし、パキスタンのインドとの国境は2024年後半は平穏で、2021年の停戦以降、越境暴力は大幅に減少した。国際報道によると、パキスタンとインドの双方が2023年の厳格な停戦条件を遵守しており、重大な事件、紛争又は発砲は報告されていない。2023年、パキスタンとインドは原子力施設及び両国で逮捕された囚人のリストの交換を含む複数の議定書も遵守した。

2.138 イランは2024年1月16日にパキスタン領内へ複数のミサイルやドローンを発射し、イランによるとバローチスターン州のパンジグル (Panjgur) 地区でジャイッシュ・アル・アドル (Jaish al-Adl) (主にイランを標的とするバローチ族の国家主義者・分離独立主義者反乱集団) が使用しているとされた2か所の拠点に爆撃した。これに対し、パキスタンは2024年1月18日、パキスタンによるとBLAとBLFが使用しているとされたイランのシスタン・バルチスタン (Sistan and Baluchestan) 州のサラヴァン (Saravan) 付近の複数の拠点に対する爆撃を実施した。これらの報復攻撃の後、イランとパキスタン両国は公式声明を発表し、両国は互いの主権と領土的完全性を全面的に尊重しており、爆撃は特定の国家安全保障上の利益に関連するものだと述べた。本書執筆時点で、更なる事件は発生していなかった。

### 3. 難民条約に基づく申立て

#### 人種／国籍

3.1 パキスタンは世界で最も民族と言語が多様な国の1つである。「ワールド・ファクトブック (World Factbook)」からの最新データによると、人口は44.7%がパンジャブ族、15.4%がパシュトゥン族、14.1%がシンド族、8.4%がサライキ族 (Saraiki)、7.6%がムハジル族 (Muhajir)、3.6%がバローチ族、そして6.3%がその他の民族である。

3.2 パンジャブ族が概してほとんどの権力の座に就き、政治、官僚、軍部のあらゆるレベルで十分な割合を占めている。民族的少数派、特にバローチ族、パシュトゥン族、シンド族は依然、政治的権威や経済開発におけるより公平な分配のほか、自身の文化的・言語的遺産を守ることを要求し続けている。パキスタンの民族的少数派は政治的に活発で、パシュトゥン族を代表するアワミ国民党 (ANP)、バローチ族を代表するバローチスターン国民党 (BNP: Balochistan National Party)、ハザラ族を代表するハザラ民主党 (Hazara Democratic Party)、及びシンド族を代表するクオミ・アワミ・テーク (QAT: Qomi Awami Tehreek) といった政党がある。

3.3 憲法第28条は、「異なる言語、書物又は文化を有するいかなる区分の市民もそれらを保全及び促進し、そして法律を前提に、それを目的とする機関を設立する権利を有する」と規定している。第22条(3)項(b)号は、市民は誰しも人種、宗教、カースト又は出生地を理由に、公的資金による教育機関への入学を拒否されてはならないと規定している。同様の規定が公共の場所への出入り (第26条) 及び公共部門での雇用 (第27条) における差別に適用される。第25条(1)項は、「全ての市民が法の下で平等であり、法律で保護される権利を与えられる」と規定している。憲法第38条は、「国家は人民の福利を性別、カースト、信条又は人種に関係なく確保しなければならない」と規定している。国内情報筋がDFATに語ったところによると、憲法上の保護にもかかわらず、多くのパキスタン人が依然、これらの根拠に基づく差別を経験している (「宗教」も参照のこと)。

#### アフガニスタン人

3.4 アフガニスタン人は、ハザラ族、パシュトゥン族、タジク族 (Tajik) 及びウズベク族 (Uzbek) など様々な民族を出自とするアフガニスタンの国民又は市民である。相次ぐ戦争、慢性的に不安定な情勢、及び経済的機会の欠如により、数百万人のアフガニスタン人が1970年代後半以来、パキスタンへ移住してきた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、2023年10月時点で長期的な資格を持たずにパキスタンに居住する約420万人の非市民の大多数がアフガニスタン人であった。2023年にUNHCRのデータではパキスタン在住の310万人のアフガニスタン人を記録し、うち82万2,400人が不法滞在であった。数に変動はあるが、130万人のアフガニスタン人が登録証明カード (PoRカード) を所持し、83万人がアフガニスタン市民権カード (ACC) を所持し、45万人がタズキラ (*tazkira*) (公式のアフガニスタン国民身分証明書) に基づいてパキスタンに滞在していた。

3.5 一部のアフガニスタン人は1980年代から継続的にパキスタンに居住している一方、多くは新規到着者で、アフガン・タリバンがアフガニスタンで権力の座に就いた後の2021年に国境を越

えた約60万人がこれに含まれる。パキスタンで生まれたアフガニスタン人は多くの場合、申請者の父親がパキスタン人でなければ資格を認められないという歴史的要件を背景に、パキスタンの市民権を得る資格を与えられない。ほとんどの場合、パキスタン人女性は市民権を自身の子に継承することができない。市民権法（*Citizenship Act*）（1951年）第10条の下、外国人女性は、アフガニスタン人を含め、パキスタン人男性と結婚すればパキスタンの市民権を取得できる。しかし、ほとんどの場合、パキスタン人女性は婚姻を通じて市民権を外国籍の配偶者へ付与又は継承することができない（「女性」、「児童」、「文書」も参照のこと）。本書執筆時点で、パキスタン市民権法（1951年）の諸条項の合憲性が、出生による市民権の原則を軽視又は廃止するものを含め、法廷で争われていた。

3.6 2007年にパキスタン、アフガニスタン及びUNHCRは、アフガン難民にUNHCRを通じて保護及び支援を受ける資格のあるアフガン難民としての身分を証明するPoRカードを登録及び取得する権利を与える三者間合意を締結した。PoRカード所持者はパキスタンに一時滞在し、移動の自由を享受する権利を与えられ、公共の医療と教育を受けることができた。アフガン難民は不動産を借りる（ただし購入は不可）ことや銀行口座を開設することもできた。アフガン難民はパキスタンの大学に通うことを認められたが、場所が限定され、高等教育を追求する手段を持つアフガニスタン人はほとんどいなかった。アフガン難民は合法的に働くことができなかったが、多くは非公式経済で雇用を見つけた。PoRカード所持者は福祉給付金の受給資格がなかったが、UNHCRプログラムから多少の援助が提供された。アフガニスタン人の児童は家族のPoRカードへの追加及びカードの相続が可能であった。PoRカードは有効性を維持するには6か月おきに更新しなければならなかった。2023年後半に説明のない登録遅延が発生した後、2023年6月30日が有効期限の推定130万枚のPoRカードが、当局により2023年12月31日まで延長された。2024年7月10日、パキスタンの内閣はPoRカードの有効期限を2025年6月30日まで1年間延長することを承認した。

3.7 2017年、パキスタン政府はパキスタンにいる残りの不法滞在状態のアフガニスタン人を登録する一方策として、ACCを導入した。ACCは他の身分証明手段を持たないアフガニスタン人向けの一時的な身分証明書であり、提供する便益はPoRカードよりも限られていた。2017年から2021年にかけての登録期間中、アフガニスタン人は誰でも自己申告でACCを申請することができたが、国内情報筋によると、18歳未満の単身男性はしばしば除外された。ACC所持者はパキスタンに一時滞在する権利を与えられ、移動の自由を有していたが、公共保健サービス又は公共教育を受けることはできなかった。PoRカード所持者と同様に、彼らは正式雇用への応募を許可されず、多くは非公式経済で働いた。PoRカードとは異なり、児童は家族のACCへの追加又は相続ができなかった。2024年3月の連邦内務大臣（*Interior Secretary*）のアフタブ・デュラニ（*Aftab Durrani*）からの発表によると、ACC所持者は「自発的に」パキスタンからの出国を要求されていた。パキスタン政府は自発的な帰還と国外退去の支援策として、2024年4月15日に警察及び他の法執行機関とACC所持者名簿を共有し始めた。国内情報筋によると、2024年6月に失効したACCには有効期限の延長が認められなかった。

3.8 多くのアフガニスタン人がアフガニスタンで当局から発行されたタズキラを、アフガニスタンとパキスタンの間での「自由な移動」を保障する「通行権」の下でパキスタンに入学するために使用していた。しかし、2023年11月、パキスタン政府はアフガニスタン人に対し、新たな「単一文書体制」政策の下、合法的に越境したい場合には有効な旅券を所持し、パキスタンのビザを取得するよう要求し始めた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、有効なビザを取得して到着するアフガニスタン人は滞在延長を2回、公式に許可されるが、実際には当局がビザを延長しなかった。パキスタンは2024年前半に出入国管理を厳格化した。国内情報筋が2024年1月に報告したところによると、アフガニスタン人のトラック運転手やパキスタンでの医療を希望する人々は、過去にビザなしでパキスタン入国を許可されたことがある場合、再入国を拒否された。

3.9 パキスタンは難民条約（*Refugee Convention*）（1951年）の締約国ではなく、国家的な庇護制度を設けているわけでもないが、国内情報筋によると、パキスタン政府は2023年後半までは概

してノン・ルフールマン原則を尊重していた。2023年9月26日、パキスタン政府は違法外国人本国送還計画（IFRP：*Illegal Foreigners Repatriation Plan*）を承認し、2023年11月1日時点でパキスタンに残留する不法、未登録及び／又は滞在期限を経過した外国人を全て国外退去及び／又は強制送還するという意向を示した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、IFRPは非正規移住や、テロ行為及び禁制品密輸を含む越境犯罪と闘うための一方策として提示された。パキスタンの元暫定首相、アンワール・ウル・ハク・カカル（Anwaar-ul-Haq Kakar）は2023年11月、「犯罪やテロ活動に関与する者はかなりの割合でこれらの不法移民に含まれている」と発言したと報じられた。国際的な安全保障アナリストらが2023年12月に報告したところによると、パキスタン政府はIFRPを、TTPへの支援を止めるようアフガン・タリバンに圧力を掛けるほか、軍がますます分離独立主義者による脅威とみなすようになったパキスタン国内のパシュトゥン族の総数を減らすという目的にも使用していた。

3.10 IFRPの「第1期（Phase One）」の下、パキスタンのビザ（タズキラ使用者を含む）、PoRカード、ACCを持たない、又は従前のパキスタンのビザの失効から1年を超えて不法滞在していた外国人は地区レベルの収容施設（イスラマバード、ラワルピンディ、アトック（Attock）、クエッタにある）へ連行され、身元を確認され、強制退去命令を受けた後、国外退去のため国境へ移送される可能性があった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、2023年11月1日の期限より前は、不法滞在のアフガニスタン人は強制退去となる前にシンド州内の「過剰に収容されている」刑務所で先行的に拘禁されていた。2023年10月26日の地元報道によると、元暫定内務大臣のサルファズ・ブグティ（Sarfraz Bugti）の話として、パキスタンから追放される者は5万パキスタンルピー（273豪ドル）の現地通貨を所持することのみ許可され、それを超える資金は「適切なバンキング経路を通じて」送金する必要があった。2024年国内情報筋の報告によると、アフガニスタン人は国境を越える際にパキスタン当局によって金銭、物品、家畜を騙し取られるという、信ぴょう性のある報告が複数あった。2024年12月31日、パキスタン政府は「異議なし証明書（No Objection Certificate）」を所持していないイスラマバード在住のアフガニスタン人庇護希望者及び難民を全て追放するという政策を導入した。この政策は2025年1月15日から、パキスタンのビザを持たないイスラマバード及びラワルピンディ在住のアフガニスタン人を全て追放するという方針へと拡大された。

3.11 UNHCRと国際移住機関（IOM）によると、2023年9月15日から2024年10月5日までの期間に、73万8,583人のアフガニスタン人がアフガニスタンへ帰還した。これらの帰還者にはPoR所持者、ACC所持者及び不法滞在アフガニスタン人が含まれた。アフガニスタン帰還者のうち3万5,248人が国外退去者（6%）、4万7,435人が促されて帰還した人々、そして65万5,900人が「その他の」帰還者であった。UNHCRとIOMによると、自発的帰還者の約90%が不法滞在で、うち80%超がパキスタンで「逮捕されるおそれ」をアフガニスタンへの帰還理由に挙げた。2024年3月、連邦内務大臣アフタブ・デュラニは、ACC所持者を2024年4月15日からIFRPの「第2期」の一環として国外退去させると発表した（これは、本書執筆時点で未実施であった）。地元報道によると、計画の第2期の完了後、「第3期」ではアフガニスタン人のPoRカード所持者の強制退去を目指すとのことであった。IOMによると、6万人近くのアフガニスタン人が2025年4月1日から14日までの間にアフガニスタンへ帰還済みで、これは総じてパキスタン政府による国外退去の取組が広く周知されたためであった。

3.12 不法、未登録及び／又は滞在期限を経過した外国人のパキスタン出国期限を2023年11月1日とするという発表の後、国内情報筋によると、地主は当局から不法滞在のアフガニスタン人を退去させるよう圧力を受け、警察は逮捕するための個別訪問に勤しんでいた。地元報道によると、元暫定内務大臣のブグティは2023年10月26日、不法移民を支援又は隠匿しているパキスタン人は法律違反で有罪であり、彼らに対して当局は厳格な措置を講じる意向であると述べた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタン政府は不法滞在のアフガニスタン人の大部分の居場所に関する正確な情報を持っていなかった。

3.13 アフガニスタン人は治安部隊から疑いをもって扱われることが多く、治安部隊は時々、アフガニスタン人をTTPの同調者である又は越境犯罪に関与しているとみなす。国内情報筋によると、法執行機関は2023年11月1日の期限までKP州であらゆる地位のアフガニスタン人を標的として「捜索・急襲」作戦を強化した。これらの作戦は主に、パキスタン在住の全アフガニスタン人の3分の1が居住する難民村内で行われた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、アフガニスタン人はたとえPoRカード又はACCを所持していても、拘禁を免れるために賄賂の支払を強制されることが多かった。国内情報筋によると、アフガニスタン人の人権擁護者や非公式のアフガニスタン人学校に勤務するボランティア教師は2023年後半、特に拘禁対象にされていた。パキスタン在住のアフガニスタン人の女性や児童は特にぜい弱で、不法滞在の場合はとりわけそうであった。国内情報筋によると、パキスタン在住のアフガニスタン人女性はジェンダーに基づく暴力（GBV：gender-based violence）や早期結婚・強制結婚の高い発生率に苦しんでいた（「女性」、「児童」も参照のこと）。

3.14 DFATは、パキスタン在住の不法滞在のアフガニスタン人及びACCカード所持者は国籍を理由に身体的な嫌がらせや拘禁という形で公的差別を受ける高度なリスクに直面すると評価している。ハザラ族のアフガニスタン人の場合は特にリスクが高くなる可能性がある。不法滞在のアフガニスタン人は外国人法（*Foreigners Act*）（1946年）に違反しており、2023年11月1日からIFRP第1期の下で拘禁及び強制退去の対象となっている。ACCカード所持者も非正規移民として強制退去となるリスクが高い。DFATは、有効なビザ又はPoRカードを所持するパキスタン在住のアフガニスタン人は身体的な嫌がらせの形での公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価しており、これは公的政策よりむしろ広範囲に及ぶ個人の偏見の表れである。DFATは、パキスタン在住のアフガニスタン人は住宅供給や非公式雇用へのアクセスに際して社会的差別を受ける高度のリスクに直面するが、例外としてバローチスターン州とKP州で暮らすパシュトゥン族のアフガニスタン人はそれら2州で社会的差別のリスクには直面しないが、他の州ではリスクが生じる可能性があるとして評価している。

3.15 最新版の「アフガニスタンに関するDFAT国別情報報告書」も参照のこと。

## バローチ族

3.16 バローチ族はバローチ語を話す部族からなる独自の民族言語集団で、バローチスターン州及びイランとアフガニスタンの隣接地域の土着民族である。バローチ族は大半がスンニ派イスラム教を信仰し、かつては伝統的に遊牧民であったが、今では多くが定住農業に従事している。2023年版の「第7回人口・住宅国勢調査（*Seventh Population and Housing Census*）」における「母語別人口（*Population by Mother Tongue*）」データでは、バローチ語を話す人々は全国的に見て3.38%、バローチスターン州では39.91%、すなわち全国で811万7,795人であった。バローチ族はバローチスターン州の21地区で絶対的多数を形成している。バローチ族はこれまでパキスタン国内で移住しており、ラホール、カラチ、イスラマバードを含む大都市にも見られる。

3.17 バローチスターン州での現地情報へのアクセスは限られており、同州への立入りは当局によって制限されることが多い（「治安情勢」参照）。国内情報筋がDFATに語ったところによると、政府による報道管制がバローチスターン州に存在し、人権侵害に関する報告を制限していた。国内情報筋の指摘によると、バローチ族は治安部隊による威嚇や、強制失踪のリスクを経験し、そのため、コミュニティ内の多くの人々に恐怖感が植え付けられ、自己検閲を助長していた。

3.18 バローチスターン州は、バローチ族の複数の集団に先導されて長年続く武装反乱や国家主義者闘争の場である（「武装集団」参照）。国際的な学識者らによると、軍はデラ・ブグティ地区出身のブグティ族を反国家反乱の主な後援者とみなしていたが、他の部族指導者はパキスタン政府から政治的及び経済的な譲歩を得るための手段として武装した支持者を利用したとの理由で告発されていた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、バローチ族の不満の例として州単

位での経済開発の欠如、政治的服従、バローチ族の言語と文化の疎外、グワダル巨大港湾の建設、天然ガス探索の拡大、及び地元民の要求に対する軍の高圧的対応が挙げられた。

3.19 国内情報筋がDFATに語ったところによると、バローチ族の権利を唱道する人々は治安部隊から「反国家」及び「テロリスト」と称されることが多かった。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、バローチ族の人権擁護者や国家主義者集団のメンバーらが、政治的所属や信仰を理由に当局によって拘禁及び逮捕されていた。数人のバローチ族によると、彼らは脅迫電話、私的写真の公開投稿、ドッキング（個人文書の無許可公表）、雇用／教育プロセスへの介入、及び活動家の電話の盗聴を通じて脅されていた。例えば、地元報道によると、治安部隊が著名なバローチ族権利擁護者のマラン・バローチ（Mahrang Baloch）を2024年3月に逮捕し、彼女の弁護士が刑務所にいる彼女を訪問することを禁じた。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、治安機関がバローチスターン国民党など地元の政治組織やバローチ学生組織（Baloch Students Organization）に対して嫌がらせを行っていた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、隣接するシンド州でもバローチ族活動家らが標的にされ、嫌がらせを受けていた。

3.20 2023年5月の地元報道によると、ハク・ド・グワダル（Haq Do Gwadar）（地元の権利団体の指導者、マウラナ・ヒダヤト・ウル・レーマン・バローチ（Maulana Hidayat-ur-Rehman Baloch）が2022年12月に拘禁され、これはグワダルでの清浄な飲用水へのアクセス改善を求めた抗議運動を先導したことが理由であった。マウラナ・ヒダヤト・ウル・レーマン・バローチは以前、バローチスターン州内での違法な漁獲、トローリング、及び不必要な検問所に対する地元での抗議運動を先導していた。マウラナ・ヒダヤト・ウル・レーマン・バローチは治安部隊によってクエッタで4か月半にわたり収容されたが、その後、彼の不法拘禁に対する大規模な抗議活動が起きた後に釈放された。地元メディアが報じた別の例では、ラシド・フセイン（Rashid Hussain）というバローチ族権利活動家が2019年6月にアラブ首長国連邦で逮捕され、身柄を引き渡された。ラシド・フセインの消息と彼に対する訴訟手続の状況は本書執筆時点で不明で、またラシド・フセインがカラチ空港から治安部隊によって護送される様子が報じられたにもかかわらず、治安部隊は関与を否定した。

3.21 バローチ人権評議会（Baloch Human Rights Council）によると、バローチスターン州内の治安部隊は裁判前のテロ容疑者の失踪のほか、人権活動家、政治家、ジャーナリスト、教師の失踪にも加担している。2023年9月29日のBBCウルドゥー語放送でのインタビューの中で、パキスタンの元暫定首相のアンワール・ウル・ハク・カカールが述べたところによると、バローチスターン州では約50人しか「失踪」していなかった。しかし、パキスタン政府の強制失踪調査委員会（COIED : Commission of Inquiry on Enforced Disappearances）は、2024年1月16日時点でバローチスターン州からの強制失踪を合計2,752件記録した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、彼らはバローチスターン州での強制失踪事例を約8,000件把握していたが、実際のところその数にはるかに多い可能性が高かった。国内情報筋によると、ほぼ全てのバローチ族が自身の親族に失踪者を有していた。米国国務省の「2023年版パキスタン人権報告書」によると、恩赦の申出にもかかわらず、理由又は令状無しでのバローチ族指導者の拘禁と、バローチ族の民間人の失踪が続いた。バローチスターン州からの失踪者には児童も含まれ、彼らは主に、唱道活動を止める又は治安部隊に協力するよう親に圧力を掛ける目的で拘禁された。例えば、2023年12月にケチ地区で少年2人が治安部隊によって拘禁された後、非公表の場所へ移された。2023年12月の地元報道によると、ケチ地区で拘禁された少年のうちの1人の父親も過去に強制失踪の被害者であった。

3.22 地元メディアと国外メディアが近年における恣意的に拘禁されている又は失踪中のバローチ族、特に人権を唱道していたバローチ族の学生の事例を多数報じた。例えば、地元報道によると、テロ対策局（Counter Terrorism Department）の職員らが、2024年3月に逮捕されていたアブドゥル・ラジク（Abdul Razziq）を強制失踪させた。アブドゥル・ラジクの兄弟も過去に強制拘禁されたことがあり、数か月後に釈放された際、父親によれば彼は受けた扱いが原因で「精神的に

麻ひした状態」になっていた。2024年10月のバローチスターン・ポスト紙の報道によると、1日当たりの強制失踪は平均3件を超えていた。地元メディアによると、2023年12月に66件の強制失踪が発生し、うち7件はバローチスターン州で殺害されていたことが確認された。

3.23 国内情報筋によると、大半の家庭が治安部隊からの報復を恐れて失踪者を報告しない。国内情報筋によると、強制失踪に関して懸念を提起した者又は治安部隊の行動への反対意見を述べた者は恣意的に拘禁される、又は失踪させられるリスクにさらされた。アムネスティ・インターナショナルによると、司法制度を通じた救済の場を全て使い果たした失踪者の家族は時々、愛する者の釈放又は当人に関する情報の入手を求めて当局に圧力を掛けるべく公開抗議活動に転ずることもあった。例えば、2022年6月にカラチ市内の自宅から強制失踪した2人の学生は、カラチ・プレス・クラブ（Karachi Press Club）外で数日間にわたり平和的抗議活動が続いた後、釈放された。

3.24 一部のバローチ族人権擁護者と国家主義者によると、彼らも唱道活動を止めさせる取組の一環として治安機関から拷問を受けた。2023年にディプロマット（*The Diplomat*）誌は、治安部隊に拉致された後に解放されたことのある数人にインタビューした。ディプロマット誌が報じた被拘禁者の話によると、彼らはバローチ族武装集団との関わり合いに関する尋問中に拷問され続けた。ディプロマット誌によると、拷問の例として殴打、睡眠妨害、長時間の起立姿勢維持、そして尋問中の身体通電が挙げられた。

3.25 国際メディアによると、バローチ族権利活動家らは504人が2023年にバローチスターン州で超法規的に殺害されたと主張した。バローチスターン州の人権評議会は、2022年1月から10月にかけて同州で発生した366件の超法規的殺害を記録した。2022年と2023年に、警察と治安部隊が「警察との遭遇」でテロ容疑者を複数殺害したという国際メディアと地元メディアの報告も非常に多数あった。例えば、地元報道と国際報道によると、バラーク・モラ・バクシュ（Balaach Mola Baksh）ほか3人が2023年11月にテロ対策局によって超法規的に殺害された。家族によれば彼らは既に拘禁中であったことから、これは「仕組まれた遭遇」であった。

3.26 2023年後半、数百人のバローチ族女性が超法規的殺害と強制失踪に抗議すべくバローチスターン州のトゥルバトからイスラマバードまでの「バローチ長距離行進（Baloch Long March）」に参加した。アムネスティ・インターナショナルによると、バローチ長距離行進に参加した少なくとも20人が2023年12月17日にパンジャブ州で不法に拘禁され、そしてビデオ証拠には警察が平和的抗議者に対して警棒を使用する様子が映っていた。2023年12月20日、バローチ長距離行進がイスラマバードに到達した際、警察は催涙ガス、放水銃、警棒を抗議者に対して使用した。300人余りの抗議者が2023年12月21日にイスラマバードで逮捕され、「暴動、不法集会、強盗、及び財産損害」の罪で起訴された。

3.27 国内情報筋がDFATに語ったところによると、バローチスターン州在住のバローチ族は個人が保護を自身の部族に頼り、概して他の集団には干渉しないという部族社会で暮らしていることから、彼らに対する社会的差別はない。しかし、国内情報筋によると、バローチ族の学生は高等教育を追求すべくバローチスターン州を離れると時々、他の州、特にパンジャブ州で、差別を受けたり教育へのアクセスに苦勞する場合がある。

3.28 DFATは、バローチスターン州在住のバローチ族は人種を理由に身体的及び技術的な監視や嫌がらせ、恣意的な逮捕と拘禁、強制失踪又は非自発的失踪、超法規的殺害や治安犯罪を理由とする訴追といった形での公的差別を受ける中程度のリスクに直面するが、抗議活動を先導する、あるいは権利、自治、又は自己決定権の向上を求めて公然と唱道活動を行うと、公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、バローチ族はバローチスターン州では概して社会的差別に直面しないものの、他の州では高等教育を受けようとする場合に差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。

## バンガシュ族

3.29 バンガシュ族はパシュトゥン族の一部族で、主にKP州のコハト（Kohat）地区、ハング（Hangu）地区、クラム地区に居住している。一部のバンガシュ族はシーア派で、ほかはスンニ派のイスラム教徒である。シーア派のバンガシュ族は主にハング地区とアッパー・クラム地区の周囲に集中している。約38万3,000人のバンガシュ族がパキスタンにいる。バンガシュ族は概して外見では他のパシュトゥン族と見分けがつかないが、時々、部族特有の名前、なまり、それにバンガシュ族の居住地として知られる地域での居住によって特定できる場合がある。

3.30 部族間暴力には歴史的にカチャイ（Kachai）及びマライ（Marai）のシーア派バンガシュ族とラバイ・ケール（Rabai Khel）及びシェカーン（Shekhan）のスンニ派バンガシュ族の間での抗争が含まれていた。バンガシュ族はこれまでトゥリ族とも対立している。国内情報筋によると、バンガシュ族とトゥリ族の間での敵対意識は、この地域での治安情勢が改善した2019年以来著しく低下した。

3.31 スンニ派とシーア派のイスラム教徒間の宗派間対立が、報告によると2024年11月にクラム地区で再燃し、国際メディアによると合計で少なくとも32人が死亡する結果となった。2024年1月7日、クラム地区のパラチナル（Parachinar）からペシャワールへ向かっていた1台のバスが武装集団に襲撃され、自動小銃の発砲により4人が殺害された。地元メディアによると、それを受けてバンガシュ族はコミュニティの対応を調整すべく緊急ジルガ（指導者集会）を召集し、その後、イスラマバードの全国プレス・クラブの前で抗議活動を組織し、タール・パラチナル道路（Thall-Parachinar Road）に大規模治安部隊を駐留させるようパキスタン政府に要求した。

3.32 バンガシュ族はパキスタンの他地域に移住することができ、実際そうしているが、他の集団同様、そうする能力は経済的手段のほか、個人、家族及び部族のネットワーク次第である。バンガシュ族は移住すると、パシュトゥン族以外の民族集団からはほかのパシュトゥン族とすぐに見分けがつかなくなる。

3.33 DFATは、KP州在住のバンガシュ族は他のパシュトゥン族やシーア派と同様に、公的差別や社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、バンガシュ族は他のパシュトゥン族の部族や武装集団と衝突する場合、暴力を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、KP州在住のバンガシュ族は独自のコミュニティから離れず、保護を自身の部族に頼ることから、概して社会的差別には直面しないと評価している。パキスタンの他地域では、DFATは、バンガシュ族は他のパシュトゥン族やシーア派と同様に、公的差別や社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。

## ハザラ族

3.34 ハザラ族は、ハザラギ語（Hazaragi）（ダーリ語（Dari）と関連がある）を話すアフガニスタンのハザラジャト（Hazarajat）地域を出自とする独自の民族言語集団である。ハザラ族は大半がシーア派イスラム教、主に第12分派を信仰するが、一部はイスマイリ（Isma'ili）分派に属し、少数がスンニ派イスラム教徒である。ハザラ族は特徴的な「東アジア人の外見」を有し、そのため他の民族集団と区別して容易に特定できる。約65万人から90万人のハザラ族がパキスタンにいる。

3.35 ハザラ族の大集団が20世紀後半、アフガン戦争（Afghan War）（1978年～1989年）中、及び1996年と2021年のタリバンによる政権掌握後に、アフガニスタンからパキスタンへ移住した。50万人を超えるハザラ族がクエッタの飛び地で暮らし、少数のハザラ族がカラチ、ラホール、イスラマバードに居住している。ハザラ族はクエッタ以外では飛び地での暮らしを避けており、それは民族的なプロファイリング、差別、攻撃のリスクを低減するためである。

3.36 一部のハザラ族はパキスタン市民であるか、又はパキスタンでの合法的居住を許可する文書を所持する一方、不法滞在状態の者もいる（「アフガニスタン人」参照）。パキスタンで生まれたハザラ族は、申請者の父親がパキスタン人であればパキスタンの市民権を得る資格を与えられ得る（「文書」参照）。パキスタン人女性はほとんどの場合、市民権を自身の子に継承することができない（「女性」、「児童」参照）。公共サービスへのアクセスはハザラ族が自身の地位を文書で証明できるかどうか次第である。ハザラ族は連邦及び地域の政治に参加する。ここ数十年で初めて、2024年にハザラ族はバローチスターン州議会に選出されず、それについてハザラ族の権利活動家や政党は、「投票後の操作」が原因だと主張した（「政治制度」も参照のこと）。

3.37 LeJやIS-KPを含む複数の武装集団がハザラ族を「異端者」とみなし、ハザラ族を標的にした殺害に関与してきた。地元メディアと国際メディアによると、パキスタンでは2004年から2021年までの期間に、爆弾攻撃や自爆攻撃を含む様々な事件で2,000人余りのハザラ族が殺害された。ハザラ族の政治指導者や宗教指導者が暗殺の標的にされた。2021年1月、複数のIS-KP戦闘員がバローチスターン州カチーイ（Kachhi）地区のマックという町で11人のハザラ族鉱山労働者を殺害した。本書執筆時点で、DFATはハザラ族に対する攻撃について、バローチスターン州では2021年のマックでの事件以来の攻撃、及びバローチスターン州外では2014年以来の攻撃を把握していない。

3.38 クエッタのハザラ族コミュニティは2か所の飛び地、すなわちハザラタウンとマッリアバード（Marriabad）で暮らしている。パキスタン政府はこれらのコミュニティに車両検問所を含む警備を提供し、飛び地への出入り時に捜索を行う。政府部隊はハザラ族が宗教的行進を行う際（「シーア派」参照）やハザルガンジ（Hazarganji）市場にも警備を提供する。ハザラ族はクエッタから出る場合、治安機関に通知するよう要求される。2021年1月のマックでのIS-KPによる攻撃の後、バローチスターン州政府は政府内の合同捜査チーム（Joint Investigation Team）に対し、バローチスターン州でのハザラ族の保護に際しての治安部隊の怠慢疑惑に関する調査を実施するよう指示した。この調査の後、また治安部隊によるハザラ族保護の不履行に対するハザラ族主導の抗議を受けて、パキスタン政府はハザラタウン及びマッリアバード内におけるハザラ族の安全を保障すると述べたが、ハザラ族は飛び地を離れるとリスクにさらされる状態が続いた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、連邦及び州の政府は2021年のマックでの攻撃後にクエッタでのハザラ族保護を増強し、治安情勢は改善した。本書執筆時点で、クエッタ外の、治安部隊の駐留が少ない地区に居住するハザラ族は、暴力のリスクにさらされる状態が続いた。地元報道と国際報道によると、ハザラ族に対する宗派間攻撃は定期的に起こらず、過去数年間と同様であった。

3.39 クエッタにあるハザラタウンとマッリアバードの飛び地はハザラ族に安全を提供する一方、パキスタン国内での社会的及び経済的流動性を制限する側面もある。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、「治安上の懸念からハザラ族はクエッタにある2つのハザラ族居住地域外への自由な移動を妨げられ（中略）コミュニティメンバーらは、治安対策の強化によって彼らの近隣地域がゲットーと化した結果、経済的に搾取されていると不満を述べた（中略）それらの飛び地では消費財をインフレ価格でしか入手できなくなり、またハザラ族の人々によると、彼らは雇用を見つけられない又は高等教育を追求できない状態にあった。」同じく米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、ハザラ族らからの報告として、2021年8月にアフガン・タリバンがカブール（Kabul）を掌握した後のアフガニスタンからのハザラ族の到着を背景に、当局による監視が強化された（「アフガニスタン人」も参照のこと）。

3.40 国内情報筋がDFATに語ったところによると、クエッタにある飛び地内での保健、教育及びその他のサービスは基本的で、これは「移住・保健ジャーナル（*Journal of Migration and Health*）」誌に掲載された、2023年のハザラ族保健調査の一環として実施されたインタビューによって裏付けられるとおりであった。医療目的でカラチに移動する余裕のある人々はそうした一方、そうでない人々は飛び地外のクエッタ病院に通った。食料及びその他の必需品は飛び地外から持ち込まれ、価格はクエッタの他地域より高かった。学校は飛び地内に存在したが、高等教育を受ける機

会はほとんどなかった。不十分な治安はハザラ族の女性と少女の移動可能性に影響を及ぼし、彼女らは高等教育を追求したり家から働きに出る可能性が低かった。「移住・保健ジャーナル」誌に掲載された2023年のハザラ族保健調査によると、安全上の懸念に起因する移動可能性の制限により、ハザラ族が自ら唱道活動を行う能力、より良い教育機会を獲得する能力、あるいはより良い就職機会又は事業拡大のための情報を入手する能力が減退してしまった。

3.41 クエッタでは多くのハザラ族が飛び地内の独自のコミュニティへ様々なサービスを提供する一方、他のハザラ族はパキスタン全土の他の都市へ仕事のために移動する。過去においては、ハザラ族はしばしば軍隊や公共サービスで雇用されていたが、国内情報筋によると、2024年には差別の認識や攻撃への不安を背景に、ハザラ族はこれらの職にほとんど応募しなかった。地元メディアによると、2021年1月のマックでのIS-KPによる攻撃以来、一部のハザラ族は、以前は重要な収入源であったバローチ族の鉱山産業での労働を「過剰に怖がる」ようになっていた。一部のハザラ族は交通機関への攻撃を恐れてハザラ族の飛び地外へ通勤するためにバスに乗ることを拒否し、そのため雇用へのアクセスが更に制限された。国内情報筋がDFATに語ったところによると、高い失業率と複数年にわたる限られた展望は、クエッタ在住のハザラ族の若者の間での絶望感につながっていた。国際的な学識者らによると、ハザラ族は心的外傷後ストレス障がいのある有病率の増大や攻撃される不安に起因する精神衛生上の懸念に直面した。

3.42 パキスタン在住のハザラ族は、適切な書類があれば国民身分証明書（NIC）や旅券を含む正式な身分証明書を取得することができる。地元報道によると、ハザラ族は2024年に国家データベース・登録庁（NADRA）の当局者が時々、ハザラ族の文書取得を意図的に遅らせることがあると述べた。

3.43 DFATは、パキスタンで不法滞在状態のハザラ族は、他のアフガニスタン人同様、身体的嫌がらせの形で公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。不法滞在状態のアフガニスタン人は、アフガニスタンから来たハザラ族を含め、外国人法（1946年）に違反しており、2023年11月1日以来、IFRPの下での拘禁及び国外退去の標的にされている（「アフガニスタン人」参照）。DFATは、パキスタンの市民権を有するハザラ族は、民族性を理由に検問所での妨害や身分証明書、雇用及び様々なサービスへのアクセスの困難といった形で公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。これは公式政策よりむしろ広範囲に及ぶ個人の偏見を反映するものである。DFATは、クエッタにある飛び地で暮らすハザラ族は概して安全で安心できるが、高等教育や保健サービスへのアクセスの阻害という形での民族性に基づく社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。

3.44 DFATは、ハザラ族は民族性や宗教を理由に武装勢力からの暴力を受ける中度のリスクに直面すると評価している（「シーア派」参照）。ハザラ族が武装勢力からシーア派として特定されるリスクは、彼らの特徴的な外見が原因で、他より著しく高い。DFATは、ハザラ族がパキスタンで国内移住できるかどうかは当人の個人的リソースや家族の人脈に強く左右されると評価している。クエッタにある飛び地外への移住は、宗派間暴力を受けるという十分に理由のある恐怖を背景に、多くのハザラ族にとって困難であると考えられる（「国内移住」参照）。ハザラ族の女性と少女は国内移住しようとする場合、より大きな難題に直面する可能性がある（「女性」も参照のこと）。

## パシュトゥン族

3.45 パシュトゥン族は、パシュトゥ語を話し、主にパキスタンではKP州とバローチスターン州、及びアフガニスタン全土に居住する部族からなる民族言語集団である。パシュトゥン族は民族的に多様な集団で、推定で合計60の部族及び350～400の準部族で構成される。全てではないが大半のパシュトゥン族がスンニ派イスラム教を信仰する（「トゥリ族」、「バンガシュ族」を参照のこと）。2023年の「第7回人口・住宅国勢調査」における「母語別人口」データでは、パシュトゥ

語を話す人々は全国的に見て18.15%、すなわち4,363万3,946人であった。パシュトゥン族はパンジャブ族に次いで、パキスタンで2番目に大きい民族集団である。

3.46 パシュトゥン族の文化は名誉、騎士道精神、血縁への忠誠心を重視し、それはパシュトゥンワリとして知られる慣習的規範に包含されている。人々に受け入れられていたこのイスラム以前の一連の規則がパシュトゥン族の部族的アイデンティティと社会構造の基礎を形成しており、その規則の下で団結、相互支援、恥及び復讐が社会的秩序と個人の責任を決定付ける。例えば、客人に対するもてなしの心と安心感の提供はパシュトゥンワリの下で義務付けられ、部族仲間の男性が殺害された場合には復讐が要求されることが多い。パシュトゥンワリで取り上げられている部族的価値は多くの場合、パシュトゥン族にとっては宗教法や国内法よりも重要視される。これらの厳格で譲歩の余地のない中核的価値は、個人から家族、氏族、部族、そして次に他の非パシュトゥン族の民族集団へと外向きに適用される。

3.47 パシュトゥン族はパキスタンのあらゆる社会階層で十分な割合を占めている。パシュトゥン族はパキスタンとアフガニスタンの両国において、輸送部門での雇用が圧倒的に多い。パシュトゥン族はパキスタンの治安部隊で占める割合も顕著であった。多くのパシュトゥン族が政治的に活発で、一部の人々はアワミ国民党（ANP）や禁止されたパシュトゥン・タハフズ運動（PTM : Pashtun Tahafuz Movement）を含む、パシュトゥン族の権利を唱道する政党や運動を支持している。パシュトゥン族は伝統的に独自の部族や準部族内で暮らしてきた一方、より大きな都市部への移住を選んだ人も多い。世界最大のパシュトゥン族コミュニティはカラチにある。

3.48 2018年まで、旧FATA在住のパシュトゥン族は別の、憲法外の取決めの下で統治され、それにより他のパキスタン市民には与えられる基本的権利の一部が彼らには認められなかった（「政治制度」参照）。KP州の住民は、旧FATAの住民を含め、現在は正規の司法制度を利用できるが、彼らは依然として紛争を、KP州代替紛争解決法（*KP Alternate Dispute Resolution Act*）（2020年）の下で伝統的なジルガに付託できる。

3.49 国内情報筋がDFATに語ったところによると、治安部隊はパシュトゥン族を疑わしいと思うことが多く、それはパシュトゥン族がTTPに同調している又は越境犯罪に関与しているというステレオタイプ的な視点によるものであった。パシュトゥン族は以前、軍検問所で付加的な調査又は捜索の対象として選別されていた。国内情報筋によると、パシュトゥン族はパキスタンの他の民族的少数派と比べ、テロ行為疑惑との関連で尋問される可能性が高かった。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、旧FATA出身の複数のパシュトゥン族の話として、彼らは頻繁に部族、服装、外見、又は先祖代々の出身地域を根拠に、武装勢力又はテロリストであると判断された。パシュトゥン族権利活動家らによると、彼らは脅迫、違法拘禁、裁判無しでの収容、移動禁止、及び信仰の検閲を受けていた。

3.50 近年、パシュトゥン族の若者の強制失踪又は非自発的失踪が6,000件を超えており、国内情報筋によると、それは主にKP州とバローチスターン州の治安部隊によるものであった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パシュトゥン族の若者の失踪はしばしば、TTPなどテロ集団とのつながりの疑惑だけでなく、ワジリスタン地域の自治の向上を求める地元のパシュトゥン族コミュニティ内での要求の増大にも関連していた。またKP州の行動（市民権力支援）条例（*Actions (In Aid of Civil Power) Ordinance*）（2019年）は軍に対して、民間人を起訴することなく収容キャンプで無期限に拘禁したり、一人の兵士の証言のみに基づいて被拘禁者に有罪判決を下す権限を付与した。行動（市民権力支援）条例（*Actions (In Aid of Civil Power) Ordinance*）（2019年）はまた、軍は被拘禁者の名前を家族に開示する義務を負わないと規定し、したがって家族は民事裁判所で拘禁に異議を唱えることができなかった。

3.51 米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、パシュトゥン族の政治指導者の話として、パシュトゥン族は政治的所属、信仰、政府批判を理由に治安部隊によって標的にされ、超法規的に殺害されていた。国際的及び地元の複数の人権団体によると、主にKP州とバロー

チスターン州でパシュトゥン族の超法規的殺害の事例が非常に多数あり、例としてワジリスタンで治安部隊に拉致され、2022年5月17日に殺害されたリザク・カーン（Rizak Khan）、2022年3月22日にワジリスタンで殺害された、政治活動家で人権擁護者のムサワル・ダワル（Musawar Dawar）、及び2021年4月14日にワジリスタンで治安部隊に殺害されたザイード・ウッディン（Zahid Uddin）が挙げられた。

3.52 数人の著名なパシュトゥン族が、過去にKP州において、過激派に反対する姿勢を理由に反国家武装勢力から標的にされてきた（「平和委員会」参照）。これらの著名なパシュトゥン族が家族とともにKP州外に移住することは可能で、そうすることで武装集団との物理的接近性が低減されると予想された（「国内移住」も参照のこと）。国内情報筋がDFATに語ったところによると、反国家武装勢力がKP州の伝統的パシュトゥン族地域外に居住するパシュトゥン族を追跡する、標的にする又は暴力を加えることができるほどの組織的能力を有しているとは極めて考えにくかったが、当人が全国レベルで非常に広く世間に知れ渡っていた場合は別であった。

3.53 パシュトゥン族はパキスタンの他地域に移住することができ、実際そうしているが、他の集団同様、そうする能力は経済的手段のほか、個人、家族及び部族のネットワーク次第である（「国内移住」も参照のこと）。国内情報筋がDFATに語ったところによると、多くのパシュトゥン族がカラチ、ラホール、ペシャワール、クエッタを含むパキスタンの「大都市」へ、経済的展望の改善を求めて移住し、「うまく定住」していた。

3.54 国内情報筋によると、パシュトゥン族は政府サービスを利用する際に公的差別に直面しなかった。しかし、パシュトゥン族らによると、移住した際に当局が彼らのNICを認識せず、そのせいで財産や資産へのアクセスが阻害されたという事例があり、これは公的政策よりむしろ個人の偏見を反映するものであった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パシュトゥン族はKP州又はバローチスターン州では社会的差別に直面しなかった。彼らが少数派である地域では時々、パシュトゥン族に対する低レベルの社会的差別が、中傷や民族的固定観念の形で起こっていた。

3.55 DFATは、KP州とバローチスターン州で紛争による影響がより大きい地域で暮らすパシュトゥン族は、強制失踪や超法規的殺害を含め、国家治安部隊による暴力を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、KP州とバローチスターン州で紛争による影響がより大きい地域で暮らすパシュトゥン族は、KP州を拠点とする武装集団による暴力や超法規的殺害を受ける低度のリスクに直面すると評価している。パキスタンの他地域では、パシュトゥン族は同じ場所で暮らす他の民族的少数派集団と同様に、概して公的差別や社会的差別を受ける低度のリスクに直面する。ANP又はPTMと関わりのあるパシュトゥン族は、シーア派のパシュトゥン族と同様に、特有の増大したリスクに直面する（「バンガシュ族」、「トゥリ族」も参照のこと）。

## トゥリ族

3.56 トゥリ族は主にKP州クラム地区とその周囲に居住する、パシュトゥン族の一部族である。約50万人のトゥリ族がパキスタンにおり、大半がシーア派である。トゥリ族は概して外見では他のパシュトゥン族と見分けがつかないが、時々、部族特有の名前、なまり、及びトゥリ族の居住地として知られる地域での居住によって特定できる場合がある。

3.57 トゥリ族は歴史的に他のパシュトゥン族部族との領土紛争、シーア派信仰、そしてアフガン・タリバン、TTP及び他のスンニ派武装集団に対する積極的反対姿勢に起因する激しい暴力に直面してきた（「武装集団」参照）。国内情報筋がDFATに語ったところによると、クラム地区でのトゥリ族にとっての治安情勢は2019年以来著しく改善してきたが、紛争の根本的な誘因は依然として存在していた。また国内情報筋がDFATに語ったところによると、宗派間攻撃や武装勢力による攻撃に対する国家によるトゥリ族の保護は十分であった一方、地元での部族間紛争を統制する

には依然リソース不足であった。国内情報筋によると、トゥリ族はクラム地区、ペシャワール又はその他のパキスタン各地で政府サービスを利用する際に公的差別に直面しなかった。

3.58 スンニ派とシーア派のイスラム教徒間での宗派間対立が2024年11月にクラム地区で複数勃発した結果、国際メディアによると少なくとも32人が死亡した。2023年5月4日、クラム地区のパラチナルで別々に起きた2件の銃撃で8人のトゥリ族が殺害された。2023年5月8日の地元報道によると、アッパー・クラム地区の警察官、ムハンマド・イムラン (Muhammad Imran) の話として、最初の銃撃はシャロザン (Shalozan) 地域付近の路上で起こり、2回目はテリ・メンガル学校 (Teri Mengal School) で起きた。KP州政府当局者らによると、これらの銃撃は「土地紛争」の一部であったが、トゥリ族指導者らによると、トゥリ族は誰も土地紛争を抱えておらず、銃撃は「テロ行為」に関連していた。地元メディアによると、トゥリ族はその後緊急のジルガを召集してコミュニティの対応を調整し、5月4日にはパラチナルで抗議を行い、「殺人の適切な捜査」を求めた。

3.59 トゥリ族はパキスタンの他地域に移住することができ、実際そうしているが、他の集団同様、そうする能力は経済的手段のほか、個人、家族及び部族のネットワーク次第である（「国内移住」も参照のこと）。トゥリ族はパキスタンの他地域に移住すると、パシュトゥン族以外の民族集団からは他のパシュトゥン族とすぐに見分けがつかなくなる。

3.60 DFATは、KP州在住のトゥリ族は公的差別や社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価しており、これは他のパシュトゥン族やシーア派の場合と同様である。DFATは、トゥリ族は他のパシュトゥン族の部族や武装集団からの暴力を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、KP在住のトゥリ族は自身のコミュニティから離れず、保護を自身の部族に頼ることから、概して社会的差別には直面しないと評価している。パキスタンの他地域では、DFATは、トゥリ族は公的差別や社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価しており、これは他のパシュトゥン族やシーア派の場合と同様である。

## 宗教

3.61 パキスタンは世界で2番目に大きいイスラム教徒国家であり、2023年の国勢調査によると人口の96.3%がスンニ派又はシーア派いずれかのイスラム教徒であると自認していた。イスラム教徒人口の80~85%がスンニ派である一方、シーア派が残りの15~20%を占める。パキスタンの非イスラム教徒人口は、1.6%がヒンドゥ教徒、1.4%がキリスト教徒、0.1%未満がアフマディ教団、そして0.6%がその他（バハーイ教徒 (Baha'i)、仏教徒、パーシ教徒 (Parsi) 及びシーク教徒 (Sikh) を含む）という構成である。宗教的少数派集団の指導者らによると、報告された信徒の数には大きな離れがあり、これはパキスタン政府が少数派を少なく見積もっているからであった。

3.62 憲法は、イスラム教をパキスタンの公式宗教と定めている。ただし、憲法第20条は、「法律、公の秩序、及び道徳性を前提として、(a)全ての市民が自身の宗教を公言、実践、及び布教する権利を有し、(b)全ての宗教団体及びその宗派は、その宗教機関を設立、維持、及び管理する権利を有する」と規定している。第36条ではさらに、「少数派の正当な権利と利益」を保障している。実際には、様々なカテゴリーの市民と権利が宗教に基づいて存在し、例えば憲法の第41条(2)項と第91条(3)項は、大統領と首相がイスラム教徒であることを要求している。憲法第260条は「イスラム教徒」という用語を定義し、その定義から、アフマディ教団を含むいくつかの集団を明示的に除外している。

3.63 憲法は国会及び全ての州議会における定数を指定することにより、宗教的少数派の政治的包摂を保障している。憲法第51条(4)項は、国民議会の10議席を非イスラム教徒少数派向けに指定している。第106条では、全ての州議会における非イスラム教徒の指定議席を保障している。パキスタン政府も連邦レベルと州レベルの政府で宗教的少数派（シーア派とアフマディ教団を除く）

向けに5%の定数を定めているが、これらの目標が達成されることはまれである。国内情報筋によると、パキスタン政府が管理職及び行政職に宗教的少数派を雇用することはまれであった。パキスタン政府に雇用される宗教的少数派は、街路掃除係や清掃係として雇用されるのが最も一般的であった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、宗教的少数派向けの3万5,000人を超える定数枠が満たされていなかった。

3.64 1970年代後半、パキスタンでの政治的・文化的な生活は、より大きなイスラム化というプロセスを経験したが、これは大部分においてムハンマド・ジア・ウル・ハク将軍によるニザム・エ・ムスタファの施行が背景にあった。ジナ関連犯罪（フドゥード執行）条例（*Offence of Zina (Enforcement of Hudood) Ordinance*）（「フドゥード条例（Hudood Ordinances）」）（1979年）では、アルコールの消費、婚外性交渉及びポルノグラフィを禁止している。非イスラム教徒はアルコールの禁止から除外されるが、他の禁止事項はイスラム教徒と非イスラム教徒に一律に適用される。

3.65 連邦シャリア裁判所（FSC : Federal Shariat Court）は1980年に設立され、8人のイスラム教徒裁判官からなり、大統領から任命される裁判長1人が含まれる。これらの裁判官のうち3人は、イスラム法に精通するウラマ（*ulama*）（イスラム教学者）である。FSCの権限は、法律がイスラム教の価値を包含するか否かの評定及びフドゥード条例（1979年）の執行決定の合法性の評定にまで及ぶ。FSCの判決は、世俗的最高裁判所へ上訴可能である。

3.66 シャリア執行法（*Enforcement of Shari'ah Act*）（1991年）は、全ての法律がイスラム教に適合し、コーラン又はスンナ（*Sunnah*）と矛盾しないことを要求している。シャリア（イスラム教の教典、特にコーランとハディース（*hadith*）に基づく宗教法）は1991年に国の最高法であると宣言され、単なる立法指針ではなかったが、実際には既存の法典に取って代わったわけではなかった。しかし、国際的な学識者らのこれまでの報告によると、最高裁判所が法律規定を解釈する際にコーランの節を直接引用した事例が多数存在し、世俗的裁判所と国のイスラム教機関の間での制度的境界が曖昧になっている。場合によっては、これにより個々の裁判官の宗教理解が判例に基づく法的論法に取って代わることが可能になった。

3.67 2024年の国際報道によると、宗教的な過激派思想と不寛容がパキスタンで増加傾向にあった。毎年多数の冒とく訴訟が宗教的少数派を相手取って提起される一方、公の場やインターネット上でのヘイトスピーチがより大きな問題になってきた。調査・治安研究センター（*Center for Research and Security Studies*）によると、非イスラム教徒及びそれらの人々の神聖な場所に対する暴力事件の数が2023年に増加し、193件が記録された。社会正義センター（*Centre for Social Justice*）の2023年初頭からの報告によると、「複数の宗教政治的集団が繰り返し、総選挙を前に自身の政治を促進する目的で冒とくの嫌疑を武器にし、（中略）TLPによる冒とくの嫌疑の乱用が2023年5月にサルゴダ（*Sargodha*）でシーア派に対して再燃し、それに続いてアフマディーヤ（*Ahmadiyya*）の礼拝所に対する攻撃や冒とくを口実としたキリスト教徒に対する攻撃が起り、パンジャブ州とシンド州の各地で拡散した」（2023年8月のジャランワラ（*Jaranwala*）での攻撃を含む）。国内情報筋によると、パキスタン政府はTLPなど有力な圧力団体を敵に回すのを避けるべく、宗教的過激派思想を看過することが多かった。

## 冒とく

3.68 冒とく及びその他の宗教関連犯罪は、パキスタンではパキスタン刑法（1860年法律第45号）の第295A条、第295B条、第295C条及び第298A条の下で犯罪化されている。パキスタン刑法（1860年）第295C条では、聖なる預言者（*Holy Prophet*）に対する「品位を傷つける発言」の使用を不法としている。冒とくに対する刑罰は死刑である。第295B条の下、コーランの写しの「汚損」は終身刑に処せられ、また第298A条の下、「聖なる預言者の妻又は家族、あるいは正統なカリフ

(Caliph) のいずれかの者の神聖な名前」を汚す者は3年以下の懲役に処せられ、罰金が併科される場合もある。米国国際宗教自由委員会 (USCIRF : US Commission on International Religious Freedom) の2023年版の「パキスタンにおける冒とく及び関連する宗教的自由に関する法律の評価 (Assessing Blasphemy and Related Laws on Religious Freedom in Pakistan)」と題した報告書によると、パキスタンでは1987年以来2,100人余りが冒とくで告発され、そのうち40人は死刑囚監房に収容され、更に89人が2023年に暴徒によって殺害された。本書執筆時点で、冒とくの有罪判決で処刑された者はまだいなかった。

3.69 パキスタンは冒とく法の大半をインドの分割後に英国から継承したが、それらの法律は1970年代までめったに使用されなかった。USCIRFによると、パキスタンは世界で最も冒とく法を厳格かつ頻繁に執行する国の1つである。冒とくでの告発は、根拠の有無を問わず、死刑囚としての長期間にわたる服役、独房監禁、追放、及び死に至る場合もある社会的暴力につながることが多い。

3.70 2023年1月17日、国民議会は刑事関連法 (改正) 法令 (*Criminal Laws (Amendment) Act*) (2023年) を可決し、同法では預言者の仲間 (歴史全体を通じて潜在的に数千人のイスラム教徒を含む可能性がある) を侮辱したとみなされる者にまで冒とく法の適用範囲を拡大し、量刑が懲役10年から終身刑へと強化された。上院はこの法案を2023年8月に可決した。地元の人権活動家らは2023年、拡大された法律が宗教的少数派、特にシーア派イスラム教徒を標的にするのに使用されるおそれがあるとの懸念を表明した。両院で可決されたにもかかわらず、大統領が改正に署名しなかったため、法律として成立せず、結局失効した。

3.71 イスラム教からの改宗 (背教) は違法ではない一方、冒とく法の下での訴追のほか、家族又はコミュニティによる暴力に発展し得る。2022年4月、背教問題においてイスラム教からの改宗者の代理人を務める弁護士らが欧州人権裁判所 (European Court of Human Rights) に語ったところによると、「改宗者は社会政治的疎外や制度化された差別だけでなく、冒とくでの告発、逮捕、長期の懲役刑、自警団的暴徒による暴力にも直面した。」パキスタン刑法 (1860年) 第295A条ではイスラム教だけでなくいかなる宗教の侮辱も禁じ、有罪の場合は10年以下の懲役に処すると定め、罰金が併科される場合もある。

3.72 パキスタンの国家正義・平和委員会 (NCJP) によると、2021年時点で冒とく罪で起訴された人々の46%は宗教的少数派コミュニティの出身であり、これは宗教的少数派がパキスタンの総人口に占める割合が4%に満たないという事実にもかかわらずであった。2023年、社会正義センター (CSJ) によると、少なくとも329人が冒とく法の下で起訴された。冒とくで告発された329人のうち、宗教的少数派は不釣り合いに影響を受け、38%がシーア派、20%がアフマディ教団、3%がキリスト教徒であった。2023年、全ての冒とく訴訟のうち54%がパンジャブ州で提起され、次いで24%がシンド州、そして11%がアザド・ジャンムー・カシミール州であった。冒とくの報告例が最も多かった都市はラホール、ファイサラバード (Faisalabad)、コトリ (Kotli)、クラム、マンディ・バフッディン (Mandi Bahuddin) 及びカラチであった。複数の人権団体によると、2024年に冒とくで有罪判決を受けた人々には、冒とく的な写真や動画を共有した罪で死刑を言い渡された22歳の者と、同じ事件で終身刑を言い渡された17歳の者が含まれていた (未成年犯罪者に対する死刑判決は禁止されている)。

3.73 下級裁判所での冒とくによる有罪判決率は高く、裁判官はしばしば、有罪判決を下すよう一般市民からの甚大な圧力を受ける (「司法制度」参照)。国内情報筋がDFATに語ったところによると、冒とくでの有罪判決の大半は上級裁判所で覆されるが、冒とく罪の被告人は依然として、たとえその告発が最終的に根拠がないと認められたとしても、数年間を刑務所で過ごす可能性が高かった。冒とくを警察に申し立てるには、第一次情報報告書 (FIR : First Information Report) が地元レベルで申立人から提出されなければならない、これが事案に関する詳細な調査無しでの被告人の逮捕につながる。通常、冒とく事件が裁判所で審理されるまでに2年を要し、事案が終結する

までに5年から10年以上かかる。裁判官や被告人側弁護士は従来、冒とく訴訟を引き受けるのを渋っており、それは個人の安全上のリスクが背景にある（「人権擁護者」も参照のこと）。

3.74 告発された冒とく者は警察に拘禁される前、拘禁中及びその後にもわたり、超法規的殺害のリスクにさらされる。例えば、2024年9月の地元報道と国際報道によると、シンド州の警察が、冒とく的な内容をソーシャルメディア上で共有したかどで告発された後に身を潜めていたシャーナワズ・カンバー（Shahnawaz Kanbhar）博士を射殺した。警察は、カンバー博士は「オートバイに乗車中に仲間から「偶然撃たれた」と説明した。カンバー博士の近親者がBBCウルドゥー語放送に語ったところによると、彼は警察との「偽の遭遇」で殺害された。2024年6月、KP州スワト地区でコーランを冒とくした疑いで数千人もの人々が男性1人をリンチした。リンチされた男性はある警察署で既に警察によって拘禁されていたが、集団が告発された冒とく者の身体、警察署、そして警察車両に放火した。警察はこのリンチとの関連で23人を逮捕し、既知の容疑者49人と身元不明の容疑者2,500人に対するFIRを登録した。2023年、冒とく行為を行ったとして告発されていた7人の人々がパキスタンで超法規的に殺害された。例えば、国際メディアによると、2023年5月にKP州マルダン（Mardan）地区でPTIが主催した集会で演説していた地元のイスラム教徒宗教指導者が「冒とく的な発言を何度か行い、人々を怒らせた」。警察は当初、どうにかしてこの地元イスラム教徒宗教指導者を安全のため近くの店にかくまったが、怒った群衆がドアを破壊し、無理やり彼を引きずり出し、こん棒で殴打して死亡させた。2023年5月の国際報道によると、リンチの様子を映した動画がソーシャルメディア上で幅広く共有され、その動画は警察が「激昂した群衆が男性を殴打するのを無駄に止めようとしていた」様子を映し出していた。別の例では、2023年2月にパンジャブ州サヒブ（Sahib）地区で数百人が警察署に入り、冒とくの容疑者を監房から連れ出して殺害した。シャバズ・シャリフ首相はこの事件を非難し、警察がリンチを制止できなかった理由の調査を命じた。

3.75 国内の情報筋によると、冒とく法は個人的利得又は抗争の決着のために悪用されることも多かった。複数の宗教的少数派集団によると、彼らは冒とく訴訟で公正な審理を受けることができず、それは警察が彼らの申立てに耳を貸さず、また下級裁判所が冒とく事案で有罪判決を得ようとする宗教当局から圧力を受けていたためであった。結果として、宗教的少数派によると、虚偽の冒とくの嫌疑が彼らを相手取って提起されたが処罰されることはなく、告発者に対する報いはなかった。USCIRFが2023年の報告で認定したところによると、個人的な抗争を決着させるために冒とくの嫌疑が利用され、訴状が起草される又は裁判所に提出される前に暴力行為につながるという「多数の事例」があった。USCIRFによると、虚偽の冒とくの告発が関係する事件ではしばしば、虚偽の告発と自警団的暴力行為は処罰されなかった。NCJPによると、パキスタンは悪用を防ぐための冒とく法の改革に向けた真摯な試みを全くしていない上、虚偽の告発に対する効果的な抑止力を生み出すための措置も講じていない。改宗を拒否する女性及び少女は、虚偽の冒とくの告発や暴力の対象になる可能性がある（「強制改宗」も参照のこと）。

3.76 DFATは、冒とくで告発された人々は宗教を根拠とする公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価しており、そうした差別は逮捕及び拘禁、宗教犯罪による訴追、不公正な裁判と判決（死刑を含む）、及び国家による不十分な保護といった形を取ると考えられる。DFATは、冒とくで告発された人々は、一般市民からの糾弾、ドッキング、身体的暴力、及び超法規的殺害を含め、社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。宗教的少数派に属する人々、特に女性と少女は、アフマディ教団、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シーア派を含め、リスクの増大に直面する可能性がある。

## 強制改宗

3.77 キリスト教徒とヒンドゥー教徒の少女は、イスラム教への強制改宗及び強制結婚のリスクにさらされている。パキスタン全土で毎年、宗教的少数派コミュニティ出身の少女が拉致される

という報告が数百件あり、12歳という若い少女が巻き込まれている（「女性」、「児童」も参照のこと）。宗教的少数派出身の少女は特に狙われ、それは多数の要因が背景にあり、例として彼女らの経済的ぜい弱性、イスラム教への改宗が宗教的に望ましいという信念、そして国家の保護の欠如が挙げられる。強制改宗させられた少女は頻繁に強制結婚させられ、GBVの被害者になる。逃亡して自身の宗教に戻ろうとすれば時々、冒とくでの告発に直面するおそれもある。少数ではあるが、経済的ぜい弱性又は他の圧力を理由にイスラム教へ改宗する人もいる。

3.78 国連人権高等弁務官事務所（UN OHCHR : United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights）の2023年の報告によると、「13歳という若い少女が誘拐され家族から離され、故郷からはるか遠くの場所へ取引され、場合によっては自身の年齢の倍の男性と結婚させられ、イスラム教へ改宗させられており、これらは全て国際人権法違反であり（中略）そうした結婚や改宗は少女及び女性本人又はその家族に対する暴行の脅迫下で行われる。」国連の専門家らによると、被害者とその家族が司法制度を利用できる環境が継続的に欠如しており、多くのいわゆる結婚と改宗は宗教当局の関与や治安部隊と司法制度の共謀の下で行われている（「人身取引」も参照のこと）。裁判所制度は未成年の少女が「成人」であること、結婚と改宗が「自発的」であることに関して拉致犯から出される不正な証拠を、批判的に検証することなく受理することにより、これらの犯罪を可能にした。裁判所は時々、被害者が虐待者と一緒にいる状況を正当化するために宗教法の解釈を誤用した。拉致犯はしばしば、強制改宗・結婚の被害者に対し、法定結婚年齢に達していることに加え、自由意志による結婚と改宗であると偽証する書類に強制的に署名させていた。警察はこれらの書類を、犯罪が発生していなかったという証拠として引用していた。

3.79 NCJPの2023年「人権モニター（*Human Rights Monitor*）」は、2022年にパキスタンで起きた、主に未成年のキリスト教徒及びヒンドゥー教徒の少女が巻き込まれた数十件の強制改宗の詳細を報告した。例えば、パンジャブ州のバハワルプール（Bahawalpur）出身のある学生は通学中に誘拐され、暗い部屋に閉じ込められ、数か月間にわたり繰り返しレイプされたと警察に通報した。彼女によると、キリスト教からイスラム教への改宗と結婚を知らされる前に、書類に強制的に署名させられた。1年後、彼女は逃亡し、父親が家庭裁判所に請願を提出し、強制結婚を取り消すとともに家族を標的にしたコミュニティによる報復から国に保護してもらえるよう求めた。別の事例では、ラワルピンディで12歳のキリスト教徒の少女が誘拐され、イスラム教への改宗及び40歳の拉致犯との結婚を強制された。さらに別の事例では、18歳のヒンドゥー教徒の少女が2022年3月21日にシンド州のスッカール（Sukkar）で射殺され、これはイスラム教への改宗とイスラム教徒男性との結婚を拒否したためであった。シンド州の複数のヒンドゥー教徒コミュニティがDFATに語ったところによると、彼らは当局への強制改宗の通報を恐れており、それは冒とく法に抵触するのではないかという恐怖が原因であった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、全ての宗教的少数派が、強制改宗の問題における警察の頻繁な不作為及び加害者に味方することが多い司法機関の宗教的偏見をめぐり、深刻な懸念を抱いていた。

3.80 2023年1月16日、UN OHCHRは次のように述べた。「パキスタン当局は強制改宗、強制結婚及び児童結婚、誘拐、及び人身取引を禁止する法律を採択及び執行し、また奴隷制や人身取引との闘い及び女性と児童の権利の支持に向けた自国の国際的人権コミットメントを遵守しなければならない。」UN OHCHRはさらにパキスタン政府に対し、「これらの行為（強制改宗及び早期結婚・強制結婚）を防止し、客観的に、かつ国内法制及び国際的人権コミットメントに沿って徹底的に調査する措置を直ちに講じるとともに、加害者に責任を負わせる」ことを要求した。2021年10月、強制改宗を不法とする法案は、元宗教問題担当大臣が「この法律を可決するには環境が好ましくない」と指示した後でこの問題の検討を委ねられた国会委員会によって否決された。

3.81 DFATは、イスラム教への改宗を強制された宗教的少数派コミュニティ出身の女性及び少女は、宗教を根拠とする公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価しており、そうした差別は国家による不十分な保護、不公正な裁判、及び自身の宗教的信念に関連する訴追といった形を取る可能性がある。DFATは、イスラム教への改宗を強制された女性と少女は、自身の宗教的少

数派コミュニティの外で、世間からの糾弾、身体的暴力、及び超法規的殺害を含め、社会的な差別や暴力を受ける高度のリスクに直面すると評価している。キリスト教徒やヒンドゥー教徒の女性と少女は、リスクの増大に直面する可能性がある。

## アフマディ教団

3.82 アフマディ教団は、アフマディーヤという、カディアン (Qadian) (宗教コミュニティの創設者) のミルザ・グーラム・アフマド (Mirza Ghulam Ahmad) を自身の「約束された救世主 (Promised Messiah)」とみなすイスラム教の信仰復興運動に属する。アフマディーヤという名前は、「預言者ムハンマド」の別名である「アフマド」に由来する。一部のアフマディーヤの信念とスンニ派及びシーア派のイスラム教に見られる信念の間での相違を基に、多くのイスラム教徒がアフマディ教団を異端者とみなしている。例えば、数人のイスラム教徒によると、ミルザ・グーラム・アフマドは自身を預言者であると宣言したことから、彼の支持者はイスラム教の基本教義であるカーテム・エ・ナボワト (Khatem-e-Nabowat)、すなわち預言者ムハンマドの究極性を信じる考え方を否定した。アフマディーヤは、武力による聖戦という概念も否定している。

3.83 2023年の国勢調査ではパキスタン在住の16万2,684人のアフマディ教団員を記録したが、他の人口推定では40万人から400万人と幅があった。パンジャブ州に位置するラブワー (Rabwah) は人口7万人で、パキスタンで唯一、アフマディ教団が多数派を占める都市である。ラブワーは1948年から1984年までアフマディ・イスラム教徒コミュニティ (Ahmadi Muslim Community) の世界本部であったが、1984年に本部は英国へ移転した。ラブワーのインフラは部分的に世界中のアフマディ教団員からの資金で賄われ、コミュニティに上質な施設と心臓病院を提供している。パキスタン政府はラブワーでの警備を提供し、車両検問所や出入り時の捜索が含まれる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、アフマディ教団員の国外移住の水準が非常に高く、これは主に公的差別や社会的差別への対応策であった。

3.84 アフマディ教団は外見、言語又は名前ですぐに特定することができない。しかし、一部のアフマディ教団員女性は、アフマディ・イスラム教の衣類に見られるささいな違いに鋭く気付くことで特定される場合があった。アフマディ教団員の多くは差別を恐れて公然と身分を明かさず、社会的差別や暴力を避けるよう目立たない姿勢を維持する。

3.85 パキスタンでは公式のアフマディ教団への宗教的差別がまん延しており、それが十分に文書で裏付けられている。1974年以来、アフマディ教団は「非イスラム教徒」として特定されていた。条例第20号 (Ordinance XX) (1984年) の下、アフマディ教団は公然と信仰を实践すること、非アフマディ教団モスク又は公共の祈とう室を礼拝に使用すること、自身の祈禱のためにイスラム教の教典を使用すること、イスラム教徒の祈とうの呼び掛けを実施すること、宗教関連資料を制作、刊行又は配布すること、公の場でイスラム教の挨拶を用いること、改宗を求めること、及び公然とコーランから引用することを禁じられた。条例第20号ではアフマディ教団員がイスラム教徒であると自認すること (「見せかけ」) も刑事犯罪とし、アフマディ教団員は冒とくで起訴されるリスクにさらされるようになった。

3.86 アフマディ教団はパキスタンで唯一、イスラム教徒であると自認するものの「非イスラム教徒」の宗教的少数派の地位を与えられている集団である。そのため、当局及び一般市民は通常、アフマディ教団員による公の場での礼拝行為を冒とくとみなす。国内情報筋及び国際メディアによると、アフマディ教団はパキスタン刑法 (1860年) の第298A条と第298C条の下、コーランの朗読及び「イスラム教徒としての見せかけ」を理由に冒とく罪で起訴されている。国内情報筋がDFATに語ったところによると、アフマディ教団はこれらの起訴に対して効果的に異議を唱えることができず、それは自身の信念に基づいて反論すると「説教」に相当する可能性があり、それもやはり冒とくとみなされるからであった。この問題に関する詳しい情報については、「冒とく」

を参照のこと。

3.87 アフマディ教団は電子犯罪防止法 (*Prevention of Electronic Crimes Act*) (2016年) 違反で起訴されており、同法は国内情報筋によると「ヘイトスピーチ」を抑止する目的で考案されたが、実際にはイスラム教の多数派優位主義の解釈を保護するために使用された。国内情報筋がDFATに語ったところによると、16人のアフマディ教団員が2019年以来、電子犯罪防止法の下で起訴され、一部は2024年時点で依然として裁判待ちの状態であった。これら16人のアフマディ教団員のうち6人は2023年10月時点で再留置中で、5人は正式な裁判に掛けられることなく3年以上収容されたままであった。これら16人のアフマディ教団員の大半が、「公衆又は個人に損害を与える又は負傷させるという目的での情報システム、装置又はデータ」を使用するための「電子的偽造」を理由に、電子犯罪防止法 (2016年) 第11条違反で起訴された。第11条には、「3年以下の懲役、若しくは25万ルピー以下の罰金、又はその両方」による処罰が含まれる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、多数のアフマディ教団指導者が、電子犯罪防止法 (2016年) 違反により、自身に対する逮捕令状待ちの状態であった。

3.88 高等裁判所 (*High Court*) と最高裁判所はアフマディ教団に関していくつかの有利な判決を下しており、例としてアフマディ教団員が自宅で信仰を実践することを認める判決が挙げられる。例えば、元最高裁判所長官のクアジ・ファエズ・イサは2024年2月8日、アフマディ教団コミュニティがミルザ・グーラム・アフマドの息子であり後継者のミルザ・バシール・ウド・ディン・マフムード・アフマド (*Mirza Basheer-ud-Din Mahmood Ahmad*) によるコーランの解説である10巻からなるタフシール・エ・カビール (*Tafseer-e-Kabeer*) の短縮版である、タフシール・エ・サゲール (*Tafseer-e-Sagheer*) を印刷及び配布する権利に関する判決を下した。元最高裁判所長官のクアジ・ファエズ・イサによると、憲法第20条の下での「宗教における強制の禁止」の原則は、「全ての市民が自身の宗教を公言、実践及び布教する権利を有し (中略) 軽視、回避又は希薄化され得ない基本的権利を有する」ことを意味した。イサ長官は13か月間収容されたままであった被告人について、象徴的な保釈金の納付を担保とする即時釈放を命じた。この判決に先立ち、アフマディ教団員のムバラク・アフメド・サミ (*Mubarak Ahmed Sami*) が2023年1月7日、コーランの「異端」版及び解説の印刷と配布を禁じる2021年のパンジャブ州法に違反してタフシール・エ・サゲールを配布したとの理由で逮捕された。アフマディ教団の宗教的権利の一部を保護する2024年のクアジ・ファエズ・イサ長官による判決にもかかわらず、国内情報筋によると、判決の多くは、アフマディ教団に対して偏見を抱いたままであった地元当局によって実施されなかった。国内報道によると、クアジ・ファエズ・イサ長官は2024年に判決を下した後に多数の殺害の脅迫を受け、一部はTLP支持者からの脅迫であった。

3.89 アフマディ教団員は非イスラム教徒としての指定を背景に、婚姻登録、投票、及び教育やその他のサービスの利用に対する障壁を含む、広範囲に及ぶ公的差別に直面する。旅券や出生証明書及びNICなどの公式文書の発行申請書には、宗教的所属に関する情報が記載される。高等学校入学試験や旅券の申請時にも自身の宗教の申告が要求される。パキスタンでは公式文書上で「イスラム教徒」として自己申告する場合、申請者は、アフマディ教団員を含め、ミルザ・グーラム・アフマドを「偽預言者」として、及び全てのアフマディーヤ支持者を「非イスラム教徒」として明示的に非難しなければならず、これは国内情報筋によると、アフマディ教団員が自身の宗教を放棄することに等しい。有権者として登録する場合も、アフマディ教団員は自身の宗教を放棄するか又は彼らを「非イスラム教徒」に分類する別の選挙名簿への記載に合意するかのいずれかを選ぶという、同じプロセスを経なければならない。公式文書ではアフマディ教団員を「カディアニ (*Qadiani*) 」と称することが多く、これはアフマディ教団員にとっては名誉を傷つける攻撃的な用語である。

3.90 国内情報筋がDFATに語ったところによると、NADRAはパキスタン市民の宗教的アイデンティティに関する正確な最新の記録を維持し、この記録には誰がアフマディ教団員で誰がそうでないかという記録も含まれる。パキスタンの旅券でも「注記ページ」に記載される注釈で人々を

アフマディ教団員として特定し、これは2011年から記載されるようになった。この注釈が旅券に記載されるのを避けるためには、アフマディ教団員はミルザ・グーラム・アフマドを「偽預言者」として明示的に非難することで自身の宗教を放棄することが必要になり、これは国内情報筋によると、アフマディ教団員はほぼ誰も同意しないであろうと予想される行為である。アフマディ教団コミュニティは出生、死亡及び婚姻に関して独自の高度に正確な登録簿を維持しており、同コミュニティはこれを国外にいる国際的ディアスポラも利用できるようにし、頻繁に利用されていた。

3.91 アフマディ教団員は日常的に信仰を理由に社会的暴力にさらされ、彼らの礼拝所が被害を受けたり汚損されたりしてきた。例えば、2024年12月の地元報道によると、ラワルピンディでタイヤブ・アフマド (Tayyab Ahmad) が報告によるとアフマディ信仰を理由に、斧を使った襲撃者によって殺害された。2024年3月の地元報道によると、パンジャブ州バハワルプール地区内のアフマディ教団コミュニティの指導者が、外を散歩中に正体不明の複数の襲撃者に射殺された。2024年のアムネスティ・インターナショナルの報告によると、多数のアフマディ教団モスクが被害を受け、複数の墓地がスンニ派宗教集団によって汚損された。2023年の国際報道によると、パキスタンで42か所のアフマディ教団礼拝所が被害を受け、パンジャブ州では100か所のアフマディ教団墓地がスンニ派宗教集団によって汚損された。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、人権擁護者やアフマディーヤのコミュニティ指導者らの話として、警察と地元当局はアフマディ教団モスクに対する攻撃を防ぐ又はアフマディ教団のモスク、尖塔、墓石を破壊した襲撃者を処罰する措置をめぐりに取らなかった。また2023年版「パキスタン宗教自由報告書 (Pakistan Report on International Religious Freedom)」によると、警察はアフマディ教団コミュニティに対する攻撃に参加したり、更には攻撃を先導することさえあり、地元当局は概してモスクの尖塔やイスラム教の節が記された墓石、又はイスラム教の特徴が識別可能な他の建造物の修復又は再建を妨害した。

3.92 アフマディ教団はスンニ派宗教集団による宗教に基づく組織化されたヘイトキャンペーンの影響を受けてきた。国内情報筋によると、TLPはアフマディ教団に対する法的差別の弱体化に反対する抗議を行うための公共集会を主催し、また2023年に宗教学者や弁護士らがアフマディ教団を冒とく罪で起訴すべく協働した。国内情報筋によると、2023年に国会議員や裁判官が日常的に、コミュニティ内での自身のイメージを向上する目的でアフマディ教団を敵視する発言を行っていた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、軍指導部はアフマディ教団を標的にするのを止めさせるためにメッセージの発信を促進した。軍高官は2023年にアフマディ教団を標的とすることに反対する発言を行ったが、それはパキスタンが財政支援の増強を模索していた時期にTLPの暴力行為が国際的に否定的な関心を集めたからであった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、軍はパキスタン国内で、2023年にアフマディ教団モスクの汚損を試みたTLPメンバーに対するFIRを追求するよう警察に圧力を掛けることを含め、アフマディ教団に提供する警備と支援を増強すべく介入した。

3.93 アフマディ教団は雇用や日常生活において、社会的差別や排斥を経験することが多い。国内情報筋がDFATに語ったところによると、現地でアフマディ教団はラブワー以外では商店への立ち入りを非公式に禁じられ、また店員がしばしばアフマディ教団員に対し、「まずイスラム教に入信しなさい。そうすればうちの店に入ってよい」と言っていた。アフマディ教団コミュニティのメンバーらがDFATに語ったところによると、アフマディ教団員の事業所が損害とボイコットの両方を目的に宗教集団から標的にされていた。一部の弁護士協会はアフマディ教団員である法廷弁護士の実務を禁止し、それは彼らが預言者性の終結など、アフマディーヤの信念に反するイスラム教の実践の本流化に合意する宣言を要求したからであった。政府での雇用に就くにあたりアフマディ教団員には別枠が存在したが、アフマディ教団員は警察部隊又は地方政府に1人も雇用されず、ラブワーにおいてさえもそうであった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、アフマディ教団は信仰を理由に学校から追放され、学生はアフマディ教団員として登録されると宗教教

育授業に参加できなかった。例えば、パンジャブ州のアトックのある学校でアフマディ教団員の学生4人が2022年9月23日、「カディナニヤト（Qadinaniyat）派の宗教を根拠に除籍される（中略）同校は当人らの継続を許可する立場にない」という内容の通知を受けた。

3.94 DFATは、パキスタン在住のアフマディ教団員は信仰を理由に、信仰の法的禁止という形での公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。これは公式文書の取得困難、国家による不十分な保護、不公正な裁判、及び宗教犯罪による訴追につながる可能性がある。DFATは、ラブワー以外で暮らすアフマディ教団員は公共サービスや社会的サービス、住宅供給、政府雇用及び教育へのアクセスに際し公的差別や社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。

3.95 DFATは、アフマディ教団員であることを公然と自認せず、目立たない姿勢を維持するアフマディ教団員は、概して、身分を特定される特徴がないことを背景に武装勢力や非国家主体から特定される事態に直面するリスクは低いと、衣服の違いを知っている人々から識別される可能性のある一部の女性を除いて、身体的暴力や超法規的に殺害される低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、ラブワー在住のアフマディ教団員は身体的暴力や超法規的に殺害される低度のリスクに直面する一方、ラブワー以外に居住するアフマディ教団員は超法規的殺害という形で暴力を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、アフマディ教団によるラブワーへの移住は可能であり、宗派間暴力に見舞われるという十分に理由のある恐怖の軽減につながり得るが、コミュニティ支援へのアクセスの面で障壁が存在する（「国内移住」参照）。

## キリスト教徒

3.96 2023年の国勢調査によると約330万人のキリスト教徒がパキスタンにいたが、カトリック教会（Catholic Church）の推定によると、パキスタン在住の1,400万人～1,700万人がキリスト教徒を自認している可能性がある。キリスト教徒の大部分は分離独立前に改宗した下級カーストのヒンドゥー教徒の子孫である。大半のキリスト教徒がパンジャブ州で暮らし、かなりの人口がシンド州、イスラマバード、KP州にもいる。パキスタンの法律ではキリスト教徒による宗教の実践を制限しておらず、国内情報筋によると、キリスト教徒は概して政府から干渉されることなく自身の宗教を実践できる。しかし、国内情報筋によると、キリスト教徒は（スンニ派イスラム教以外のあらゆる宗教と同様に（「宗教」参照））自身の信仰を広めるための布教活動を行うことができず、また時々、教会の新設に際し困難に直面することもあった。キリスト教の休日にキリスト教徒コミュニティに対して歴史的に行われてきた攻撃を背景に、警察はクリスマスやイースターの期間中、主要なキリスト教会に対し、コミュニティへの暴力のリスクを低減する取組の一環として警備を提供した。

3.97 キリスト教徒は不釣り合いに冒とくの告発の標的にされ、これは彼らの家族全員に悪影響を及ぼす可能性もある。人権オブザーバーらが実施した住民調査（Peoples' Inquiry）によると、少なくとも60人のキリスト教徒がサルゴダ、ファイサラバード及びジャランワラで2023年に起きた複数の冒とく関連事件で違法に拘禁され、多くは暴徒から身体的攻撃を受けた後のことであった。2022年10月、1人の男性が、清掃員として勤務する出版社で制作されたコーランの複数のページが下水路で発見された後、コーランを冒とくしたという疑惑により冒とくのかどで逮捕された。2022年に起きた別の事例では、ラホール裁判所がアシュファク・マシフ（Ashfaq Masih）に対し、あるイスラム教徒の顧客に「イエス・キリスト以外の誰にも従わない」と述べたことを理由に死刑を言い渡し、その発言を裁判所は「私は預言者ムハンマドに従うことを拒否する」という意味に解釈し、冒とくであるとした。2022年2月の地元報道によると、1人のキリスト教徒看護師が、勤務する病院で誰かのために「祈る」つもりだと発言したことを理由に冒とくのかどで告発され、家族と一緒に身を隠すことを余儀なくされた。この問題に関する詳しい情報については、「冒とく」を参照のこと。

3.98 一部のキリスト教徒は、スンニ派集団による身体的暴力や超法規的殺害の被害者になっている。キリスト教徒コミュニティの国内情報筋がDFATに語ったところによると、彼らはますます不安とぜい弱性を感じるようになった。例えば2024年に3人のキリスト教徒が、クリスマスにラホールである牧師兼テレビ宣教師の自宅が攻撃された際に銃撃され負傷した。米国国務省の2023年版「国際宗教自由報告書」によると、3人のキリスト教徒が2023年に信仰を理由に殺害された。例えば、2023年4月1日にペシャワールで正体不明の複数の男が、キリスト教徒の衛生作業員、カシフ・マシー（Kashif Masih）を射殺した。2022年1月30日、1台のオートバイに乗った複数の正体不明の攻撃者が、パキスタンのペシャワール司教区（Diocese）のプロテスタント教会所属のウィリアム・シラジ（William Siraj）牧師を射殺した。別の例では、2022年2月14日に150人から200人のイスラム教徒の一団がラホールのキリスト教徒居住地域に立ち入り、キリスト教徒男性のペルヴェズ・マシー（Pervez Masih）を彼の店から引きずり出し、殴打して死亡させた。この問題に関する詳しい情報については、「超法規的殺害」を参照のこと。

3.99 2023年に複数の武装集団が、複数のキリスト教徒と彼らの礼拝所を攻撃した（「内乱」も参照のこと）。地元報道と国際報道によると、2023年8月16日に武装した暴徒がパンジャブ州のジャランワラの町で複数の教会を攻撃し、これはそこで暮らすキリスト教徒住民のうち2人が冒とくで告発された後のことであった。棒や杖で武装した数百人の群衆が救世軍（Salvation Army）教会と聖パウロ（Saint Paul）カトリック教会を攻撃して放火した一方、別の暴徒が複数の民家を攻撃し、放火し、窓を破壊した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、17の教会と40軒のキリスト教徒の自宅が燃やされた。それに対し、様々な宗派のウレマ（聖職者）がこれらの攻撃を非難し、またアシム・ムニル（Asim Munir）陸軍中将（Chief Lt. Gen.）は暴動を「極めて悲劇的で全く容認できない」と評した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタン政府はジャランワラの被害者に限られた援助と財政補償しか提供しなかった。アムネスティ・インターナショナルは、「パキスタン政府は少数派のキリスト教徒コミュニティに正義をもたらすことを怠っており、なぜなら攻撃の容疑者の90%超が2024年8月に依然として野放しであったからである」と述べた。

3.100 国内・国際メディアが報じた別の事件では、冒とく的とされる内容が書かれたコーランの破れたページがファイサラバードのキリスト教徒居留地付近で発見され、地元のイスラム教指導者に提出され、その指導者が複数のイスラム教徒に抗議と容疑者逮捕を指示した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、警察は攻撃の数時間前に暴徒が接近しているという警告を受けていたが制止しなかった。警察はその後、キリスト教徒コミュニティへの攻撃に関与した150人余りを逮捕したほか、冒とくで告発された2人のキリスト教徒も逮捕した。パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan）が行った調査によると、これらの攻撃は多数の地元政治指導者が先導したキリスト教徒に対する大規模なヘイトキャンペーンの一部であった。

3.101 キリスト教徒コミュニティは過去10年間に大規模な爆弾攻撃の標的にされ、例として2015年に起きたラホールの2つの教会で少なくとも14人が殺害された爆弾攻撃や、2017年にクエッタのある教会で9人が殺害され50人余りが負傷した自爆攻撃などが挙げられる。本書執筆時点で、DFATは2017年以來の同様の攻撃を把握していない。

3.102 個人も時々、キリスト教徒の少女を強制結婚又は未成年結婚及び強制改宗の標的にする（「女性」、「児童」も参照のこと）。2023年、複数の地元人権団体がパキスタン全土でのキリスト教徒の少女の拉致及び強制改宗を26件記録した。米国国務省の「国際宗教自由報告書」によると、イスラム教徒男性が若いキリスト教徒女性を拉致し、レイプするという事件が複数発生していた。拉致された少女らによると、加害者は年齢と宗教的少数派のアイデンティティを基に彼女らをぜい弱な存在として選び出していた。例えば、米国国務省によると、ある14歳のキリスト教徒の少女が2022年1月4日に近所に住む45歳のイスラム教徒に拉致され、拉致犯との結婚を目的にイスラム教へ強制改宗させられた。キリスト教徒婚姻（改正）法案（Christian Marriage (Amendment) Bill）（2024年）は、キリスト教徒の男女両方について18歳を最低結婚年齢とした。

この問題に関する詳しい情報については、「強制改宗」を参照のこと。

3.103 ダリット (Dalit) キリスト教徒 (植民地時代に改宗した下級カーストのヒンドゥー教徒の子孫) は日常的に、多数派のイスラム教徒からの社会的差別に直面し、例として「異端者」又は「チュラ (*chura*) (汚い)」といった品位を傷つける中傷や、キリスト教徒は「不浄」であるという固定観念を背景にキリスト教徒との接触又は施設共有を人々が拒否することが挙げられる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、ダリット・キリスト教徒は時々、事業運営における様々な問題に見舞われ、それはイスラム教徒が彼らを相手に事業を行おうとしない又は彼らから食品を購入しようとしなからであった。キリスト教徒はライバル企業が冒とく法を利用して彼らを事業から排除しようとする形で標的にされていた。国内情報筋によると、キリスト教徒に属する土地の没収やキリスト教徒に対する債務の回避を目的に、又はキリスト教徒との抗争中にも冒とく訴訟が利用された。

3.104 ダリット・キリスト教徒は、パキスタンで最も経済的に弱い集団に数えられる。2024年には多くのダリット・キリスト教徒が貧しく暮らし、キリスト教徒の女性と少女はリスクの増大に直面した(「女性」も参照のこと)。多くのダリット・キリスト教徒が衛生作業員や「家政婦」として雇用された。米国国務省によると、キリスト教徒宗教自由活動家らの話として、2022年には民間雇用で広範囲にわたりキリスト教徒が差別され、またキリスト教徒は単純作業が関係する仕事以外では就職に苦労した。2022年まで、求人広告には地方自治体及び他の政府機関での求人を含め、衛生労働はキリスト教徒又は他の「非イスラム教徒」に限り行うことができると指定することが多かったが、それは2022年1月にイスラマバード高等裁判所がそうした広告を禁じるまでのことであった。パキスタン国家人権委員会の推定によると、キリスト教徒はパキスタン全土でごみ収集、下水作業及び街路掃除が関係する仕事の80%超を占めていた。ドイチェ・ヴェレによると、イスラマバードでは衛生労働者の90%がキリスト教徒であった。

3.105 DFATは、キリスト教徒はパキスタンでは概して自身の宗教を自由に実践できると評価している。DFATは、キリスト教徒は宗教を理由に政府雇用や教育へのアクセス困難、不公正な裁判、及び宗教犯罪による訴追といった形での公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、ダリット・キリスト教徒は高等教育や雇用へのアクセスを阻害される形での社会的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。キリスト教徒は概してパキスタン全土にわたり社会的暴力を受ける低度のリスクに直面するが、キリスト教徒の女性と少女はリスクの増大に直面する可能性がある(「女性」、「児童」も参照のこと)。

## ヒンドゥー教徒

3.106 2023年の国勢調査によると約390万人のヒンドゥー教徒がパキスタンにいたが、国内情報筋の推定によると、パキスタン在住の900万人余りがヒンドゥー教徒であった。ヒンドゥー教徒の大半がシンド州内のヒンドゥー教徒が多数派を占めるコミュニティで暮らしている。パキスタンの法律ではヒンドゥー教徒による宗教の実践を制限しておらず、また国内情報筋によると、ヒンドゥー教徒は概して、政府に干渉されることなく信仰を实践し礼拝所を設置することができた。しかし、国内情報筋によると、ヒンドゥー教徒は(スンニ派イスラム教以外のあらゆる宗教と同様に(「宗教」参照))自身の信仰を広めるための布教活動を行うことができず、またインドに対する否定的なコミュニティの姿勢やパキスタンとインドの二国間関係の状態に影響された。警察は宗教集会の際や休日に、主要なヒンドゥー教寺院を対象に、暴力のリスクを低減する取組の一環として警備を提供した。

3.107 複数のスンニ派宗教集団がこれまで、身体的暴力や超法規的殺害といった行為でヒンドゥー教徒を標的にしてきた。例えば、米国国務省によると、2022年9月8日に1人のイスラム教徒警察官がアラム・コーリ (Alam Kohli) というハイデラバード出身のヒンドゥー教徒男性を殴打し、服を脱がせて裸にして追い回した結果、彼は汚水浄化井戸に転落して死亡した。地元報道によると、

被害者に対する警察官の暴力が監視カメラで録画されていたにもかかわらず、彼の死亡は自殺として記録された。別の例では、ヒンドゥー教徒コミュニティの著名な指導者1人が2023年6月23日にシンド州で身代金目的である犯罪組織に誘拐され、その組織の指導者、ウマル・シャー（Umar Shar）が複数のヒンドゥー教寺院に対する攻撃を開始するつもりだと述べた結果、地元のヒンドゥー教徒コミュニティは「身の安全を心配して」寺院訪問を中止した。この組織はその後、女性や児童を含む更に30人のヒンドゥー教徒コミュニティのメンバーを誘拐した。

3.108 TLPを含む複数の宗教団体や政治団体が、ヒンドゥー教寺院の新設に抗議してきた。破壊者や暴徒らもヒンドゥー教徒の礼拝所を攻撃してきた。例えば、ある犯罪組織は2023年7月にシンド州カシュモア（Kashmore）地区内のあるヒンドゥー教寺院をロケットランチャーで攻撃したが、弾頭が爆発せず、死亡者は発生しなかった。別の事例では、あるスンニ派宗教集団が2022年7月6日に、カラチにあるシリ・マリ・マタ・マンダル（Shri Mari Mata Mandar）ヒンドゥー教寺院を破壊した。

3.109 イスラマバード首都圏、バローチスターン州、KP州、パンジャブ州を対象とするヒンドゥー教徒婚姻法（*Hindu Marriage Act*）（2017年）で保護が成文化され、またシンド州ヒンドゥー教徒婚姻（改正）法案（*Sindh Hindu Marriage (Amendment) Bill*）（2018年）ではシンド州でのヒンドゥー教徒の結婚を正式に登録し正当性を証明する法的仕組みを成文化し、同意が「暴力、強制又は詐欺によって得られた」ものであった場合には婚姻を無効とすることを認めているにもかかわらず、一部のヒンドゥー教徒の少女がパキスタンで強制結婚や未成年結婚、強制改宗の標的にされている。2023年、地元の複数の人権団体が、パキスタンにおけるヒンドゥー教徒の少女と女性の拉致及び強制改宗の事例を110件記録した。

3.110 概して、ヒンドゥー教徒は保健サービス、教育又は社会福祉を受ける際に宗教を根拠とする障害に直面してはいなかった。しかし、他の宗教的少数派と同様に、ヒンドゥー教徒らによると彼らは政府、警察及び軍隊での上級職に就くことを拒否されていた。裕福で上級カーストのヒンドゥー教徒は概して、下級の指定カーストのヒンドゥー教徒と比べ社会的差別を受ける頻度は少なく、後者は「不可触民」としての共通の歴史的出自を背景に、ダリット・キリスト教徒と同じ社会的・経済的困難の多くに直面していた。下級のヒンドゥー教徒は多くが衛生作業員や家政婦として雇用され、人々が接触を拒否する、又は施設の共有を拒否する状況、彼らに対するチュラ（「汚い」）といった品位を傷つける発言などの社会的差別に見舞われる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、ヒンドゥー教徒の国外移住率は彼らがパキスタンで直面する社会的差別の増大と直接結び付きがあった。

3.111 DFATは、ヒンドゥー教徒は概してパキスタンでは自由に自身の宗教を实践できると評価している。DFATは、下級カーストのヒンドゥー教徒は宗教を理由に政府での就職困難や不公正な裁判といった形での公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、下級カーストのヒンドゥー教徒は雇用機会の阻害という形での社会的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、裕福な上級カーストのヒンドゥー教徒は政府での就職困難や不公正な裁判といった形での公的差別を受ける低度のリスクに直面しており、社会的差別を受ける低度のリスクに直面している。ヒンドゥー教徒は概して、パキスタン全土にわたり暴力を受ける低度のリスクに直面する。ヒンドゥー教徒の女性と少女はリスクの増大に直面する可能性がある（「女性」、「児童」も参照のこと）。

## シーア派

3.112 パキスタンはイランに次いで、世界で2番目にシーア派人口が多い国である。推定で2,000万人～4,000万人のシーア派が、バンガシュ族、ボーラ族（Bohra）、ハザラ族、イスマイリ（Ismaili）族、トゥリ族の少数派コミュニティを含め、パキスタン全土で暮らしている。シーア派のウラマーが2023年に推定したところによると、パキスタンの総人口の30%超、すなわち約8,000

万人がシーア派であった。カラチ、ラホール、ラワルピンディ、イスラマバードに重要なシーア派コミュニティがある。シーア派はGB州では多数派であるが、パキスタンの他の州や地域では少数派である。パキスタンのシーア派はあらゆる職種や地位に存在し、多くの場合、パキスタンの文化的空間で際立った役割を果たし、影響力があり世間の注目を集める地位を獲得することに成功してきた。シーア派は議会でも十分な代表権を持ち、主流政党の選挙に定期的に立候補している。

3.113 パキスタンのシーア派（ハザラ族を除く）は大半が身体的又は言語的にスンニ派と区別がつかず、2023年の国勢調査ではシーア派とスンニ派を区別しなかった。NADRAは身分証明書申請手続の際に宗派情報を集めていたが、NICでは所持者をシーア派として特定せず、旅券でもスンニ派とシーア派を区別していない。一部のシーア派は、ナクヴィ（Naqvi）、ザイディ（Zaidi）又はジャフリ（Jafri）など、シーア派に多い名前でも特定できる。同様に、民族名又は部族名でも個人の民族性又は所属部族が分かる場合があり、ハザラ族とトゥリ族はほぼ全員がシーア派で、バンガシュ族にもシーア派が多かった。

3.114 パキスタンの法律はシーア派が自身の宗教を実践することを制限しておらず、シーア派は概して信仰を実践できるが、国内情報筋が述べたところによると、シーア派の宗教問題に政府はますます介入するようになった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、シーア派はモスクを新設する際に政府省庁から「異議無し証明書」（NOC）を取得するのに苦労し、2018年以来、宗教集会の開催許可を得るのが徐々に難しくなっていた。概して、シーア派は保健サービス、教育又は社会福祉を受ける際に宗教を根拠とする障害に直面してはいなかった。

3.115 シーア派は冒とくでの告発という形での宗教的不寛容と公的差別の増大に直面し、2023年に冒とく訴訟全体の38%がシーア派を相手取って提起された。2023年1月、ジャマート・エ・イスラミ（JeI : Jamaat-e-Islami）という宗教政党の党員が議員立法を提出し、冒とくがオンライン上、特にソーシャルメディア上で増加していると主張した。刑事関連法（改正）法案（2023年）はパキスタン刑法（1860年）第298A条における「聖なる人物に関する品位を傷つける発言等の使用」を改正し、刑罰を3年以下の懲役及び／又は罰金から終身刑へと強化するものであった。社会正義センター（CSJ）によると、この提案は「イスラム教のシーア派とスンニ派の関係に対して重大な意味合いがあった。」違反すると保釈が認められないことになり、これは憲法第9条で保障される個人の自由の権利の侵害に当たる。定数に満たない少数メンバーによる国民議会の小委員会が2023年1月に同法案を可決し、上院が2023年8月7日に可決し、審議のため国会委員会に付託された。大統領が2023年8月15日に同法案を署名せず国会に差し戻したため、法律として成立しなかった。この問題に関する詳しい情報については、「冒とく」を参照のこと。

3.116 パンジャブ州議会（Punjab Assembly）は2020年7月、パンジャブ・タハフアズ・ブニアド・エ・イスラム法案（*Punjab Tahaffuz Bunyad-e-Islam Bill*）（2020年）の草案を可決した。しかし、GB州での継承を求めた一般市民からの要求を含む大規模な抗議が起こった後、パンジャブ州知事はこの法案草案を法律として制定するための署名をしなかった。パンジャブ・タハフアズ・ブニアド・エ・イスラム法案（2020年）は預言者ムハンマド、彼の家族及び仲間、又は4つの神聖な書物のいずれかの神聖さを汚す資料の出版のほか、テロリストの幫助又は派閥主義の促進を犯罪化するものであった。タハフアズ・ブニアド・エ・イスラム法案草案に抵触する犯罪は、5年以下の懲役に処せられることになっていた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パンジャブ・タハフアズ・ブニアド・エ・イスラム法案草案はシーア派を直接標的にしており、それはコーランのスンニ派による解釈を優遇し、預言者ムハンマドの政治的継承に関するシーア派の信念を犯罪化していたからである。

3.117 シーア派はこれまで身体的暴力や超法規的殺害の標的にされてきた。SATPのデータによると、2000年から2023年にかけて約2,800人のシーア派が480件の武装攻撃とそれに伴う対テロ作戦で殺害された。例えば、IS-KPのある自爆テロ犯が2022年3月4日にペシャワールで金曜祈とう中であつたイマムバルガー（*imambargah*）（モスクとは明確に異なるシーア派の礼拝所）内で自爆し、

約62人の礼拝者を殺害した。2022年3月、2人の襲撃者が、シーア派組織のパスバン・エ・アザ（Pasban-e-Aza）の事務総長（General Secretary）兼カール・ウル・アマル（Khair-ul-Amal）モスクの元総裁（President）であったサイド・サルマン・ハイデル・リズヴィ（Syed Salman Haider Rizvi）をカラチ市内の自宅の外で射殺した。シーア派に対する攻撃の頻度は2013年以来著しく低下してきたが、それはシーア派の礼拝や行進の場の警備を警察が強化したためであった。

3.118 スンニ派の宗教集団、政治集団及び武装集団は、アール・エ・スンナト・ワル・ジャマート（Ahl-e-Sunnat-Wal-Jamaat）、LeJ、IS-KP、シパー・エ・サハバ・パキスタン（Sipah-e-Sahaba Pakistan）及びTLPを含め、シーア派を「異端者」とみなし、多くの場合、タクフィール（*takfir*）の概念をシーア派に当てはめ、彼らが不適切とみなす慣行を有するイスラム教徒を事実上破門している。宗派間の緊張はスンニ派とシーア派の間で、ムハラム（*Muharram*）という、シーア派が預言者ムハンマドの孫とその家族の殺害を追悼する宗教的に重要な日に高まることが多い。

3.119 シーア派とスンニ派は法的には宗派間結婚が可能である。しかし、カナダ移民難民委員会（Immigration and Refugee Board of Canada）が2018年に公表した報告書によると、そのような結婚は「容易でなく、困難の要因は社会的な蔑視又は不奨励から生命の脅威にまで及び、それは場所や地域、社会的階層、そして特に家庭の状況に左右された。」国内情報筋もこれを認めた。

3.120 DFATは、シーア派は概してパキスタンでは自由に自身の宗教を実践できると評価している。DFATは、シーア派は宗教を根拠に不公正な裁判や宗教犯罪での訴追という形での公的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、シーア派は反シーア派抗議活動の形で社会的差別を受ける低度のリスクに直面するが、一部のシーア派は特定のリスクの増大に直面すると評価している（バンガシュ族、ハザラ族、トゥリ族に関するDFATによる個別の評価を参照のこと）。シーア派の女性と少女もリスクの増大に直面する可能性がある（「女性」、「児童」も参照のこと）。

## シーク教徒

3.121 2023年の国勢調査によると15,998人のシーク教徒がパキスタンにいた。パキスタンの法律はシーク教徒による宗教の実践を制限していない。国内情報筋がDFATに語ったところによると、シーク教徒は概して政府から干渉されることなく自身の宗教を実践できる。しかし、スンニ派イスラム教以外のあらゆる宗教と同様に、シーク教徒は自身の信仰を広めるための布教活動を行うことができなかった。警察は宗教関連の集会や休日の際に暴力のリスクを軽減すべく、主要なシーク教寺院に警備を提供した。

3.122 シーク教徒はこれまで時々、身体的暴力や超法規的殺害の標的にされてきた。国内情報筋によると、そうした暴力の事例はまれではあったが実際に起こっていた。例えば、IS-KPは2023年6月にペシャワールで起きたシーク教徒男性1人の殺害の犯行声明を出し、2023年5月にラホールでシーク教徒男性1人を武装集団が銃殺し、そしてIS-KPが別のシーク教徒男性1人をペシャワールで2023年4月に射殺した。2022年5月、2人のシーク教徒がペシャワール郊外で正体不明の複数の襲撃者によって殺害された。2022年10月、13歳のシーク教徒の少年1人がシンド州のジャコババード（Jacobabad）で3人のイスラム教徒に銃を突き付けられてソドミーをさせられた。加えて、複数の地元人権団体によると、2023年にパキスタンで1か所のシーク教寺院が破壊された。

3.123 国内情報筋がDFATに語ったところによると、シーク教徒の女性と少女はめったに強制改宗や早期結婚及び強制結婚の標的にならない一方、それらの慣行は実際に起こっていた。例えば、ディナ・カウル（Dina Kaur）という名の25歳のシーク教徒女性が、KP州ブネル（Buner）地区で銃を突き付けられて拉致され、レイプされ、イスラム教に強制改宗させられ、拉致犯と結婚させられた。強制結婚は地元の当局と警察の助けを借りて行われた。これらの慣行を抑止するための州法制が可決されており、例としてパンジャブ州シーク・アナンド・カラジ婚姻法（*Punjab Sikh*

*Anand Karaj Marriage Act*) (2018年) が挙げられ、同法によると結婚の当事者双方が18歳以上でなければならない。シンド州ヒンドゥー教徒婚姻法 (*Sindh Hindu Marriage Act*) (2017年) の規定は、シンド州におけるシーク教徒の結婚にも適用される。

3.124 概して、シーク教徒は保健サービス、教育又は社会福祉サービスを受ける際に、宗教を根拠に障壁に直面することはない。しかし、他の宗教的少数派同様、シーク教徒らによると、彼らは政府、警察、軍で上級の役職に就くことを拒否された。国内情報筋がDFATに語ったところによると、シーク教徒の国外移住（主にインドへの移住）のレベルが非常に高く、それはシーク教徒が宗教的過激派の標的にされることを恐れ、またより良い経済的機会を求めようとするからであった。

3.125 DFATは、シーク教徒は概してパキスタンでは自由に自身の宗教を实践できると評価している。DFATは、シーク教徒は宗教を根拠として政府での就職に対する障壁という形での公的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、シーク教徒は概して社会的差別や暴力を受ける低度のリスクに直面するが、女性と少女はリスクの増大に直面する可能性があるとは評価している（「女性」、「児童」も参照のこと）。

## （実際の又はそうであるとみなされた）政治的意見

3.126 憲法第10条は「全ての市民が言論と表現の自由を享受する権利を有する」と定めているが、その権利は「イスラムの栄光あるいはパキスタン又はその一部の完全性、安全又は防衛、外国との友好的な関係、公の秩序、良識又は道徳のために、あるいは法廷侮辱、犯罪の（実行）又は扇動との関連で法律によって課される合理的な制限」が前提であると明記している。憲法第10条に列記されている広範な制限事項は、パキスタンにおける憲法上の言論の自由の保障を弱体化させるものである。

3.127 パキスタンの政府、軍、治安部隊は多数の話題をセンシティブであるとみなす。例として宗教的・倫理的問題に関する解説、自治と分離独立主義、汚職、土地・財産権、労働権、強制失踪又は非自発的失踪、超法規的殺害のほか、軍又は政府に向けられた公然たる批判などが挙げられる。センシティブな話題を公然と提起した場合の報復の例として、低レベルのモニタリング、嫌がらせ、物理的及び電子的手段による監視、ビザの取消、資産没収、法律の下での処罰、強制失踪及び／又は超法規的殺害が挙げられる。

3.128 憲法第50条は普通選挙権に基づく選挙を規定している。投票年齢は18歳である。アフマディ教団（事実上、立候補するには非イスラム教徒であることを受け入れることで自身の宗教を放棄するよう要求される）を除き、民族的又は宗教的少数派の政治プロセスへの参加を妨げる法的制限はない。国民議会では10議席が非イスラム教徒少数派の議席として指定され、60議席が女性の議席として指定されている。これらの議席は比例ベースで諸政党に配分される（「政治制度」参照）。国内情報筋がDFATに語ったところによると、国勢調査では少数派を過少計上することが多く、少数派に配分される議席数は比例代表制を確保するには不十分であった。

3.129 パキスタンの政治的展望は強固かつ多様で、2024年の総選挙では44の政党が争い、広範囲に及ぶ民族的、宗教的、思想的な利益を代表した。これらの政党のうち、14党が2024年にパキスタン国会で議席を持っていた。しかし、非公式な障壁が政党の自由な運営を制限し、選挙で争う能力を抑制している。政府、軍、治安部隊に嫌われる政党は法律面での困難、嫌がらせ、及び標的を定めた暴力に直面することが多い。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタンの政府機関、特に国家説明責任局（NAB）や連邦捜査局（FIA : Federal Investigation Agency）は嫌がらせ、脅迫、暴力、及び法制度を通じて不当に政敵を標的にした。パキスタンのPML-LとPPPが率いる政権の最近の標的には、PTIとその同盟者の著名なメンバーが含まれていた。本書執筆時点で、PML-LとPPPの党員は一般的に標的にされてはいなかった。国内情報筋がDFATに語ったとこ

ろによると、FIAは政府を批判したジャーナリストや人権擁護者のほか、彼らの家族も標的にした。

3.130 2024年2月8日の総選挙は多数の国内情報筋、外国政府、地元・国際メディア、地元・国際人権団体によると、自由でも公正でもなかった。2024年の選挙期間中、PTIの政治家は全員が無所属としての立候補を余儀なくされた。またパキスタン政府は、表現と結社の自由に対する広範囲に及ぶ弾圧を実施し、PTI支持者を拘禁したり嫌がらせを行い、PTIの選挙シンボルを禁止し、投票日には携帯電話信号を停止させ、選挙結果の発表を遅らせ、また一部の場所で投票結果を不正操作しようとする企みに関与していたことが観察された。2024年の総選挙の基本的な公正さをめぐる懸念に対し、オーストラリア政府は、「パキスタンの人々は自身の選択を制限されたが、それは全ての政党がこれらの選挙で争うことを許されたわけではなかったからである」と述べた。

3.131 DFATは、パキスタンにおける政治的意見の表明に対する公式及び非公式の制限は、民間機関及び軍事機関にとってセンシティブとみなされる争点を提起する個人（その家族、支持者及び法定代理人）や団体にとって深刻なものになり得ると評価している。更なる詳細及び具体的なリスク評価については、「人種／国籍」、「市民社会」、「メディアとジャーナリスト」を参照のこと。

## アワミ国民党（ANP）

3.132 ANPは1986年に結成された世俗的なパシュトゥン族国家主義者政党であり、非暴力を説きパキスタンの諸州の最大の自治を唱道したカーン・アブドゥル・ガッファール・カーン（Khan Abdul Ghaffar Khan）（別名バチャ・カーン（Bacha Khan））の思想を信奉する。ANPはKP州と、バローチスターン州のパシュトゥン族が多数派を占める地域で活動する（「パシュトゥン族」参照）。2021年、ANPはアフガン・タリバンに反対ではないものの、「アフガニスタンで行われた暴力とテロ事件を非難する」と宣言した。

3.133 ANPは2018年から2022年まで、PTI主導の連立政権に加わっていた。ANPはKP州も統治し、2008年から2013年まで連邦連立政権のジュニアパートナーであった。ANPは2024年の総選挙で全く議席を獲得できなかった。ANPはバローチスターン州の2024年の州議会選挙で合計65議席中3議席を獲得し、KP州の2024年の州議会選挙では145議席中1議席を獲得した。

3.134 ANPはKP州の州単位での自治の増強、同州におけるパンジャブ族の支配力の低減、及び天然資源に対する地域的支配の増強を唱道している。例えば、ANPの州知事のアイマル・ワリ・カーン（Aimal Wali Khan）は2023年12月に行われた集会で、「パシュトゥン族の土地での戦争はパシュトゥン族の資源の占有だけが目的であった。（中略）パシュトゥン族は愛国的なパキスタン人であるが、裏切り者呼ばわりされた（中略）国内で続くテロ事件や自爆攻撃に関するウレマの沈黙は理解しきれない」と述べた。ANPは、他州への国内移住の際の差別への反対を含め、パシュトゥン族の平等な権利も唱道している。2018年以来、ANP党員はパシュトゥン族が直面する人権侵害に反対するパシュトゥン・タハフズ運動（PTM）が先導した複数の大規模デモに参加してきた（「抗議者」も参照のこと）。

3.135 国内情報筋によると、一部のANP党員が身体的暴力、強制失踪、超法規的殺害の標的にされてきた。例えば、ANP指導者のジャヴェド・カーン（Javed Khan）が2023年10月に襲撃者らによって至近距離から射殺されたが、この事件は当局によれば「近親者間の血の復しゅう」の一部であった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、2023年前半、正体不明の一派がバローチスターン州でのパシュトゥン族の権利を唱道することで知られていた3人のANP党員を誘拐し殺害した。

3.136 DFATは、ANP党員は概してパキスタンでパシュトゥン族が幅広く直面するのと同程度の低いレベルの公的差別に直面するが、パシュトゥン族の権利拡大やKP州の自治又は自己決定権を公然と唱道するANP党員は、嫌がらせ、監視、逮捕、収容、強制失踪、そして超法規的殺害の形

での公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。ANP党員は概してパキスタン全土にわたり社会的差別を受ける低度のリスクに直面する。DFATは、ANP党員はパキスタンで、他のパシュトゥン族と同様に社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。

## ムッタヒダ・カウミ運動 (MQM)

3.137 ムッタヒダ・カウミ運動（統一国民運動）又はMQMは1984年に結成された、カラチを拠点とする世俗的政党であり、ムハジル（*Muhajir*）、すなわちインドから移住してきたウルドゥー語を話すイスラム教徒とその子孫の権利を唱道している。MQMは1980年代と1990年代にはシンド州での一大政治勢力で、当時はカラチでの広範囲にわたる政治的暴力に関与し、MQM戦闘員が政府部隊、分断した派閥、及び他の民族的政治運動の武装勢力と闘った。

3.138 MQMの指導者、アルタフ・フセイン（*Altaf Hussain*）は2018年の総選挙をボイコットし、それが原因で同党は2つに分裂した（「MQMパキスタン」と「MQMロンドン」）。国内情報筋によると、MQMパキスタンとMQMロンドンは和解し、統一後の党は以前と比べ際立って「反体制色」が薄くなった。MQMは2024年の総選挙で連邦議会の22議席を獲得し、シンド州議会選挙で168議席中36議席を獲得した。

3.139 MQM党員は身体的暴力や超法規的殺害の標的にされてきたが、2021年からは事件の頻度が低下傾向にある。例えば、総選挙の準備期間であった2024年1月にカラチで起きたライバルのPPP党員との衝突の最中に、MQM党員1人が殺害された。2024年2月、MQM党員1人がカラチ市内の姻戚宅で正体不明の襲撃者に銃撃された。

3.140 DFATは、MQM党員は政治的意見を根拠とする公的差別のリスクには直面しないと評価している。DFATは、MQM党員はカラチを拠点とする犯罪分子や他の政党による暴力を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、MQM党員は社会的差別には直面しないと評価している。

## パキスタン正義運動 (PTI)

3.141 PTIは1996年にイムラン・カーンによって創設された世俗的政党で、かつては党員数が世界最大の政党の1つであった。PTIは2013年の総選挙で主要政党として浮上り、全国で3番目に多い議席を獲得した。PTIは2018年の総選挙では最多の議席を獲得し、連立政権を形成してイムラン・カーンを首相に選出した。

3.142 2020年後半、複数の主要野党が「パキスタン民主運動」（PDM：Pakistan Democratic Movement）という同盟を結成し、イムラン・カーンを軍の操り人形であるとして非難し、退任を要求した。2021年後半、報告によるとカーンは誰もが大いに望む強力な軍の最高ポストの選出に影響力を及ぼそうとして失敗した後、軍からの支持を失った。カーンは2022年4月10日に国民議会の不信任案で権力の座を追われた初のパキスタン首相となった。2022年後半、数千人のPTI支持者が解散総選挙を求めてラホールからイスラマバードまでの「長距離行進」に加わり、その間にカーンは片脚を撃たれ、これは暗殺未遂と報じられた。NABは2023年5月9日にカーンを、1億4,000万パキスタンルピー（78万豪ドル）超に相当する、外遊中に受け取っていた国家所有の贈与物の不法売買に関連する複数の汚職容疑で逮捕し、これは俗に「トシャカーナ（*Toshakhana*）事件」として知られている。カーンの逮捕後、数千人のPTI支持者がデモ、暴動、警察との衝突に参加した。地元報道と国際報道によると、これらの抗議者はカーンの逮捕が彼の「反軍姿勢」に関連していたと信じていたため、パキスタン全土で彼らが軍事施設を標的にする事態につながった。カーンは釈放されたが、2024年8月に再逮捕された。本書執筆時点でカーンは、彼が政治的動機によるも

のであると主張する数々の容疑で刑務所に収容されたままであった。

3.143 2023年5月9日の抗議活動への対応措置として、パキスタン政府は軍を展開し、そして刑事訴訟法（*Code of Criminal Procedure*）（1898年）第144条を執行し、4人を超えるあらゆる無許可の公共集会を禁じた。地元報道によると、5月9日の抗議活動中に14人の民間人が殺害された一方、警察官と法執行官は1人も殺害されなかった。軍は2023年6月7日に公式声明を発表し、「国内に混乱を巻き起こすという極悪な構想を達成するために、国家及び国家機関に対する憎悪に満ちた政治的動機による反乱を仕掛けた計画者と首謀者に対して、今こそ法の締め付けも厳格化せねばならない」と述べた。

3.144 複数の人権団体によると、パキスタン当局はPTIの指導者とその家族を、政治的意見を根拠として強制失踪、逮捕、収容（時には複数回）の標的にしてきた。国内情報筋によると、パキスタンの政府、軍、治安部隊はPTIの指導者に「先制的拘禁」を通じて圧力を加えることによってPTIの弱体化を追求してきた。「失踪した」PTI政治家はしばしば、後に政治的見解を変えてPTIを非難する状態で再び現れ、多くは政治から完全に遠ざかった。例えば、PTI指導者のサダカト・アリ・アッバス（Sadaqat Ali Abbasi）は2023年5月に強制失踪し、数か月後に再び現れたが、「PTI内部における体制に対する過激な見解」を公然と非難するようになっていた。PTI所属の上院議員のアジャズ・チョードリー（Ejaz Chaudhry）は、5月9日の抗議活動に関連するツイッター（Twitter）での自身の投稿を通じて「暴力を扇動した」容疑で2023年5月10日に逮捕された。元PTI国会議員のアリヤ・ハムザ・マリク（Aliya Hamza Malik）は2023年5月10日に逮捕され、ラホールで警察署に放火した容疑で起訴された。2023年9月、PTI指導者のウスマン・ダル（Usman Dar）、アブドゥル・カリーム・カーン（Abdul Kareem Khan）、アワイス・ユヌス（Awais Younus）、ファルーク・ハビブ（Farrukh Habib）、及びシェイク・ラシード（Sheikh Rasheed）が強制失踪の身となった。後に全員が解放された。2024年2月、PTI政治家のアスラム・グッマン（Aslam Ghumman）も正体不明の襲撃者らによって拉致された。2024年2月、2024年の総選挙後に、FIAはPTIが推薦したパンジャブ州とKP州の首席大臣候補者の逮捕令状を発付し、イムラン・カーンの妹のアリーマ・カーン（Aleema Khan）を「国家に反対する公衆の扇動」を理由として召喚した。

3.145 当局はPTI党員の政治的意見を根拠として、彼らに嫌がらせを行ったり逮捕の脅迫を行ったりしてきた。地元報道によると、5月9日のPTIによる抗議活動との関連で493件のFIRが登録され、8,031件の逮捕が行われ、3,261人が拘禁された。2023年10月のPTIの声明によると、1万人を超えるPTI支持者が5月9日の抗議活動以来、再拘禁中であった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、著名なPTI党員は当局による嫌がらせ又は逮捕に直面する可能性が最も高かった。国内情報筋によると、第一層、第二層、第三層のPTI指導者が時々、当局から標的にされることはあったが、5月9日の抗議活動中の暴力に関与しなかった下位レベルの支持者は当局から不利な扱いを受ける可能性は極めて低かった。国内情報筋によると、将来の抗議活動への参加を思いとどまらせる目的でPTI支持者が拘禁された事例が散発的にあった。

3.146 国内情報筋によると、PTIとその不満について報告したジャーナリスト、学識者及びその他の人々が、公的な嫌がらせに直面した（「政治的意見」も参照のこと）。2023年3月5日、パキスタン電子メディア規制庁（PEMRA：Pakistan Electronic Media Regulatory Authority）はイムラン・カーンによる演説の放送を全面禁止とし、民間ニュースネットワークのARY TVの放送を一時停止処分としたが、これはカーンが国家機関を攻撃し、憎悪を助長したというのが理由であった。2024年11月15日、シンド州高等裁判所はカーンによる演説に対してPEMRAが課した禁止命令を取り消した（「メディアとジャーナリスト」も参照のこと）。

3.147 DFATは、PTI指導者は嫌がらせ、逮捕、収容、強制失踪の形で公的な差別や暴力を受ける高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、PTIの利益を公然と唱道したり抗議を先導したりするわけではない、さほど目立たないPTIの党員や支持者は、嫌がらせや逮捕の形で公的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、PTIの党員や支持者は概して社会的

な差別又は暴力には直面しないと評価している。

## パシュトゥン・タハフズ運動 (PTM)

3.148 PTMはパシュトゥン族人権運動で、2018年にイスラマバードとKP州で若者による大規模なジャルサ (*jalsa*) (デモ) が行われた後に有名になった。PTMは主にKP州と、バローチスターン州のパシュトゥン族が支配する地域で活動している。2023年、PTMはメンバーが数十万人いると宣言した。PTM指導者らが公然とパキスタン政府に対し、パシュトゥン族の強制失踪と超法規的殺害を終結させ、地雷を撤去し、治安部隊に人権侵害の説明責任を負わせることを要求した。2023年3月にPTMの代表、マンズール・パシュティーン (Manzoor Pashteen) は、パキスタンの諸地域における平和の回復がPTMの主要目標であり、これは「全ての抑圧されたパシュトゥン族」を代表すると述べた。2024年10月6日、内務省はPTMをテロ組織であると宣言したが、それは「国の平和と治安に悪影響を及ぼす特定の活動」が理由であった。

3.149 PTM指導者は政治的意見を根拠に逮捕されたり強制失踪の標的にされたりしており、PTMがテロ組織であると宣言される前でさえそうであった。例えば、PTM指導者のアリ・ワジル (Ali Wazir) が2023年11月、KP州デラ・イスマイル・カーン地区で国家に対する「扇動的発言」や演説を行ったとして逮捕された。アリ・ワジルは過去にも、2020年12月16日にペシャワールで「反逆」を理由に逮捕されたことがあった。陸軍参謀長 (Army Chief) のカマル・ジャヴェド・バジュワ (Qamar Javed Bajwa) は2021年7月、アリ・ワジルは陸軍批判について謝罪するまで釈放されないだろうと述べた。別の事例では、PTMの代表、マンズール・パシュティーンはバローチスターン州への立入りを禁じられ、そして彼の車両から発砲があったと警察が報告した後にテロ容疑で逮捕されたが、PTMメンバーらは、逆に警察がアリ・ワジルの車両に発砲したと主張した。別の例では、マンズール・パシュティーンが2022年10月、「パキスタン陸軍の長や将校を批判する」発言をしたとの理由で逮捕され、パキスタン刑法 (1860年) の第124A条 (扇動) と第505条 (公共の秩序を乱す行為) のほか、反テロ法 (*Anti-Terrorism Act*) (1997年) 第11-X条 (騒乱発生の責任) の下で起訴された。国内情報筋がDFATに語ったところによると、KP州の辺境警備隊が2023年に別の3人の上級PTM指導者を逮捕し、強制失踪させていた。

3.150 当局は一部のPTM指導者に対して彼らの政治的意見を根拠に嫌がらせを行ったり逮捕の脅迫を行っており、PTMがテロ組織であると宣言される前でさえそうであった。国内情報筋によると、当局は2019年以来、数千人のパシュトゥン族を逮捕し、その多くがPTMメンバーであった。逮捕された数人のPTMメンバーによると、彼らは拘禁中に拷問され、KP州とバローチスターン州で彼らに対する「偽の」FIRが提出されていた。例えば、2023年8月に警察はイスラマバードでの人権デモに先立ち、「公共秩序の維持」に関連して、KP州全域で多数のPTMメンバーを公共秩序維持条例 (*Maintenance of Public Order Ordinance*) (1960年) 第3条の下で逮捕した。後に全員が釈放された。2024年10月の地元報道と国際報道によると、数百人のPTMメンバーが逮捕され、PTM指導者のマンズール・パシュティーンは身を潜めていた。

3.151 国内情報筋によると、PTMとその不満について公然と報告したジャーナリスト、学識者及びその他の人々が、PTM又はその活動に関するメディアの報道が公式に禁止されていなかったにもかかわらず、公的な嫌がらせに直面してきた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、2019年5月に北ワジリスタンのカールカマル (Kharqamar) 検問所で警察とPTMメンバーらの間での言い争いが起こったことを受け、パキスタン政府はパシュトゥン族の団結及び自治を求める地域的な要求に関する懸念を強めた。国内情報筋によると、当局は一部の小規模事業運営者にも、彼らがPTMを支持していたことを理由に嫌がらせを行っていた。

3.152 DFATは、PTM指導者は自身の政治的見解のほか、PTMがテロ組織であると宣言されていることも理由として嫌がらせ、逮捕、収容、超法規的殺害の形で公的差別を受ける高度のリスク

に直面すると評価している。DFATは、既知のPTMメンバーは、主にPTMがテロ組織であると宣言されていることの結果として嫌がらせ、逮捕、収容の形で公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、PTMを支持する事業者やPTMと提携する事業者は嫌がらせの形で公的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。PTMメンバーは概して、パキスタン全土にわたり社会的暴力を受ける低度のリスクに直面する。DFATは、PTMメンバーはほかのパシュトゥン族と同様に、パキスタンでは社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。

## 平和委員会

3.153 KP州とバローチスタン州の紛争の影響を受ける一部の地域において、地元のコミュニティ又は政府がアマン・ジルガ (*aman jirga*) (「平和委員会」と呼ばれる地方評議会を設置し、TTPなどの武装集団への対抗に役立っている。生計確保調査コンソーシアム (Secure Livelihoods Research Consortium) によると、平和委員会のメンバーは軍又は警察によって任命され、治安問題に対処し、地域に平和をもたらす、法廷外で仲裁を行うための政府権限を有する。村も時々、平和委員会を自発的に結成していた。その名称にもかかわらず、平和委員会の責務は武装勢力の活動の「監視」から、武装部族民兵組織としての武装集団との実際の交戦にまで及んでいた。

3.154 TTPを含む武装集団は、歴史的に平和委員会メンバーを標的にしてきた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、TTPはこうした類の攻撃の犯行声明を出す又は責任を取ることがなくなり、もはや民間人を攻撃しないと公言している (「TTP」も参照のこと)。国内情報筋によると、2021年以来、平和委員会メンバーに対する武装攻撃の試みが少数発生しているが、ほぼ全てが失敗に終わっている。国際メディアが報じた、死亡者が出る結果となった最近の1件の事例は、平和委員会指導者のイドリース・カーン (Idrees Khan) と彼の2人のボディガードが2022年9月に、乗っていた車両が走行中に簡易爆発装置を踏んでしまったというもので、KP州のスワト峡谷では2009年以来に発生した最初の大きな爆発事件の一つであった。

3.155 地元民はこれまで、平和委員会を暴力と人権侵害のかどで告発してきた。例えば、ティラー (Tirah) の住民らが、バザール・ザッカーケール (Bazaar-Zakhakhel) 平和委員会とつながりのある武装した24人の男性らが「麻薬取引に関連する問題を処理」する目的でティラーに入ってきた後、2024年4月に抗議した。この平和委員会は報告によると地元民に嫌がらせを行い、訪問について地元の長老らに通知しておらず、地元の慣習と伝統に違反していた。バザール・ザッカーケール平和委員会は禁止されたラシュカル・イ・イスラム (Lashkar-i-Islam) という集団から分裂した集団で、パキスタン政府は同委員会を、2005年から2012年にかけてのKP州での行為についてテロ行為及び人権侵害であるとして非難した。

3.156 DFATは、平和委員会のメンバー及び家族は概して、平和委員会のメンバーであることを根拠とする公的差別に直面することはないと評価している。DFATは、パシュトゥン族の平和委員会メンバーは他のパシュトゥン族と同様に、パキスタンでは低レベルの社会的差別に直面すると評価している。DFATは、平和委員会メンバーはKP州を拠点とする武装集団による暴力や超法規的に殺害される低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、平和委員会のメンバー及びその家族がKP州外へ移住することは可能であり、そうすることで武装集団との物理的接近性を低減できると評価している (「国内移住」も参照のこと)。

## 抗議者

3.157 憲法第16条は、「全ての市民が、公共の秩序の利益のために法律によって課される何らかの合理的制限を前提として、平和的かつ武器を持たずに集会を開く権利を有する」と規定している。抗議者は4人を超えるデモを開催する場合、警察に許可を求めなければならない。法律の下、

違法なストライキ、ピケッティング及びその他の種類の抗議活動は「市民騒乱」とみなされる可能性があり、その場合、パキスタン刑法（1860年）の下で終身刑に処せられる可能性がある。

3.158 広範囲にわたる利益を代表する多様な集団—例えば少数派、労働組合、職業団体、学生—が頻繁に、集会を開く権利をパキスタン全土で行使している。大規模な抗議活動は一般的で、冒とく及びその他の宗教問題に関連する場合は幅広く素早い支持を集めることが多く、それが時々、暴力に転ずる（「宗教」、「内乱」、「パキスタン正義運動」参照）。大規模な抗議活動は税制や燃料、水、小麦及びガスの不足のほか、強制失踪、投票不正操作、少数派の権利など、政治的問題をめぐっても起こる。

3.159 当局は、平和的に抗議するパキスタン市民の権利を必ずしも尊重するわけではない。2022年3月に公表された国家人権委員会の研究によると、当局は2010年から2020年にかけて開催された858件の集会のうち少なくとも392件において、平和的集会の自由に対する「不当かつ不相応な抑制」を用いた。2021年1月から2022年3月にかけて開催された503件の集会に関する国家人権委員会の分析によると、それらの集会の12%が「国家による暴力」に見舞われ、しばしば抗議者を拘禁及び起訴するための刑法規定が併用された。

3.160 パキスタン政府は、イムラン・カーンの逮捕に反対して数万人もの彼の支持者が参加した2023年5月9日の抗議活動以降、政府の措置や軍を批判する公共デモに対してより不寛容になっている（「PTI」も参照のこと）。2023年5月9日の抗議活動に対して、警察は催涙ガスやゴム弾で対抗し、抗議者を警棒で殴打した。5月9日の抗議活動後の数週間で4,000人余りが逮捕された。5月9日の抗議活動のパキスタン政府の対応を受け、国連事務総長（Secretary-General）のアントニオ・グテーレス（António Guterres）は、当局は「平和的集会を開く権利を尊重する必要がある」と述べ、当局に対して「カーン元首相を相手取って提起された訴訟手続において適正手続と法の支配を尊重する」よう強く促した。

3.161 2023年12月、若いバローチ族男性らの超法規的殺害に抗議する目的で、数百人の女性がバローチ長距離行進に参加し、バローチスターン州のトゥルバトからイスラマバードまでの1,600キロメートルを移動した。バローチ長距離行進の参加者のうち少なくとも20人は2023年12月17日にパンジャブ州で不法に拘禁された人々で、その際、アムネスティ・インターナショナルによると警察は平和的抗議者に対して警棒を使用していた。バローチ長距離行進が2023年12月20日にイスラマバードに到達した際、警察は抗議者に対して催涙ガス、放水銃、警棒を使用した。2023年12月21日、警察はイスラマバードでの抗議者に対して2件のFIRを登録し、300人の抗議者の逮捕につながった。

3.162 突然の小麦の値上がりがきっかけとなって、2023年12月23日にGB州で複数の反政府抗議活動が起こった。値上がりに対する幅広い反対を表明すべく、スカルドゥ（Skardu）、ギルギット、フンザ（Hunza）、ナガル（Nagar）及びその他の地域で数千人が街頭での平和的抗議活動に参加した。これらの抗議活動は、この地域でスンニ派武装集団によって続いていた反シーア派の宗派間暴力に対してGB州全域で数か月間に及んだ平和的デモに続いて起こった。GB州では2024年の7月から8月にかけて商取引に焦点を当てた抗議活動も起こり、カラコルム・ハイウェイの一部箇所が封鎖され、パキスタンと中国の国境へのアクセスも遮断された。

3.163 2024年2月8日の総選挙後、投票不正操作に対する全国規模の抗議活動で100人余りのPTI党員が逮捕された。国際報道によると、PTIの抗議活動の一部で警察官が抗議者を杖で攻撃した。PTIの広報担当者が2024年3月に述べたところによると、PTIの抗議活動の際に逮捕された人々の大部分が釈放されていた。9人のPTI国会議員も、9月8日にイスラマバードで開催され催涙ガスで解散させられた集会への参加との関連で逮捕された。2024年10月4日から5日にイスラマバードで行われた複数のPTI主導の大規模抗議活動への対応として、警察はイムラン・カーン、63人のPTI党指導者及び3,000人余りのPTI党員に対し、扇動、テロ行為、殺人未遂でFIRを提出した。

3.164 2024年5月10日、数千人の抗議者がアザド・ジャンムー・カシミール州に集結し、小麦価格の引下げと、電気料金を水力発電コストと釣り合わせることを要求した。アザド・ジャンムー・カシミール州の合同アワミ行動委員会（Joint Awami Action Committee）が先導した抗議者と準軍事組織のレンジャーズ（Rangers）の間で2024年5月13日に暴動が勃発し、民間人3人と警察官1人が殺害された。非武装であった抗議者らによると、レンジャーズは彼らに向けて発砲した。

3.165 2024年7月24日、バローチスターン州で増大していた中国の存在感や治安部隊による強制失踪に反対して、数千人がグワダルで抗議活動を開始した。抗議者らが2024年7月29日に地元メディアに語ったところによると、バローチスターン州全域での強制捜査後に300人余りの抗議者が逮捕された。抗議者らが警察車両に引きずり込まれる様子を映した動画がオンライン上で拡散された。パキスタン人権委員会（HRCP）は抗議者の逮捕を糾弾した。陸軍広報担当者が2024年7月29日に述べたところによると、グワダルでの抗議活動中に兵士1人が殺害され、少なくとも16人が負傷した。

3.166 2024年11月26日、4万人を超えるPTI抗議者がイムラン・カーンの刑務所からの釈放を要求すべくイスラマバード郊外に集結した。治安部隊は、イスラマバード中心部に入った2,000人から3,000人とされる抗議者を狙って催涙ガスとゴム弾を使用した掃討作戦を実施した。地元報道によると4,000人の抗議者が拘禁され、抗議活動中に6人が殺害された。

3.167 2025年3月24日、カラチ警察は、バローチ族の人権擁護者が狙われ続けたことに反対してカラチ・プレス・クラブで行われた平和的抗議活動の際に、バローチ・ヤクジェティ委員会（BYC : Baloch Yakjehti Committee）のメンバー数人を逮捕した。サンミ・ディーン・バローチ（Sammi Deen Baloch）は、逮捕された数人のバローチ族人権擁護者の1人であった。（「バローチ族」、「市民社会」も参照のこと）。

3.168 大規模な抗議活動はパキスタンではよく起こり、抗議者、警察、軍隊によって様々なレベルの暴力を伴って発生している。DFATは、パキスタンの政府又は軍にとってセンシティブな事案に関する、あるいは政府又は軍を批判する抗議活動を主催又は先導する人々は、嫌がらせ、逮捕、収容の形での公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している（例外として、抗議活動を先導するPTI抗議者は、公的差別を受ける高度のリスクに直面する）。DFATは、抗議活動に参加する人々は嫌がらせや逮捕の形で公的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、いかなる抗議活動でも、社会的暴力又は国家の後ろ盾による暴力のレベルは抗議活動の性質次第であると評価している。しかし、平和的集会で抗議者に向けられる暴力の総体的リスクは概して低い。DFATは、抗議者は概して、抗議者であるという根拠だけで社会的差別に直面することはないが、所属する集団又は抗議の対象となる争点によってはリスクの増大に直面する可能性があるとして評価している（「人種／国籍」、「市民社会」、「強制失踪」、「超法規的殺害」も参照のこと）。

## 関心対象となる集団

### 市民社会 - 活動家、人権擁護者、弁護士を含む

3.169 パキスタンにおける政治的環境は、地元CSOやINGOに対して敵対的であることが多く、それは当局が時々、それらを国家安全保障に対する脅威とみなすからである。CSOとINGOは、合法的に活動するには団体登録法（Societies Registration Act）（1860年）の下で登録されなければならない。登録手続は、報告によると国家安全保障及び外国の干渉を抑制する必要性を根拠に、CSOやINGOの活動を統制する目的で用いられる。長年にわたり、CSOに対する制限によってパキスタンでは市民社会のための空間が減少してきた。

3.170 2015年10月1日、パキスタン政府はINGO向けの登録政策を導入し、INGOは活動を行うために内務省（MoI）への登録及びMoIからの許可取得が要求されるようになった。多機関からなる委員会が登録申請を審査し、MoIはパキスタンの戦略的利益、安全保障上の利益、経済的利益又は国益のために行動しているとみなされないあらゆるINGOの登録を取り消す又は拒否する権限を有する。MoIがその政策を適用した結果、よりセンシティブな地域での運営が制限され、センシティブな争点に関する市民社会関係者の活動が制限されている。CSOを統制する別の政策では、外国からの資金提供、サービス及び財を使用する前にパキスタン政府に登録すること、及び特定の地域で活動するための認可を取得することを団体に要求している。国内情報筋がDFATに語ったところによると、これらの政策の施行以来、CSOがパキスタンで独立して活動することが著しく困難になっている。国内情報筋によると、2016年以来、全てのCSOのうち60から70%が既に閉鎖した。

3.171 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2024年版「パキスタン報告書（Pakistan Report）」によると、「複数のNGOが政府当局による様々な団体の威嚇、嫌がらせ、監視を報告し（中略）政府はパキスタンにおけるINGOの規制を利用して国際的な人道支援団体や人権団体の登録と機能を阻害した。」国内情報筋がDFATに語ったところによると、CSOを統制するパキスタン政府の政策は不透明で負担が大きく、CSOの資金源を制限し、また政府は頻繁にCSOの申請を説明もなく却下していた。

3.172 CSOが銀行口座を開設し運用するには、14を超える政府省庁からNOCを取得する必要がある。国内情報筋によると、パキスタン政府はテロ資金供与に関するFATFの「グレーリスト」から除外されるためのコンプライアンス措置を利用して、CSOの活動に不当な制限を課してきた。国際的な学識者らによると、MoIはパキスタンのちょう報治安機関を、CSOのNOC及び登録の承認又は却下を決定する主たる担当機関とした。国内情報筋がDFATに語ったところによると、CSOは多くの場合、NOCを検討してもらうために賄賂を支払った上に、CSO職員に関するかなりの量の個人情報を提供しなければならなかった。場合によっては、NOCが拒否又は不発行となった後に、FATF規制の下での不遵守を理由にCSOの銀行口座が凍結された例もある。国内情報筋がDFATに語ったところによると、人権唱道活動など「政治的」争点に取り組んでいる場合、NOCが承認されるのはほぼ不可能であった。2025年に国内情報筋がDFATに語ったところによると、イスラマバード首都圏外でのプログラムや場所を訪問するためのNOCの発行遅延又は発行拒否を通じ、活動が制限されることが多かった。

3.173 人権活動家は時々、超法規的殺害の標的にされる。例えば、シンド族の権利活動家で初等学校教師のヒダヤトッラー・ロハル（Hidayatullah Lohar）が2024年2月に、シンド州カムバル・シャードコット（Qambar Shahdadkot）地区で正体不明の2人の襲撃者に射殺された。国家人権委員会は、警察がこの事件の事実を意図的に隠ぺいし、積極的に捜査を妨げようとしたと判断した。

3.174 人権活動家は時々、強制失踪の標的にされており、これはパキスタンの全州で発生する慣行である。UN OHCHR所属の専門家らが2021年12月に述べたところによると、彼らは主導的な人権擁護者で少数派市民社会活動家のイドリス・カタック（Idris Khattak）の有罪判決を非難したが、この人物は軍事法廷による「明らかに不公正な裁判」の末に14年の懲役刑を言い渡されていた。国連の専門家らによると、イドリス・カタックは2019年11月13日にKP州で治安部隊に拉致され、7か月間にわたり強制失踪となり、高度の拷問のリスクにさらされた。国内情報筋によると、2023年にパキスタン全土で数百人が人権唱道活動（「政治的意見」参照）を理由に強制失踪となった。例えば、フロントライン・ディフェンダーズ（Front Line Defenders）によると、人権擁護者のハフィーズ・バローチ（Hafeez Baloch）、シーマ・バローチ（Seema Baloch）及びマーザイブ・バローチ（Mahzaib Baloch）が2024年7月29日にバローチスターン州グワダル市から強制失踪となった。本書執筆時点で、これらの活動家の消息は不明であった。

3.175 人権活動家及び彼らの弁護士は時々、軍や治安部隊からの嫌がらせや暴行の脅迫に直面する。例えば、人権弁護士のイマーン・ザイナブ・マザリ・ハジル（Imaan Zainab Mazari-Hazir）は

2023年8月、反テロ法（1997年）の下での扇動及びその他の犯罪の容疑で逮捕された。スルタン・マダド（Sultan Madad）とハスナイン・ラマル（Hasnain Ramal）は2022年8月に公共秩序維持条例（1960年）第16条の下で、GB州における宗派間問題に関する政府の政策を批判したソーシャルメディア投稿を理由に逮捕された。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタンでは人権を唱道するための空間が縮小してしまっただが、それは国家運営における軍の役割がより目に見えるようになり、反対派に対する弾圧が続いた後、人々が安全に発言できると感じなくなったからであった。

3.176 DFATは、パキスタンの政府と軍を公然と批判する、又はセンシティブとみなされる問題に取り組む人権活動家や市民社会関係者は、治安部隊による嫌がらせ、逮捕、収容、強制失踪及び／又は超法規的殺害の形で公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。あまり目立たないCSOメンバー、特にサービス提供組織で働く人々の隠れた性質や、声を上げることを控える傾向のため、彼らが直面し得る相対的リスクの評価が困難になっている。DFATは、CSOメンバー、活動家、人権擁護者及び彼らの弁護士は、社会的差別のリスクには直面しないと評価している。

## メディアとジャーナリスト

3.177 憲法第10条はメディアとジャーナリストを含む表現の自由を保障しているが、著しい制限が存在する。PEMRAはメディア組織に対して、内容の検閲を求める指令を定期的に出す。本書執筆時点で、PEMRAはバローチスターン州からの報道のほか、汚職、強制失踪、超法規的殺害、イムラン・カーン、軍、PTM、及び宗派間暴力事件などを含む多数のセンシティブな話題に関する報道にも制限を課していた。パキスタンは伝統的に活力のあるメディアを有し、多数の独立系放送事業者、出版業者、電子メディアが存在する一方、国内情報筋がDFATに語ったところによると、自由な表現のための空間が著しく狭くなってしまっていた。国内情報筋によると、ジャーナリストは頻繁に当局からの威嚇に直面し、センシティブな話題に関する報道を避けるよう圧力を受けた経験がある。パキスタンは国境なき記者団（Reporters Without Borders）の2024年版「世界報道自由指数（World Press Freedom Index）」において180か国中152位で、メディアの状況を「非常に深刻」と評された。

3.178 ジャーナリスト・メディア専門家保護法（*Protection of Journalists and Media Professionals Act*）（2021年）はジャーナリストの保護を保障しているが、特定の「行為」を採用するという条件付きであり、PEMRAが決定するラインを無視すると「扇動」罪での3年以下の懲役刑を含む重い行政罰と刑事罰の対象になる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、大半のジャーナリストの個人情報が当局に知られていた。PEMRAに加え、軍と治安部隊もメディアを定期的に監視していた。PEMRAの指令に違反する報道を行ったジャーナリストには概して、反政府又は反軍のコメントの検閲を要求する電話が掛かってきた。遵守を怠ったジャーナリストは時々、殺害の脅迫状が自宅に届き、それが自家用車と職場にも置かれたり、家族の安全を脅かされたり、あるいはパキスタン刑法（1860年）の下で「扇動」容疑で逮捕された。例えば、著名なジャーナリストのアサド・アリ・トール（Asad Ali Toor）は2024年2月に、最高裁判所に反対する「悪意のあるキャンペーン」を扇動した容疑でFIAに逮捕され、これはPTIを相手取った訴訟について報じた後のことであった。

3.179 ジャーナリストは時々、「センシティブな」話題について報じたことを根拠に強制失踪や超法規的殺害の標的にされる（「政治的意見」参照）。2024年の国境なき記者団の声明によると、パキスタンは「ジャーナリストにとって世界で最も恐ろしい国の1つであり、汚職又は違法取引に関する記事に関連することが多い殺人が毎年3～4件発生し、それらは完全に処罰に至らない。」例えば、ジャム・サギール・アフメド（Jam Saghir Ahmed）というデイリー・カーブライン（*Daily Khabrain*）新聞の記者でパンジャブ州中部のカーンプル（Khanpur）にある報道機関への現地寄稿

者が、2024年3月14日に正体不明の3人の襲撃者に射殺され、報告によると理由は彼の人権に関する報道であった。別の事例では、ジャン・ムハンマド・マハル（Jan Mohammad Mahar）というシンド語新聞及びテレビ局所属の記者が、2023年8月にシンド州のスックル（Sukkur）で正体不明の襲撃者らに射殺された。2022年6月、ナフィース・ナイーム（Nafees Naem）というアージTV（Aaj TV）の委託編集者がシンド州で拉致され、尋問された後、解放された。ジャーナリストのナフィース・ナイームとアルサラン・カーン（Arsalan Khan）は2022年6月に再び、カラチで起きた別々の事件での行方不明者らについて報じたことを理由に拉致され、尋問された後、解放された。国内情報筋によると、強制失踪や超法規的殺害の脅威が原因で大半のジャーナリストや編集者が自己検閲するようになった一方、パキスタン政府からの編集方針の厳格な遵守は確保されている。

3.180 センシティブな争点について報じる、あるいは社会的又は宗教的慣習に異議を唱える女性ジャーナリストはまた、性的暴行、ドッキング、私的画像の流出を含む脅迫に直面する可能性がある。女性ジャーナリストらが頻繁に敵意に満ちたオンライントローリングに直面し、中には国内情報筋によると政党が仕組んでいた例もあった。国内情報筋によると、センシティブな話題について報じた女性ジャーナリストは当局から接触を受け、「悪女」や「西洋の工作人員」として侮辱されたり、あるいは「態度を変えさせる」ために賄賂を提示されることが多かった。国家人権委員会の2023年の説明によると、「女性ジャーナリストは特に、職務中の脅迫や嫌がらせの増加を経験していた」（「女性」も参照のこと）。

3.181 DFATは、パキスタンにおけるセンシティブな争点について報じるジャーナリストや編集者は、嫌がらせ、逮捕、収容、強制失踪、超法規的殺害の形で公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。女性ジャーナリストは男性の同僚が経験するリスクに加え、オンライン上の嫌がらせや性的脅迫の形で公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、ジャーナリストや編集者は概して、ジャーナリストや編集者としての雇用だけを根拠とする社会的差別には直面しないと評価している。DFATは、センシティブな争点について報じるジャーナリストや編集者は、雇用を根拠とする社会的暴力を受ける低度のリスクに直面すると評価している。

## インターネットの自由、ソーシャルメディア利用者、ブロガー

3.182 パキスタン政府はインターネットを監視している。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、政府は日常的に様々な技術と手法を利用しており、例としてインターネットとソーシャルメディアの統制、ウェブサイト及びソーシャルメディアプラットフォームのブロック又はフィルタリング、検閲、様々な追跡手法が挙げられる。フリーダム・ハウスは2023年に公表した「ネット上の自由指数（Freedom on the Net index）」の中でパキスタンを「自由でない」国として格付けし、それによると「当局は日常的にインターネットの遮断、プラットフォームのブロック、逮捕及び過酷な有罪判決を利用してオンライン上の望ましくない言論を抑制していた」。

3.183 パキスタン電気通信庁（Pakistan Telecommunication Authority）の2023年1月の報告によると、同庁は110万を超えるリンク及びウェブサイトを「不法」としてブロックし、それらのうち90万余りは「社会規範と道徳」に基づいてブロックされ、その他の正当化事由として「イスラムの栄光」、「宗派間／ヘイトスピーチ」及び「パキスタンの防衛」などが用いられた。フリーダム・ハウスの2024年の報告によると、パキスタン政府はブロックされたウェブサイトの公開リストを公表しないことから、どのウェブサイトがブロックされているのかに関する情報が聞いた話に基づくものであることが多く、個別にしか入手できなかった。2024年2月の選挙前後の長期間にわたり、X／ツイッター（有権者と抗議者の動員を目的とする場合を含め、PTIが使用していた）がパキスタンではブロックされていると幅広く報じられた。2024年6月の地元報道と国際報道によると、当局はインターネットトラフィックの統制とパキスタンでオンラインユーザーが利用できるコン

テンツのフィルタリングを改善するための全国規模のツール（ファイアウォール）の展開に取り組んでいた。

3.184 オンライン活動家やブロガーは時々、自身の見解を理由とする嫌がらせや暴力に直面する。例えば、警察はファヤズ・ザファル（Fayaz Zafar）という、ボイス・オブ・アメリカ（VOA：Voice of America）ダエワ（Daewa）支局のパシュトゥン語放送担当記者を逮捕したが、これは彼が政府と法執行機関に反対して「公衆を中傷及び扇動するための虚偽の、攻撃的で憎悪的な内容」を拡散する目的でソーシャルメディアを利用したとすると、2023年8月の治安判事の命令を受けてのことであった。別の事例では、FIAはパンジャブ州で2022年4月に8人の人々を、国家機関に反対するソーシャルメディア上での「中傷キャンペーン」を企図したとの理由で逮捕した。

3.185 電子犯罪防止法（2016年）は、当局がオンライン活動家やブロガーを訴追するために用いる主要な手法であり、軍、司法機関又は公務員に関する「フェイクニュース」の投稿を処罰対象としており、違反者は3年以上5年以下の懲役に処せられる。国境なき記者団によると、電子犯罪防止法（2016年）は「政権の暗黙の「越えてはならない一線」をあえて越えるジャーナリストを沈黙させるために当局がしばしば用いてきた。」2024年4月11日の法律大臣（Law Minister）アザミ・ナジール・タラー（Azam Nazeer Tarar）の発言によると、シャリフ首相は電子犯罪防止法（2016年）の改正を再検討すべく、同法に更なる変更を加える前に「政治的コンセンサス」を形成することを視野に入れつつ、同盟関係にある政党の代表者からなる委員会を結成した。

3.186 パキスタンの国家人権委員会（NCHR）によると、2024年7月25日時点で767人が冒とく罪で収容されており、2023年の213人、2022年の64人、そして2021年の9人より多かった。訴訟の増加は電子犯罪防止（改正）法（2018年）の運用開始と関連関係にある。登録された冒とく訴訟の大部分はFIAのサイバー犯罪課（Cybercrime Unit）によって、「頻繁に民間主体と協働して」開始された。報告によると若い男性が、偽名を使う女性工作員がオンライン上の冒とく的な活動に彼らを誘い込むというおとり戦術を通じて標的にされ、その後、結果的に彼らの逮捕に至った。

3.187 DFATは、パキスタンの政府又は軍を批判する記事をソーシャルメディアに投稿したオンライン活動家とブロガーは、嫌がらせや逮捕の形で公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。女性ジャーナリスト、女性のオンライン活動家及びブロガーは、同輩の男性が経験するリスクに加え、オンライン上の嫌がらせや性的脅迫の形で公的差別を受けるリスクに直面する。ソーシャルメディアの利用がパキスタンで普及しており、無名の活動家による低レベルの論評が否定的な関心を集める可能性は低い。パキスタンのソーシャルメディア利用者のほとんどは、ソーシャルメディアプラットフォームを含むコンテンツが監視及び規制されていることを認識しつつも、問題なくプラットフォームを利用している。DFATは、ソーシャルメディア利用者とブロガーは概して社会的差別に直面しないと評価している。

## 医療従事者

3.188 パキスタン・ポリオ撲滅プログラム（Pakistan Polio Eradication Programme）によると、パキスタンでは年間3億回分を超えるポリオワクチンを、少なくとも35万人のワクチン接種者の協力の下で接種する。医療従事者を特に標的にした暴力を伴う武装勢力による攻撃はまれである。紛争下の医療を守る連合（Safeguarding Health in Conflict Coalition）によると、2022年にパキスタン全土で3人のポリオ接種従事者が殺害された。国内情報筋によると、2022年以降平均2～3人のポリオ接種従事者が攻撃され、大半の事件がKP州内のアフガニスタンとの国境沿いの孤立したコミュニティで発生している。国内報道によると、武装集団が2024年にKP州で合計3人のワクチン接種従事者を殺害した。

3.189 ポリオワクチンを「非イスラム」又は「西洋志向」の家族計画活動に結び付ける誤った情報伝達が、かつてはKP州で広まっていたが、公共教育プログラムのおかげでポリオワクチンの接

種に関する汚名が低減され、ポリオ接種従事者に対する暴力事件が激減した。KP州の部族指導者や宗教指導者と協力して地元CSOとINGOが先導する教育面での取組の結果、ファトワ（*fatwa*）（イスラム法のあるポイントに関する判決）の確立につながり、それによるとポリオワクチン接種を受けることはイスラム教の下で許容された。国内情報筋によると、2024年にワクチン接種推進運動のボイコットの事例が散発的に報告されており、KP州内のアフガニスタン国境に近い民族集団によるものを含め、この地域で続く不安定な状況に起因する強制移転を浮き彫りにするものとなった。2024年12月の国際報道によると、KP州内のアフガニスタンとの国境沿いで警察部隊員に警護されたポリオチームが時々、パキスタン治安部隊のためにスパイ活動を行っているのではないかという疑惑を背景に、武装勢力による攻撃を受けていた。

3.190 DFATは、医療従事者は、ポリオ接種従事者を含め、公的差別には直面しないと評価している。DFATは、医療従事者は、ポリオ接種従事者を含め、主にKP州のアフガニスタンとの国境沿いの地域で発生すると予想される社会的差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している。DFATは、KP州のアフガニスタンとの国境沿いの地域で働く医療従事者は、ポリオ接種従事者を含め、自身の仕事が原因で暴力を受ける低度のリスクに直面すると評価している。

## 性的指向及びジェンダーアイデンティティ

3.191 パキスタン刑法（1860年）は明示的に同性愛に言及していないが、第377条は「自然の秩序に反する肉体関係」を犯罪化し、最高で終身刑を科す（2023年7月23日以降）。第377条はめったに適用されないが、国内情報筋がDFATに語ったところによると、警察は時々、男性同士で性行為を行った者を、賄賂又は性的好意を引き出す目的で同条の適用を示唆して脅迫している。国内情報筋によると、第377条は女性又はトランスジェンダーの人々に対しては適用されたことがない。パキスタンでのレイプ法は、刑事関連法（改正）（レイプ罪）法令（*Criminal Law (Amendment) (Offense of Rape) Act*）（2016年）を含め、ジェンダーを区別し、男性が女性に対してレイプした場合に限り適用され、つまり男性同士又は女性同士の間でレイプが発生した場合には適用できない。フドゥード条例（1979年）もシャリアに基づく婚姻外での性交渉を犯罪化しているが、パキスタン政府がこの条例を同性同士の性行為に適用したという既知の事例はなく、同性愛を理由に処刑されたという既知の事例もない。

3.192 パキスタンでゲイ又はレズビアンを自認する人々は、家族からの排斥、強制異性婚、差別、いじめ、暴力に直面することが多い。国内情報筋によると、同性愛はパキスタン社会では文化的にタブーである。LGBTQIA+の人々は公の場で自身の性的指向を自認する又は明かすことはめったになく、それは汚名、社会的差別への恐怖、暴行や刑事訴追の脅威が原因である。国内情報筋がDFATに語ったところによると、2023年には都市部の上流階級の間でLGBTQIA+の人々に対する許容が散見されるが、裕福な人々でさえ差別に直面し、場合によっては家族が依然として家庭の評判を守るために当人に異性婚を強制する。

3.193 パキスタンにはLGBTQIA+コミュニティのメンバー向けの支援団体がいくつか存在するが、嫌がらせ、脅迫、国家による監視を避けるため秘密裏に活動する傾向にある。国内情報筋がDFATに語ったところによると、治安部隊がCSOに対し、LGBTQIA+コミュニティのメンバーと一緒に仕事をしない又はそれらの人々にサービスを提供しないよう圧力を掛けることが多く、理由は彼らが「非イスラム的」で「西洋志向」であるためであった。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、毎年行われる女性行進などの集会又はイベントは、性的少数派又はLGBTQIA+活動家への支持を理由に、集会許可を得るのに苦労することが多かった。

3.194 2023年の国勢調査では2万331人のトランスジェンダー人口を記録したが、パキスタン統計局（*Bureau of Statistics*）自体の説明によると、国勢調査は伝統的に「トランスジェンダー人口を大幅に過少計上してきた。」パキスタンのトランスジェンダー人口の総数は推定2万人～10万人の範囲である。パキスタンではクワジャ・シラス又はヒジュラ（英語では広義の「トランスジェンダ

一」と呼ばれることが多い、男性から女性への性転換アイデンティティ)がある程度、社会的に許容されている。例えば、イスラム思想評議会 (Council on Islamic Ideology) はクワジャ・シラスに対する差別への反対を明言した。既にトランスジェンダーの立候補者らが総選挙と州議会選挙で争っている。パンジャブ州の教育省はパキスタン初のトランスジェンダー生徒向けの政府運営の学校を2021年7月にムルタンで開設した。国内情報筋によると、パンジャブ州の17地区が、ドメスティックバイオレンスに見舞われたトランスジェンダーの人々に支援を提供する組織を有していた。トランスジェンダーの人々は、自身を差別したパキスタン国内の人々や組織に対する訴訟の提起に成功してきたが、全てのトランスジェンダーの人々がこれらの行為に伴って社会での注目度が高まることを快く思うわけではないであろう。

3.195 トランスジェンダー者権利保護法 (*Transgender Persons Protection of Rights Act*) (2018年) では、トランスジェンダーの人々に対して、自身のジェンダーアイデンティティに基づく様々な権利への完全なアクセス及び国民身分証明書、運転免許証、旅券などの書類の作成の権利を与えている。またトランスジェンダー者権利保護法 (2018年) はトランスジェンダーの人々への差別と嫌がらせも明示的に禁じ、医療を受ける権利及び公共の場所へのアクセスを保護する。しかし、2023年5月19日、FSCはトランスジェンダー者権利保護法 (2018年) の主要規定は「イスラム教に矛盾する」と宣言し、法律における「トランスジェンダー者」の定義が多様なアイデンティティをひとまとめにしており (インターセックス、宦官及びクワジャ・シラス、トランスジェンダー男性及びトランスジェンダー女性を含む)、イスラム教ではそれぞれが明確に異なる身体的特徴及び明確に異なる地位を有すると述べた。判決を下した際、FSCは、神は男性と女性だけを創出したと宣言するコーランの節に依拠し、他の性別は指定されていなかったことから、FSCはイスラム教では他の性別又はジェンダーを認めないと結論付けた。FSCは、トランスジェンダー者権利保護法 (2018年) を改正し、トランスジェンダーの定義を、トランスジェンダーを自認する者ではなくインターセックスとして生まれた者に限定することを提案した。本書執筆時点で、FSCの判決は最高裁判所で異議が唱えられていた。

3.196 トランスジェンダーの人々に関連する6つの法案が2023年4月4日に上院常任委員会 (*Senate Standing Committee*) へ送られ、クーンサ者 (権利保護) 法案 (*Khunsa Persons (Protection of Rights) Bill*) (2023年) 草案として統合され、その狙いは「イスラム教における禁止命令との整合性」を得ることであった。クーンサ者法案 (2023年) 草案では「トランスジェンダー」という言葉 (以前はインターセックス (クーンサ)、宦官、トランスジェンダー男性、トランスジェンダー女性、クワジャ・シラス、あるいは出生時に割り当てられた性別に基づく社会的規範及び文化的期待とは異なるジェンダーアイデンティティ及び/又はジェンダー表現を有する者を含んでいた) を「クーンサ」に置き換え、男性又は女性の二択に区分され得る特定のインターセックスの特徴のみ認められるものとした。クーンサ者法案 (2023年) 草案では、インターセックス者又はトランスジェンダー者が医師5人からなるチームの前で「医学的検査」を受けることの義務付けも求めた。本書執筆時点で、クーンサ者法案 (2023年) 草案は国民議会で採択されておらず、法律として成立していなかった。

3.197 トランスジェンダーの人々は時々、嫌がらせや暴力に直面する。地元の複数のトランスジェンダー団体が2023年に実施した調査によると、パキスタンで2019年から2022年にかけてトランスジェンダーの人々に対する権利侵害及び虐待が1,046件あった。地元報道によると、トランスジェンダーの人々がレイプ、いわゆる「名誉殺人」及び社会的暴力の標的にされるのは一般的で、特にKP州の他より宗教色の強い地域で多く発生していた。パキスタン政府はトランスジェンダーの人々に対する暴力の公式統計を記録していないが、地元の人権活動家らの推定によると、KP州だけで2015年から2022年にかけて90人余りのトランスジェンダーの人々が殺害された。特に世間の注目を集めたある事件では、パキスタン初のトランスジェンダーのニュースアンカーであるマルヴィア・マリク (*Marvia Malik*) が、2024年2月にラホールで暗殺されそうになった。

3.198 国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタンでのトランスジェンダーの人々

の社会経済的地位は2021年以来向上してきたが、トランスジェンダーの人々は依然として疎外され、差別されていた。トランスジェンダー女性は多くの場合、家族から拒絶され、性労働に転ずる、あるいは物乞い又は祭りや結婚式で踊ることで収入を得ていた。この仕事は非常に目立ち、労働者は身体的及び性的な暴力に対してぜい弱であったが、そうした暴力は雇用や収入獲得能力に影響するおそれから、しばしば報告されなかった。またトランスジェンダーの人々によると、保健、警察及びその他の政府サービスを利用する際にも障壁に直面することが時々あった。ジェンダー適合手術はパキスタンでは行われておらず、去勢が容認されている方法であるが、その背景には陰形成術を受ける機会が国内にないという事情がある。

3.199 DFATは、LGBTQIA+コミュニティのメンバーは、トランスジェンダーの人々を除き、性的指向やジェンダーアイデンティティを根拠とする、物理的監視、国家による不十分な保護、逮捕、不公正な裁判といった形を取り得る公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、LGBTQIA+コミュニティのメンバーは、トランスジェンダーの人々を除き、世間からの非難や身体的暴力を含む社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。LGBTQIA+コミュニティのメンバーは、トランスジェンダーの人々を除き、性的指向又はジェンダーアイデンティティを家族や他人に隠すことで暴力や差別のリスクの低減を試みることが多い。

3.200 DFATは、トランスジェンダーの人々はジェンダーアイデンティティに基づく公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価しており、そうした差別は国家による不十分な保護や政府サービスを利用する際の障壁といった形を取り得る。DFATは、トランスジェンダーの人々は雇用への平等なアクセスの面で社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、トランスジェンダーの人々はジェンダーアイデンティティに起因する暴力を受ける中度のリスクに直面すると評価している。

## 女性

3.201 憲法第25条は「性別に基づく差別」を禁じ、第34条は「国民の生活のあらゆる空間における女性の全面的な参加」を保障している。2022年、パキスタン政府は国家ジェンダー政策枠組み（*National Gender Policy Framework*）を公表し、これはGBVへの対処、ジェンダー平等の前進及び女性への権限付与が目的であった。元首相のイムラン・カーンによると、この新たな枠組みは「全ての女性が権利を有し、我々（政府）がそれらを執行する意向であること」を実証するものであった。健全な立法・政策枠組みにもかかわらず、国内情報筋がDFATに語ったところによると、法律や規制はめったに施行されない又は尊重されず、それは当局の能力不足と一連の社会文化的姿勢による障壁が原因であった。国家女性地位委員会（*National Commission on the Status of Women*）及びUNウィメン（*UN Women*）の2023年版「パキスタンにおける女性の地位に関する国別報告書（*National Report on the Status of Women in Pakistan*）」での所見によると、パキスタン政府は近年、GBV裁判所の設置を通じたものを含め、ジェンダー平等の改善に向けた様々な有意義な措置を講じてきたが、同国の「高度に家父長制的な社会、逆行する社会規範及びジェンダー固定観念」に関連する構造的及び社会文化的な障壁が、女性と少女の社会的流動性を抑制してしまった。

3.202 2024年の世界経済フォーラム（*World Economic Forum*）の「世界ジェンダー格差報告書（*Global Gender Gap Report*）」によると、パキスタンはジェンダー平等に関して世界で最悪の記録の1つを有しており、同報告書ではパキスタンを女性の経済参加と機会、教育達成度、健康と生存、及び政治的エンパワーメントに関して146か国中145位に格付けした（スーダンが最下位で、アフガニスタンやイエメンなどの国々は含まれていなかった）。国家女性地位委員会及びUNウィメンの2023年版「パキスタンにおける女性の地位に関する国別報告書」によると、女性の全体的な労働力参加率は21%で、世界平均の39%を下回る。この2023年版報告書の所見によると、15～64歳の女性の53%が学校に全く通ったことがなく、それと比べ同年齢層の男性では33%であった。また「パキスタンにおける女性の地位に関する国別報告書」によると、女性特有の医療サービスへの

アクセスの欠如が深刻な問題であり、それにより特に農村部において、女性は不可欠な生殖ケアと産前産後ケア、乳がんやろう孔の治療を受けることができなかつた。UNウィメンによると女性の政治参加率は低く、パキスタンでの2024年の総選挙では投票した女性が男性より約1,000万人少なかつた。いくつかの憲法上の保障があるにもかかわらず、女性立候補者に対するジェンダーバイアスと偏見が原因で、女性は依然、公人としての生活の中で積極的な役割を果たすことを阻害されている。

3.203 パキスタン社会における女性の参加は、文化的、社会的、経済的な状況次第で抑制される可能性がある。パキスタンの一部の地域におけるプルダー（文字通り「カーテン」を意味し、女性を無関係の男性から分離するというイスラム教の慣行）の遵守は、家庭の外での女性の個人的、社会的、経済的な活動を制限する。多くの場合、ラホール、カラチ、イスラマバードなどの都市在住の女性は相対的に移動の自由を享受する一方、保守的な農村コミュニティで暮らす女性はより大きな制限の影響を受ける。公共の場、学校、大学での女性と少女に対するセクシャルハラスメントは一般的である。一部の、ほとんどの場合裕福なパキスタン人女性は公人としての生活の中で上級の地位に就いている一方、彼女らの経験は一般の女性人口を代表するものではない場合が多い。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、部族地域や農村部における文化的及び伝統的な障壁も、国政選挙と州議会選挙での女性の投票の妨げとなっていた。

3.204 結婚と離婚に関する差別的な法律及び規制が、ジェンダーだけを根拠として存在する。例として、男性はいつでも離婚を求めることを法的に認められる一方で女性にはできないこと、法定結婚年齢が男性は18歳であるが女性は16歳であること（例外としてシンド州では18歳）、及び夫婦間レイプが犯罪化されていないことが挙げられる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、女性は家庭裁判所でしばしば不平等な結果を受け、離婚訴訟の進行が非常に遅く（例外としてパンジャブ州では離婚訴訟は通常、迅速に処理される）、無償で引き受ける弁護士はほとんどおらず、男性が時々、法的手続中に女性の親権を妨害することもあった。女性は離婚との関連で著しい文化的汚名を経験し、多くの場合、家族が恥をかかされるとみなされる。女性は再婚しないよう著しい社会的圧力に直面するが、離婚の選択を理由に夫の家族や自身の家族から脅迫又は虐待されることも多い。

3.205 NADRAへの登録は、文書の取得や大部分の社会的サービスの利用時に必要で、女性は父親又は兄弟の名前を提供するよう要求される（「文書」参照）。離婚、死別及び未婚の女性は、特に男性近親者がいない場合、賃貸住宅の確保、銀行口座の開設、クレジットカードの利用、融資の確保で困難に直面することが多い。国内情報筋がDFATに語ったところによると、女性は「保証人」になる男性近親者がいなくなると、賃貸住宅からの退去のおそれを感じた。KP州の部族地域では、女性は従来、伝統的な相続権を持たず、また法的保護は存在するものの、めったに執行されなかつた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、KP州の部族コミュニティの長老らが政府当局者を暴力で脅し、それは政府の取組が地元の文化的規範に反する「女性の権利」を促進するものとみなされるからであった。

3.206 GBVはパキスタンでは日常的に起こるが、データが限られ、実際の発生率は過小評価されていると考えられる。GBVはしばしば、被害者に対する汚名やプライバシーの欠如を背景に通報されない。UNFPAが使用したデータによると、パキスタンでは女性の32%が暴力を受けた経験があり、これらの女性の半数は助けを求めた又は受けた暴力について誰かに相談したことがなかつた。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、パンジャブ州では2023年の最初の4か月間で女性に対する暴力が1万365件、警察に通報された。持続可能社会開発機関（Sustainable Social Development Organization）及び研究・開発・コミュニケーションセンター（Centre for Research, Development and Communication）によると、パンジャブ州で2023年の5月から8月にかけて少なくとも5,551人の女性が誘拐され、2,818人が身体的暴行を受け、304人がレイプされた。レイプされた経験のある女性は、家族の名誉を傷つけたとの理由で非難されたり、「名誉殺人」の被害に遭うというおそれから、通報を避けることが多い。国内情報筋がDFATに語ったところによると、ドメ

スティックバイオレンスは一般的に私的な問題とみなされ、警察は介入を渋ることが多かった。

3.207 GBVに対する公的対応を改善すべく、国民議会は刑事関連法（改正）（レイプ罪）法令（*Criminal Law (Amendment) (Offense of Rape) Act*）（2016年）を可決し、一部のケースでは最高で終身刑又は死刑とする、より重い刑罰を導入した。レイプ罪法（*Offense of Rape Act*）（2016年）でも被害者への法的扶助の提供を導入し、DNA鑑定を義務付け、警察に対してはレイプ又はセクシャルハラスメントの被害女性の供述を女性警察官立会いの下で記録するよう要求した。女性保護法（*Protection of Women Act*）（2006年）では女性の誘拐、人身取引、レイプに対する保護を拡大した一方、酸規制・酸犯罪防止法（*Acid Control and Acid Crime Prevention Act*）（2011年）では酸攻撃行為を犯罪と宣言し、被害者へリハビリと補償を提供すると規定した。しかし、これらの法律の執行状況や有効性はまちまちである。例えば、酸規制・酸犯罪防止法（2011年）は報告によると比較的効果的で、国内情報筋によると2014年以来、酸攻撃が約80%減少した。レイプ罪法（2016年）と女性保護法（2006年）の施行にもかかわらず、レイプ及び性的暴行による有罪判決は依然として少なく、国内情報筋によると、2024年に全国の訴追成功率は報告された事件のうち5%で、無罪判決率が64%であった。

3.208 連邦政府と州政府は、主要都市で利用可能なGBV専門の裁判所及び女性警察署を通じ、GBVの低減を試みてきた。2021年5月、警察は24時間対応ホットラインを有するジェンダー保護部署（*Gender Protection Unit*）を開設し、同部署は最初の3か月間で500件余りの申立てを処理した。しかし、国内情報筋がDFATに語ったところによると、複数のCSOがGBVを敏感に察知するための訓練を警察に提供したにもかかわらず、警察がGBV事案において適切に対応する能力は低いままであった。警察はしばしば鈍感に振る舞い、GBVを私的な家庭問題とみなしていた。国内情報筋によると、警察と司法機関は概してGBVを「女性の過失」とみなすか、GBVの報告を真摯に受け取らなかった。国内情報筋がDFATに語ったところによると、GBVの加害者は警察に賄賂を渡して自身に対するFIRの提出阻止に成功していた。

3.209 女性は虐待的な関係から脱出した後に移転する場合、自立した経済的手段のほか、個人や家族のネットワークも必要である。女性は実際に脱出する場合、GBV、汚名、及び厳しい経済的障壁のリスクの増大に直面する。国内情報筋によると、国営の女性避難所（*darul aman*）はしばしば入退所の際に裁判所命令の取得を要求する一方、民営及びNGO運営の避難所は高い要求を満たすのに苦勞した。家族は虐待者の元へ戻るよう被害者に圧力を掛けることが多く、一部の事例では女性が脱出又は離婚を求めようとしたところ殺害された。例えば、ナイラ・ビビ（*Naila Bibi*）は夫のアクータル・アリ（*Akhtar Ali*）との離婚を求める訴訟を2023年9月に提起したが、幼い息子を連れて裁判所に出廷したところ、射殺された。別の事例では、カラチ市内のある裁判所が2023年2月に離婚調停でニムラ（*Nimra*）という女性に有利な判決を下したが、事案が終結した後に元夫のアワイス・カマル（*Awais Qamar*）が彼女を射殺した。女性はパンジャブ州では、パンジャブ州対暴力女性保護法（*Punjab Protection of Women Against Violence Act*）（2016年）の下で接近禁止命令を申請することができる。パキスタンの他地域では、裁判官が犯罪の被害者又は証人を保護するための「保護命令」（保釈拒否）を発することができるが、実際にはそうした命令が認められることはまれである。

3.210 いわゆる「名誉殺人」は、家族に不名誉をもたらしたとみなされた近親者を家族が殺害することを指し、パキスタンで発生する。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、名誉関連犯罪の最も一般的な理由は社会的規範や容認されると考えられている社会的行動への違反である。例として女性の衣服、雇用又は教育における選択、見合い結婚の承諾拒否、家族の同意無しでの結婚、離婚要求、レイプ又は性的暴行の被害、及び婚前又は婚外での性交渉（たとえ単なる疑惑であっても）が挙げられる。若い男性がいわゆる「名誉殺人」の標的にされることもあり得る一方、被害者の大半が女性である。いわゆる名誉殺人の信ぴょう性のある脅威がいったん確立されると、被害者は、移転を選択する場合でもリスクにさらされ続けることがある。

3.211 HRCFは2024年に、女性のいわゆる「名誉殺人」の事例を少なくとも346件文書化した。国内情報筋がDFATに語ったところによると、特にバローチスタン州とKP州において、実際には報告よりもはるかに多くの女性が毎年、「名誉」犯罪で殺害されていた。例えば、シェーブズ（Shehbaz）は2023年3月に、パンジャブ州中東部のトバ・テク・シン（Toba Tek Singh）という町の近くで兄弟のムハンマド・ファイサル（Muhammad Faisal）が両親の見ていない前で姉妹のマリア・ビビ（Maria Bibi）を絞殺する様子を撮影した。この名誉殺人の動画が1週間後に公開され、マリア・ビビが報告どおり自然な原因で死亡したのではないことが明らかになった。2023年10月、カラチである男性が、弟の妻を「悪い奴ら」と会っていたことを理由に殺害した後に逮捕され、そして弟が介入した際、彼は弟も殺害した。

3.212 法律はいわゆる「名誉殺人」及びその他、伝統的慣行の名目で女性に対して行われる暴力行為を犯罪化しており、そうした法律の例として女性保護（刑事関連法改正）法令（*Protection of Women (Criminal Laws Amendment) Act*）（2006年）及び刑事関連法（改正）（名誉を名目又は口実とする犯罪）法令（*Criminal Law (Amendment) (Offences in the name or pretext of Honour) Act*）（2016年）が挙げられる。国内情報筋によると、名誉を名目又は口実とする犯罪に関する法令（*Offences in the name or pretext of Honour Act*）（2016年）では有罪判決を避けるために違反者が被害者の家族に補償金を支払うことを禁ずる明示的規定があるにもかかわらず、実際にはいわゆる「名誉殺人」の加害者は賄賂を支払って収容を免れることに成功していた。犯罪が「名誉殺人」ではなく「殺人」として記録される場合、名誉を名目又は口実とする犯罪に関する法令（2016年）は適用されず、被害者の遺族はディヤ（*diya*）として知られるイスラム教の法的慣行及び補償金の支払を通じて加害者を「許す」ことができる。いわゆる「名誉殺人の事例はしばしば自殺又は事故として報告され、その結果、当局は徹底的に捜査しない。国内情報筋がDFATに語ったところによると、パキスタン政府は当局がいわゆる「名誉殺人」を誤って分類していることを把握しており、事件がメディアから著しく注目されない限りは見て見ぬふりをすることが多く、大半のいわゆる「名誉殺人」が通報も処罰もされないことを考えると、メディアが関心を寄せることはまれである。

3.213 KP州の部族地域では従来、伝統的なジルガ議会がいわゆる「名誉殺人」を命令している。世間の注目を集めたある事件では、18歳の1人の女性が2023年11月にKP州コヒスタン（Kohistan）地区で、ジルガ評議会の長老の命令に基づいて父親とおじによって射殺され、その後、この女性の画像が国際メディアで広まった。この事件を受けてアムネスティ・インターナショナルはパキスタン政府に、「不処罰のまま家父長制的暴力を実行する並行法体系を運用するジルガ又は部族評議会の超法規的権限を抑制させる」よう要求した。最高裁判所は以前、これらの部族評議会の運営について、世界人権宣言（*Universal Declaration of Human Rights*）、市民的及び政治的権利に関する国際条約（*International Covenant on Civil and Political Rights*）及び女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（*Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women*）の下でのパキスタンの国際的コミットメントと矛盾する、という判決を下していた（「司法機関も参照のこと」）。

3.214 早期結婚と強制結婚がパキスタンで発生しており、宗教的少数派出身の少女は特に影響を受けやすい（「キリスト教徒」、「ヒンドゥー教徒」、「強制改宗」参照）。UNICEFからのデータによると、パキスタンでは少女の31%が18歳までに結婚していた。少女の結婚年齢は16歳（例外としてシンド州では18歳）である一方、イスラム教の法理学では、少女は思春期に達すると結婚が認められると定めている。強制結婚は刑事犯罪であるが、訴訟が提起されても訴追されないままとなるが多かった。2024年4月にUN OHCHRは、強制された少女の強制結婚は「裁判所で有効と認められ、多くの場合、宗教法を引用して被害者が親元に戻るのを認めるのではなく拉致犯と一緒に居させることを正当化する」と懸念を表明した。2024年4月にUN OHCHRは、「児童婚、早期結婚及び強制結婚を、宗教的又は文化的な根拠に基づいて正当化することはできない」と述べた。

3.215 KP州の特定の部族地域はガーグ (*ghag*) (「*ghagh*」又は「*ghak*」) という慣習を実践し、その下でコミュニティの男性メンバー1人によって、若い少女に対する婚姻の申込みを宣言する発表が行われる。ガーグの下、結婚意思の表明は、女性の自宅の門への複数回の発砲によって執行されることがあり(多くの場合、婚姻が復讐又は他の政治的理由によって扇動される場合に使用される)、あるいは男性の意思を家族に伝えるメッセンジャーが家に派遣される。ガーグは少女又はその家族の事前同意なく発動されることが多いだけでなく、その少女を他の婚姻の申込みに応じられないようにし、彼女がガーグから解放されない限り別の男性と結婚することを禁ずる。ガーグの宣言は女性や少女を、生涯にわたる社会的汚名の対象にする。KP州議会は2013年にガーグによる強制結婚の慣行を禁止し、7年以下の懲役に処せられる犯罪として定めた。2017~18年の人口保健調査 (*Demographic Health Survey*) のデータではKP州での児童婚の発生率を37%としたが、国内情報筋がDFATに語ったところによると、あらゆる種類の強制結婚と未成年結婚が部族地域ではもはや一般的でなくなっていた。国内情報筋によると、頻度は低い、少女や若い女性が男性間での血の抗争又は土地紛争を解決するために差し出されるとい、バダル・エ・スラー (*badal-e-sulah*) として知られる慣習の下で、伝統的ジルガ評議会によって強制結婚が命じられる。

3.216 パキスタンには、「女性器切除」(FGM/C)の慣行を禁ずる公式の法律が存在しない。しかし、ダウーディ・ボーラ (*Dawoodi Bohra*) (シーア派イスラム教のイスマイリ分派の信奉者) コミュニティ内を除き、FGM/Cが行われることはまれである。FGM/Cは通常、カーフド (*khafd*) 又はカートナ (*khatna*) と呼ばれる慣行において7歳のダウーディ・ボーラの少女に対して実施され、伝統的な女性割礼師による陰核包皮の短縮又は陰核の先端切除(WHOの分類の下ではタイプ1a又はタイプ4のFGMに該当)が関係する。国際的な学識者らの所見によると、ダウーディ・ボーラの女性の50~90%がFGM/Cを受けており、年間1,000人もの少女が受けていた。カーフドはひそかに実践され、ダウーディ・ボーラのコミュニティ内で依然、議論することはタブーである。

3.217 DFATは、女性は自身のジェンダーに基づく公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価しており、そうした差別は国家による不十分な保護のほか、相続権と財産権、家族法、並びに民事上及び伝統的な司法手続への平等なアクセスの欠如という形を取り得る。DFATは、パキスタン在住の女性と少女は自身のジェンダーを根拠とする社会的差別と暴力、特にGBVを受ける中度から高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、ダウーディ・ボーラのコミュニティ出身の少女はFGM/Cを受けさせられるという形でGBVを受ける高度のリスクに直面すると評価している。FGM/Cを受けないことを選択するダウーディ・ボーラのコミュニティ出身の少女とその家族はまた、ダウーディ・ボーラのコミュニティ内からの社会的差別に直面する可能性がある。DFATは、女性と少女は概して、強制結婚させられる低度のリスクに直面し、未成年結婚の中度のリスクに直面するが、ヒンドゥー教徒とキリスト教徒のコミュニティに属する少女はその両方の中度のリスクに直面すると評価している。貧しく、疎外された少数派及び農村部の女性と少女はリスクの増大に直面する可能性がある(「人種/国籍」、「宗教」、「児童」も参照のこと)。

## 児童

3.218 憲法第11条は、14歳未満の児童を工場、鉱山又はその他の危険有害な仕事に雇用することを禁じている。州法でも児童労働を禁じており、例としてKP州児童雇用禁止法 (*KP Prohibition of Employment of Children Act*) (2015年)及びパンジャブ州れんが工場児童労働禁止条例 (*Punjab Prohibition of Child Labour at Brick Kilns Ordinance*) (2016年)が挙げられる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、児童労働の事例は減少傾向にあるが、この慣行は主に無給の家庭内労働や農業部門で依然発生していた。2023年の地元報道によると、10~14歳の児童70万人余りがパキスタン全土にわたって、れんが工場や農業部門で働かされていた。2017~18年のパキスタン労働力調査 (*Pakistan Labour Force Survey*)によると、10~17歳の児童の13.7%が依然、児童労働に従事していた。労働に従事する10~17歳の児童のうち、約5.4%は憲法の下で禁じられている危険有

害な児童労働に従事させられていた。2023年版の「世界奴隷指数 (Global Slavery Index)」の推定によると、児童を含む230万人余りがパキスタンで奴隷状態に陥っており、その大半は債務奴隷によるものであった。

3.219 メディアや複数の人権団体によると、児童のドメスティックバイオレンス、性的虐待、性的搾取がパキスタンで発生している。2022年の地元報道によると、パキスタンは世界で最も児童性的虐待の発生率が高い国の1つであった。年に約55万人の児童がレイプされていたが、性的虐待事例は数百件しか報告されていなかった。例えば、イスラム教徒聖職者のマウラナ・アブバカル・ムアヴィア (Maulana Abubakar Muavia) が2024年3月に、ファイサラバードでの少年2人へのレイプ未遂の別々の容疑で逮捕され、被害者の1人はまだ12歳であった。別の事例では、シンド州警察が2024年5月にカーリッド・ビン・ワリード (Khalid Bin Waleed) モスクで教師1人を、9歳の少年に対する性的いたずらの容疑で逮捕した。世間の注目を集めた両訴訟は、本書執筆時点で係属中であった。少年に対する「慣習的レイプ」の形での児童レイプは依然、KP州の部族地域で時々発生する。しかし、児童権利活動家のトゥファイル・ムハンマド (Tufail Muhammad) 博士が2022年に述べたところによると、児童虐待事件は主に家庭で発生し、そのため児童は逃げ出さざるを得ず、街頭での虐待、暴力、搾取に対してよりぜい弱になった。

3.220 刑事関連法改正法令 (2016年) は児童性的虐待と児童ポルノを犯罪化している。様々な児童保護措置も、少年裁判所を含め、パキスタンの一部の地域で導入されている。国内情報筋がDFATに語ったところによると、これらの保護措置はまだ効果的に実施されていなかった。

3.221 婚外の性的関係はフドゥード条例 (1979年) の下で禁止されており、非嫡出子は多大な社会的汚名を着せられる。父親の名前がなければ、非嫡出子には相続権がなく、NADRAでの登録が困難になるが、正式に国が後見人になって孤児院に入る場合は例外である (「文書」参照)。

3.222 DFATは、未成年であることのみではリスクの決定要因にならないが、児童は男女問わず国家による不十分な保護や児童に対するドメスティックバイオレンス、性的虐待、性的搾取の加害者の訴追不履行といった形で公的差別を受ける中度のリスクに直面すると評価している。DFATは、児童は暴力を受ける中度のリスクに直面すると評価している。貧しい児童、文化的又は地理的に孤立している児童、女子、障がいを抱えて暮らしている児童、非嫡出子及び／又は孤児は、リスクの増大に直面する可能性がある。更なる詳細及びリスクに関する具体的な評価については、「人身取引」、「人種／国籍」、「宗教」、「体罰」を参照のこと。

## 障がい者

3.223 2023年の国勢調査では744万8,574人の障がい者を記録したが、パキスタンにおける障がい者に関する統計は大きく異なる。パキスタンでは、障がいとはある人が「1つ又は複数の身体機能、例えば歩行能力又は運動を調整する能力などが、疾患又は事故の影響から、あるいは精神障がいを通じて欠けている状態」を指す。パキスタンは国連障がい者権利条約 (*UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities*) の締約国であり、同条約における「長期間にわたる身体的、精神的、知的又は知覚の障がい」を有し、それが様々な障壁との相互作用によって、他者と同等な社会への全面的かつ効果的な参加を妨げられる可能性がある人々を含む、障がいを抱える人々」という定義に従う。

3.224 パキスタンは障がい者の権利を保護するためのいくつかの法律を可決しており、例として障がい者保護法 (*Disability Rights Act*) (2022年) が挙げられ、同法はパキスタンにおける障がい者の権利を保護及び促進するための包括的な法的枠組みを提供する。しかし、ヒューマニティ・アンド・インクルージョン (Humanity & Inclusion) (旧ハンディキャップ・インターナショナル (Handicap International)) が2022年に述べたところによると、パキスタンにおける障がい者の権利を保護する法的枠組みはぜい弱であった。

3.225 パキスタンにおける「障がい」を取り巻く文化は、「同情」が特徴である。障がい者は「神に与えられた苦痛に苦しんでいる」とみなされることが多い。障がい者を抱える家庭は、何らかの悪行を理由に罰せられた、又は信仰の試練として悪い境遇に置かれたのではないかと恐れることが多かった。障がい関連の汚名が非常に顕著であったため、ヒューマニティ・アンド・インクルージョンによると、家庭は時々、障がいを持つ子を隠すという手段に頼った。障がい者は時々、「かたわ」や「知恵遅れ」といった品位を傷つける表現で言及される。パキスタンでは「介護婚」も発生し、これは女性が障がいを抱える男性の世話をするために当人と結婚することを指す。女性は障がいを抱える年上の妻の面倒を見るために、又は家族の「新顔」を提供するために一夫多妻制の関係で結婚する場合もある。障がい者は身体的及び性的な虐待を受けるリスクも高くなる。UNFPAの2024年版「政府によるジェンダーに基づく暴力関連サービスに関する障がい者アクセシビリティ評価 (*Disability Accessibility Assessment of Government Gender Based Violence Services*)」という報告書によると、政府の政策と能力は、障がいを抱えるGBV被害者へのサービスの効果的な提供を確保するには不十分である。大半の保健サービス、警察業務及び司法サービスにおいて、障がいを抱えるGBV被害者のための包摂的な政策、手続、ガイドラインが欠けている。

3.226 障がい者は雇用へのアクセスが限られ、また多くの場合、仕事に値する存在ではなくむしろ医学的補助又は慈善を必要としているとみなされる。障がい者（雇用及び社会復帰）条例 (*Disabled Persons (Employment and Rehabilitation) Ordinance*) (1981年) は、100人以上の労働者を有する雇用主は、有する労働力の少なくとも2%が障がい者で構成されることを確保するか、課徴金を支払わなければならないと定めている。ヒューマニティ・アンド・インクルージョンによると、2022年にこの1981年条例のモニタリングと施行は不十分であった。雇用に対する権利を確保するため、公共部門での雇用を含め、多数の障がい者が訴訟に頼ってきた。例えば、アフメド・カーン (Ahmed Khan) というシンド州出身の視覚障がい者は、2018年に40人の視覚障がい者からなる集団と一緒に法的請願を提出した後、初めて政府の仕事に就くことに成功した。2020年、シンド州高等裁判所が彼らを支持する判決を下した結果、40人全員が政府に雇用された。別の例では、アフタブ・アリ・ムグヘリ (Aftab Ali Mugheri) という、シンド州出身の視覚障がい者が、雇用を確保するためにシンド州高等裁判所に訴訟を起こした。2年間の闘争の末、彼は2023年7月に州のある公共部門から任命通知書を受け取ることに成功した。パキスタン視覚障がい者協会シンド州支部 (Pakistan Association of the Blind (Sindh)) の事務総長によると、障がい者による抗議に対して彼らを「なだめる」手段として契約命令を当局が発表するのが日常的な慣行になってきたが、そうした命令は典型的に有効期間が短かった。

3.227 パキスタン自閉症学会 (Pakistan Autism Society) によると、神経多様性は、注意欠陥・多動性障がい (ADHD : Attention Deficit Hyperactivity Disorder) や自閉症スペクトラム障がい (ASD : Autism Spectrum Disorder) を含め、パキスタンではよく見られるとのことである。神経多様性は社会レベルでは理解度が低く、神経多様性を有する人々は診断されず治療されないことが多い。神経多様性の有病率に関して入手可能な公式データはないが、パキスタン自閉症学会の推定によると、2020年に約35万人の児童がASDと診断された。ASD及びADHDと診断された人々は同様の汚名に直面することが多く、また神からの「罰のサインを受け取った」とみなされる。家族は恥を理由に、神経多様性を有する子を隠すことが時々ある。人々は自身の神経多様性を公表したがることも多く、なぜならそれがタブー視されているからである。ADHD又はASDと診断された人々によると、彼らは「狂人」と判断される又は考えられるというおそれから、支援サービスの利用を恥じた。「臨床心理学・神経心理学ジャーナル (*Journal of Clinical Psychology and Neuropsychology*)」誌における2020年の研究での所見によると、ADHDとASDはパキスタンの農村部では医療機関によって誤診され、適切に管理されないことが多いため、神経多様性を有する子の親にとってはストレスが生じた。神経多様性を有する子の家族は、子のニーズを満たす十分な制度的支援を得られていないことが多い。

3.228 パキスタンにおける特別教育は総じて質の低い特別教育学校に限定され、それについてヒューマニティ・アンド・インクルージョンが2022年に述べたところによると、「差別が永続化され、同情が強制されていた。」特別教育学校はイスラマバード、パンジャブ州、シンド州、KP州に約330校しかない。大半が都市部にあるため、農村部での教育に対する障壁が増大している。ヒューマニティ・アンド・インクルージョンによると、障がいを抱えて暮らす児童の少なくとも50%が特別教育学校に通うことができず、たとえ十分なアクセスがあっても、教育の質が劣悪であると評価されていた。

3.229 DFATは、障がい者は教育、雇用、適切な社会的サービスへの不平等なアクセスという形で公的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。DFATは、障がい者は雇用の拒否、職場で合理的調整の提供を雇用主が怠ること、そしてコミュニティ生活からの排除という形で社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。社会的差別、特にコミュニティ生活からの排除の頻度と重大度は場所次第であり、農村部又は小都市で暮らす個人と家族は都市部在住者より社会的差別を受ける高度のリスクに直面する。DFATは、障がい者は身体的虐待や性的虐待という形で社会的暴力を受ける中度のリスクにも直面すると評価している。障がい者は女性、児童、貧困層及び／又は宗教的若しくは民族的少数派出身である場合、リスクの増大に直面する可能性がある（「女性」、「児童」、「人種／国籍」、「宗教」も参照のこと）。

3.230 DFATは、神経多様性を自認する人々、ASD及び／又はADHD若しくは他の、神経多様性とみなされる精神疾患と診断された人々は、教育及び適切な社会的サービスへの不平等なアクセスという形で公的差別を受ける高度のリスクに直面し、またコミュニティ生活からの排除という形で社会的差別を受ける高度のリスクに直面すると評価している。コミュニティ生活からの排除の頻度と重大度は、農村部又は小さい村では都市部で直面する場合よりも深刻である。

## 4. 補完的な保護の申立て

### 恣意的な生命の剥奪

#### 超法規的殺害

4.1 憲法第9条は、「何人も、法律に従う場合を除き、生命又は自由を剥奪されない」と規定している。パキスタン保護法 (*Protection of Pakistan Act*) (2014年) の第3条(1)項及び第3条(2)項(a)号の下、治安部隊に所属する士官は「計画的犯罪」(パキスタンに対する反乱行為の一部として実行される爆弾攻撃又は殺害、民族的、宗教的、政治的な集団又は少数派に対するサイバー犯罪やインターネット犯罪など)を実行中である又は実行する可能性のある者を発見次第、合法的に銃撃することができる。また治安部隊は死亡又は重大な危害を防ぐ目的で、発見次第銃撃することもできるが、銃撃の決定は最後の手段であり、必要以上の危害を生じさせないことが前提である。

4.2 治安部隊が超法規的殺害を含む恣意的又は不法な殺害を行っているという報告が毎年非常に多く、ほとんどの場合、バローチスタン州とKP州で発生している。ディフェンス・オブ・ヒューマン・ライツ (DHR : Defence of Human Rights) というパキスタンのCSOによると、2023年に3,120人が強制失踪者として記録され、うち88人が超法規的に殺害された。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、疎外された「人種・民族コミュニティのメンバーが、超法規的に殺害された人々に占める割合が過剰に多かった」。

4.3 容疑者は時々、「遭遇殺害」の状況で殺害され、これは超法規的殺害の婉曲表現として広く理解されている。典型的な遭遇殺害において、容疑者は、場合によっては過去に強制失踪となったことがある者も含め、弾薬を装填していない武器を渡され、あ場所まで車で連行され、そこで表面上は銃撃戦の過程で警察によって逮捕又は殺害される。地元報道によると、遭遇殺害の実行犯が責任を問われることはめったにないが、中には刑事訴追を受けた者もいる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、警察は超法規的殺害の捜査を渋ることが多く、それは政治的にセンシティブな問題であるとみなしているからであった。

4.4 バローチスタン州では、複数の人権団体の2023年の報告によると、政府機関は「殺して遺棄する」という慣行を続けており、複数の反体制派が誘拐され、拷問され、殺害された。国内情報筋によると、分離独立主義者と疑われた人々や既知のバローチ族人権活動家が最も頻繁に、当局によって超法規的殺害の標的にされていた。バローチスタン州のジャーナリストもまた、「センシティブな」争点について報じた後、当局によって標的にされ、超法規的に殺害されている。バローチスタン州での超法規的殺害に関する詳しい情報については、「バローチ族」を参照のこと。

4.5 KP州では2014年と2017年に軍主導の作戦が実施された結果、8万人余りが死亡し、それについて複数の人権団体が政府の説明責任の欠如に関する懸念を表明した。国際報道によるとそれ以来、KP州でのより小規模な遭遇殺害や「反武装勢力作戦」が数千人の死亡につながったが、詳細なデータは入手できなかった。KP州での超法規的殺害に関する詳しい情報については、「パシユトゥン族」を参照のこと。

4.6 パンジャブ州では2018年から2022年にかけて警察が544件の遭遇に關与し、その過程で612人の容疑者が殺害された。例えば、2022年に記録された154件の遭遇殺害に關して、10件の司法機關による積極的な調査及び省庁による44件の調査が行われた。

4.7 シンド州では、国内情報筋がDFATに語ったところによると、数人の民間人とシンド族国家主義者が反体制の政治的見解や政府に対する反対を理由に超法規的に殺害された。例えば、2023年9月にSRAのメンバーを逮捕するために行われた作戦の途中で、治安部隊の行為によって4人の民間人が殺害されたほか、多数が負傷した。HRCPは2023年10月の殺害を調査し、シンド州政府は後に被害者の家族に賠償金を支払った。国内情報筋がDFATに語ったところによると、多数のシンド族国家主義者が2022年に非自発的失踪となり、後に拷問の痕跡のある遺体が発見された。

## 強制失踪又は非自発的失踪

4.8 強制失踪は、パキスタンで数十年にわたり発生してきた。パキスタン政府は以前、当局による強制失踪の慣行を、国家の完全性と安全保障に対する脅威に対抗するために必要なものとして認識し、擁護していた。国内情報筋がDFATに語ったところによると、強制失踪はイムラン・カーン元首相の指導下にあった2018年に更に頻発するようになったが、この慣行に対しては2023年以来、国内外からの関心が高まっている。

4.9 イスラマバード高等裁判所は2020年5月、連邦政府に対し、元首相のイムラン・カーンとシャバズ・シャリフの両名に「強制失踪について宣言なく暗黙のうちに承認した」として通告を送達するよう指示した。2022年11月、旧暫定連邦政府が、行方不明者事件の解決に向けて内務大臣を委員長とする3人のメンバーによる委員会を設置した。2024年2月、抗議者らが強制失踪に關する連邦政府の継続的な不作為を明らかにすべく、バローチスターン州のトゥルバトからイスラマバードまでの「長距離行進」を先導した。2024年1月3日、パキスタンの元司法長官（Chief Justice）、クアジ・ファエズ・イサを裁判長とする3人の裁判官による最高裁判所法廷は連邦政府に対し、関係省庁の最上位の高官に署名させ、法律に従う場合を除いて市民が拘禁されないことを確保する誓約書を提出するよう命じた。政府強制失踪小委員会（Government Enforced Disappearances subcommittee）も「進ちょく報告書」を最高裁判所に提出するよう指示された。本書執筆時点で、いずれも完了していなかった。

4.10 COIEDが公表したデータによると、2011年から2024年にかけてパキスタンで報告された強制失踪事件は合計1万78件であった。強制失踪事件の多くが報告されず、ましてやCOIEDにも照会されなかったと考えられることを踏まえると、実際の件数ははるかに多いと考えられる。失踪の標的となった人々の例として武装勢力と疑われた人々、活動家、学生、野党政治家、人権擁護者、ジャーナリストが挙げられる。失踪は短い場合で数時間、長いと数年間に及んだ。失踪者は時々、殺害されることもあった（「超法規的殺害」参照）。失踪してその後解放された人々は多くの場合、拘禁中の経験について話したがらない。国内情報筋によると、多くは恒久的障がいの原因となる拷問や長期間の心的外傷を経験した。

4.11 治安部隊は時々、失踪の標的にする人々に対して身分を明かし、また国内情報筋によると、まれではあるが、失踪者を拘禁していることを認めた事例もある。2022年、元上院議員でHRCPの元議長であったアフラシヤブ・カタック（Afrasiab Khattak）が述べたところによると、パキスタンのちょう報機関は説明責任を負わず、不処罰のまま活動することを許された。パキスタン陸軍法（Pakistan Army Act）（1952年）の改正は2023年8月に採択され、強制失踪の嫌疑に關連するものを含め、軍人又は民間人のいずれを問わず、軍人に関する情報を明かした者に対する罰則強化が加わったと報じられている。OHCHR作業部会（Working Group）の2023年の説明によると、これらの改正は事実上、強制失踪のかどで告発された人々について刑事訴訟手続と制裁措置を免除し、そして被害者が正義を獲得する権利を侵害した。家族は裁判所を通じて失踪者の解放を求めるが、弁護士と裁判官は治安部隊などからの報復を恐れて、こうした事件の引受けを渋ることが多い。

4.12 バローチスターン州では、COIEDは2024年1月時点での同州における非自発的失踪事件を合計2,752件記録した。2023年12月のDHRの説明によると、DHRが追跡していたバローチスターン州からの行方不明者82人のうち、67人は消息が依然不明で、12人が解放され、2人は追跡したがまだ見つかっておらず、1人は超法規的に殺害された。人権擁護者らが2024年に報告したところによると、強制失踪はバローチスターン州では主に、学生や分離独立主義者又は国家主義者運動に対して「同情的」とみなされた政治活動家、人権擁護者及び一般市民に対して用いられた。国内情報筋によると、バローチスターン州で暮らす多数の人々は、強制失踪への恐怖がまん延していたため自己検閲を行っており、強制失踪を報告した人々は自身に対する脅威を感じている。

4.13 強制失踪又は非自発的失踪に関する国連作業部会が2024年に報告したところによると、1万4,000人余りが2016年にバローチスターン州で行方不明となった一方、州政府は100件足らずしか認識していなかった。2022年8月、バローチスターン州内閣は行方不明者委員会（Commission on Missing Persons）の創設を承認し、州の内務大臣（Home Minister）を委員長とし、強制失踪問題への対処に取り組んだ。本書執筆時点で、同委員会は行方不明者の近親者と面会していた。HRCPと複数のバローチ族権利団体によると、バローチスターン州の行方不明者委員会及び国家強制失踪調査委員会（National Commission of Inquiry on Enforced Disappearances）は効果がない「歯のない虎」であった。バローチスターン州における強制失踪又は非自発的失踪に関する詳しい情報については、「バローチ族」を参照のこと。

4.14 パキスタンで2011年から2024年にかけてCOIEDによって記録された1万78件の強制失踪事例のうち、3,485件がKP州での報告であった。DHRによると、DHRがKP州で2023年に追跡した行方不明者1,091人のうち、121人が既に解放され、792人が行方不明のまま、151人は足跡が分かったがまだ見つかっておらず、27人が超法規的に殺害されていた。行方不明者委員会の2024年の説明によると、KP州における高いレベルの失踪の背後にある主な理由は「過激派思想、戦争の状況、ドローン攻撃での死亡（中略）[及び]戦争に似た状況を理由として家族に伝えることなく別の国へ移ったこと」であった。KP州における強制失踪又は非自発的失踪に関する詳しい情報については、「パシュトゥン族」を参照のこと。

4.15 強制失踪又は非自発的失踪に関するOHCHR作業部会によると、同部会は2023年のパンジャブ州における711件の強制失踪の証拠を有しており、失踪者は反対派政治活動家、ジャーナリスト、及び人権擁護者が圧倒的に多かった。HRCPはラホール大学に通っていたバローチ族とパシュトゥン族の学生の強制失踪に関する懸念も提起し、例として2023年10月にパンジャブ大学（Punjab University）構内から強制失踪となったファリード・フセイン・バローチ（Fareed Husain Baloch）が挙げられた。

4.16 2023年時点で188件のシンド州での強制失踪の証拠が、強制失踪又は非自発的失踪に関するOHCHR作業部会によって記録された。DHRは2023年の記録を基に、134人が行方不明のまま、70人が解放され、8人の足跡が分かり、10人が超法規的に殺害されたと述べた。国内情報筋によると、過去20年間にシンド州で活動していた数百人の活動家が失踪又は殺害された。

4.17 強制失踪はまた、2024年の総選挙に関連して発生しており、例として立候補者、政治家とその家族、ジャーナリスト、民主主義活動家などが挙げられる。2023年9月に地元メディアで報じられたいくつかの際立った高レベルの非自発的失踪の例として、元国会議員のサダカト・アリ・アッバシ（Sadaqat Ali Abbasi）、イムラン・カーンの元顧問のウスマン・ダル（Usman Dar）、PTI候補者のアブドゥル・カリーム・カーン（Abdul Kareem Khan）、そして元国務大臣（Minister of State）のファルーク・ハビブ（Farrukh Habib）が挙げられる。2024年の総選挙をめぐる強制失踪又は非自発的失踪に関する詳しい情報については、「政治的意見」を参照のこと。

## 拘禁中の死亡

4.18 拷問・拘禁中死亡（防止及び処罰）法（*Torture and Custodial Death (Prevention and Punishment) Act*）（2022年）は公職者及び当局による拘禁下にある者の死亡を招く行為を犯罪化し、国家人権委員会及びFIAは報告された事件を起訴の可能性があると付託することを認めている。

4.19 HRCPによると、2023年1月から6月にかけて全国で27人が警察による拘禁中に拷問が原因で死亡した。地元メディアと複数のCSOも警察による拘禁中に死亡した人々の事件をいくつか報告し、時には拷問が原因の場合もあった。例えば、サルフラズ（Sarfraz）という男性が2023年1月に、パンジャブ州サヒワル（Sahiwal）地区で警察による拘禁中に死亡した。家族によると彼は拷問を受けたが、警察は彼が心不全で亡くなったと記録した。2023年8月、男性1人がファイサラバード地区内のパンジャブ高速道路機動隊（Punjab Highway Patrol）による拘禁中に殺害され、近親者によると、拷問が彼の死亡につながった。別の事例では、警察官1人が2024年9月にクエッタ警察署で、冒とく容疑で拘禁中であった男性1人を射殺した。

## 死刑

4.20 パキスタンは死刑に処せられ得る31の犯罪を定めており、例としてハイジャック、誘拐、殺人、レイプ、テロ行為及び反逆だけでなく、冒とく、麻薬犯罪、偽証罪及び多数の軍事犯罪も挙げられる。刑事訴訟法（1898年）第368条は、「死刑判決を受けた者は、死亡するまで絞首により吊るされるものとする」と規定している。2008年の死刑執行の一時停止は、2014年にペシャワール陸軍公立学校・女子カレッジ（Peshawar Army Public School and College for Girls）で死者を伴う攻撃が発生したことを受け、撤廃された。2015年1月から2019年12月にかけて、508人の死刑囚が処刑された。2019年12月以来、処刑は行われていないにもかかわらず、裁判所は死刑判決を下し続けている。

4.21 2021年2月10日、パキスタンの最高裁判所は、精神障がいのある囚人を処刑してはならないとする画期的な判決を下した。精神障がいのある数人の囚人の死刑判決が即座に終身刑に減刑されたが、精神障がいのある囚人が死刑判決を言い渡されているという報告が散発的に続いた。麻薬物質規制（改正）法（*Control of Narcotic Substances (Amendment) Act*）（2022年）では、一部の薬物関連犯罪について連邦レベルでの死刑を公式に廃止した。

4.22 ジャスティス・プロジェクト・パキスタン（Justice Project Pakistan）の「パキスタンにおける死刑囚人口（*Death Row Population In Pakistan*）」と題した、2013年から2023年までのデータに基づく報告書によると、パキスタンには2023年10月時点で、合計6,039人（女性はわずか1%）の死刑囚がいた。これらの死刑囚のうち、2,400人がパンジャブ州、2,326人がKP州、526人がシンド州、396人がバローチスタン州、そして391人がアザド・ジャンムー・カシミール州で収容されていた。パキスタン政府は死刑に処せられ得る犯罪で告発された人々に、国が費用を負担する弁護士を提供する。複数の人権団体とメディアの2020年の報告によると、パキスタンの死刑裁判は、特に下級裁判所において時々、適正手続と手続上の公正さを欠く場合があった。多くの死刑判決が後に上訴によって覆されたが、下級裁判所で死刑判決を言い渡された多くの人々が依然、死刑囚として何年も収容されたままであった。

## 拷問

4.23 拷問・拘禁中死亡（防止及び処罰）法（2022年）は、「拷問を実行、教唆、又は実行を共謀した公職者は、パキスタン刑法（1860年）第16章においてその危害について規定される処罰を受ける」、「誰であれ、拘禁中死亡の罪を実行、教唆、又は実行を共謀した者は、パキスタン刑法（1860年）第302条において規定される処罰を受ける」、及び「誰であれ、拘禁中レイプの罪を

実行又は教唆した者は、レイプに関する法律及び手続の下で対処及び処罰される」と規定している。拷問・拘禁中死亡（防止及び処罰）法（2022年）は、拘禁中の性的暴力の犯罪には言及していない。パキスタン刑法（1860年）第16章は第299条から第338H条までを含み、多様な状況を対象とし、終身刑及び300万パキスタンルピー（約1万6,200豪ドル）以下の罰金を含む多様な処罰を規定している。当局者はこれらの犯罪の防止を過失により怠る場合も、懲役刑及び罰金で処罰され得る。拷問・拘禁中死亡（防止及び処罰）法（2022年）では、NCHR及びFIAに対し、報告された事件を訴追の可能性があるとして付託することを認めている。しかし、拷問・拘禁中死亡（防止及び処罰）法（2022年）は、FIAの職員が拷問を実行したとして告発された事例、例えば上院議員が2022年に拷問を受けたという理由でFIAのサイバー犯罪ユニットを告発した事例には言及していない。

4.24 国際メディアと複数の人権団体によると、拷問はパキスタンの治安部隊、警察、刑務官によって使用される。最も一般的な拷問方法は殴打であったが、他の方法の例として性的暴行や侮辱も挙げられた。2023年のHRCPの報告によると、HRCPは拘禁施設、警察留置場、刑務所における拷問の申立てを頻繁に受けたが、これらの申立ては法廷で医学的報告書を使用して証明するのが難しかった。2022年の国家人権委員会の報告によると、同委員会がラワルピンディ刑務所（Rawalpindi Jail）で面談した受刑者35人中26人が拷問事例を明かし、例としてゴムタイヤでの身体的殴打から独房監禁に至るまで様々な方法が挙げられた。

4.25 パキスタンの2023年版「拷問防止委員会宛て報告書（*Report to the Committee Against Torture*）」によると、パキスタン政府は不寛容政策を慣行として導入することにより、当局者による拷問を防止するための措置を講じていた。例えば、2021年のパンジャブ州における「拷問又は不正行為」の罪で624人の警察官に処罰が言い渡された。人権省（Ministry of Human Rights）及びパキスタンの警察・刑務所学校は定期的に最新の捜査手法や証拠収集に関する訓練を法執行官に施すが、ジャスティス・プロジェクト・パキスタンが2023年に報告したところによると、拷問は引き続き証拠収集の手段として用いられていた（「警察」、「軍隊」も参照のこと）。

4.26 DFATは、パキスタンで逮捕、拘禁され判決を言い渡された人々は、政府当局による拷問を受ける中程度のリスクに直面すると評価しており、特に武装集団又は「テロ活動」への関与を疑われた人々の場合がそうである。

## 残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰

4.27 拷問・拘禁中死亡（防止及び処罰）法（2022年）は残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い（及び拘禁中死亡と拘禁中レイプ）を定義し、次のように規定する：拷問あるいは残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱いの結果として公務員が得た供述、情報又は自白は一切、それを行った者に対するいかなる訴訟手続においても証拠として採用されず、かかる情報を故意に使用した公務員は、1年以下の懲役及び／又は10万パキスタンルピー（564豪ドル）以下の罰金に処せられ、拷問あるいは残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱いの結果として得られた情報は、拷問罪を実行したかどで告発された者に対する証拠として採用される。国内情報筋がDFATに語ったところによると、警察官は時々、再留置中の被拘禁者の「尊厳を傷つけようとする」目的で、被拘禁者を監房内で裸で座らせることがあった。

4.28 フドゥード条例（1979年）の下、裁判所は身体切断、むち打ち及び投石を含む刑罰を人々に言い渡すことができる。しかし、むち打ちはむち打ち刑廃止法（*Abolition of the Punishment of Whipping Act*）（1996年）の下で廃止され、身体切断又は投石の刑は一度も実行されたことがない。

4.29 社会的コミュニティによる投石刑はまれではあるが、宗教犯罪とみなされた事案との関連

で発生している（「宗教」も参照のこと）。例えば2023年9月、地元メディアがデラ・ガージ・カーン（Dera Ghazi Khan）で投石の末に死亡したある女性のいわゆる「名誉殺人」について報じた。2022年2月にも国際メディアが、ムルタン（Multan）でコーランを冒とくしたとの理由で、中年男性1人を群衆が投石により死亡させたという事件を報じた。ジルガなど伝統的司法機構が過去に投石や身体切断、及び公の場での侮辱の一形態として顔をインクで「黒く塗りつぶす」刑を含む刑罰を言い渡した。これらの刑罰は公式の裁判制度外で行われ、現在はまれである（「司法制度」も参照のこと）。

## 体罰

4.30 パキスタン刑法、パンジャブ州貧困者・育児放棄児童法（*Punjab Destitute and Neglected Children Act*）（2004年）、シンド州児童法（*Sindh Children Act*）（1955年）、KP州児童保護・福祉法（*KP Child Protection and Welfare Act*）（2010年）及びその他の州法において、児童に対する体罰を制限しているが、違反者のための抗弁としての役割を果たす規定も含まれる。例えば、パキスタン刑法（1860年）第89条は、「12歳未満の者、又は心神喪失者の利益のために善意で行われた行為は、明示的又は黙示的を問わず、保護者又はその他当人を合法的に保護する者の同意による限り、当人に対して生じ得る又は生じさせることを行為者が意図する、あるいは当人に対して生じ得ることを実行者が知っている可能性のある何らかの危害を理由とする犯罪に一切当たらない（中略）」と規定している。

4.31 体罰はパキスタンの教育制度において用いられている。学校で児童に科せられる体罰の例として平手打ち、蹴り、及び杖、ベルト、電線などを使用した殴打が挙げられる。イスラマバード首都圏体罰禁止法（*ICT Prohibition of Corporal Punishment Act*）（2021年）は、イスラマバード首都圏における体罰を禁止している。イスラマバード首都圏体罰禁止法（2021年）の下、体罰を用いていると認められた教師は、強制退職や解雇を含む処罰に直面する可能性がある。イスラマバード首都圏体罰禁止法は2021年に可決したが、規則は2023年2月まで告示されず、2023年5月25日によりやく開始された。DFATは本書執筆時点で、イスラマバード首都圏体罰禁止法（2021年）の下で誰かが刑罰を言い渡されたという事例を把握していなかった（「児童」も参照のこと）。

## 5. その他の検討事項

### 国家の保護

5.1 パキスタンにはジェンダー、民族性又は宗教を根拠に国家の保護へのアクセスを阻害する法律又は政策が存在しない。パキスタン市民は警察と司法機関を通じて救済の場を利用することができる。しかし、救済の場は、社会文化的障壁、不十分なリソース供給、及び政治的意思の欠如によって個人レベルでは制限される場合がある。一部の民族的及び宗教的少数派は警察に対する信頼を欠いているため、警察を通じて救済を求める可能性は低いと考えられる（例えばアフマディ教団）。報告によると、治安部隊はこれまで強制失踪や超法規的殺害と関連があると報じられており、公式の説明責任をほとんど負わない。国内情報筋によると、警察はリソース不足で、警察による汚職は一般的である。法的手続は、特に刑事事件において、しばしば遅延している。

5.2 改正対テロ・過激派国家行動計画（*Revised National Action Plan for Countering Terrorism and Extremism*）が2021年に公表され、国内全域で暴力を抑止するために導入される措置が増加したにもかかわらず、政治的動機による暴力又は宗派間暴力の訴追に成功することはまれであった。地元報道によると、これは主に非効果的な警察の捜査、犯罪科学的な能力と訴追及び司法機関の法的理解の欠如、及び裁判官、弁護士、証人と彼らの家族に対する脅迫が原因であった。

### 軍隊

5.3 パキスタン軍は高度に訓練され、政治的に強力でリソースが十分にあり、2024～25年度の予算は2兆1,300億パキスタンルピー（117億2,000万豪ドル）超である。2024年版「世界軍事力指数（*Global Fire Power Index*）」によると、パキスタン軍は世界第9位の軍事力を有していた。準軍事組織を除いて、軍は現役隊員65万4,000人と予備役55万人からなる120万人の要員を擁する部隊を指揮した。パキスタンは国連平和維持活動への貢献が世界第5位である。兵役義務はない。

5.4 軍はパキスタンで最も能力の高い機関として幅広くみなされている。軍は国内政治に対する多大な影響力を持ち、対外政策と安全保障政策を支配している。軍は1958年、1977年及び1999年のクーデターを通じて連邦政府の統制権を掌握した（「近年の歴史」参照）。軍人は給与が高く、伝統的に高い社会的地位を与えられてきた。軍はパシュトゥン族やハザラ族を含む少数派を雇用するが、複数の少数派集団がDFATに語ったところによると、概して彼らの上位階級への昇進には非公式の上限が設けられている（例えばシーア派やヒンドゥー教徒）。軍務に就く女性は比較的少なく、全員が非戦闘職に就いている。上位階級の女性はごくわずかである。

5.5 軍による人権侵害の報告が広範囲にわたっている（「強制失踪」、「超法規的殺害」、「治安情勢」、「バローチ族」、「パシュトゥン族」を参照のこと）。

### 準軍事組織

5.6 パキスタンではパキスタン・レンジャーズを含むいくつかの準軍事部隊が主にパンジャブ州とシンド州で活動している。レンジャーズは名目上は内務省の権限下にあるが、陸軍将校が率

いており、実際には軍の統制下にある。レンジャーズはインド国境に沿った国境警備任務を引き受けるほか、国内の法と秩序の維持も担っている。国境警備隊はレンジャーズと同様の役割を、バローチスターン州とKP州を含む西部の国境地域で果たす。

5.7 国連、ヒューマン・ライツ・ウォッチ及びアムネスティ・インターナショナルがレンジャーズと国境警備隊による広範囲に及ぶ人権侵害を報告しており、例として拷問及びその他の虐待、恣意的拘禁、超法規的殺害及び強制失踪が挙げられる。

## ちょう報機関

5.8 パキスタンのちょう報機関には軍の統合ちょう報局（ISI）、ちょう報局（Intelligence Bureau）及びその他の機関が含まれる。これらの機関は電子的監視と物理的監視を運用し、インターネットサービスプロバイダー（ISP）のモニタリングを行い、連邦政府はそれらをテロ容疑者、ジャーナリスト、政敵及びその他の人々を対象に展開している。2024年3月にイスラマバード高等裁判所の裁判官6人が公に伝えたところによると、ちょう報機関のメンバーが彼らの近親者の拉致や拷問のほか、自宅への監視装置の設置によって彼らの決定に影響力を及ぼそうと試みていた。

5.9 ちょう報機関による人権侵害の報告が広範囲にわたっている。ISLはこれまで超法規的殺害、強制失踪及び拷問を行っており、またアフガン・タリバンを含む武装集団との高レベルなつながりを維持していると非難されてきた（「治安情勢」、「バローチ族」、「パシュトゥン族」も参照のこと）。

## 警察

5.10 連邦と州の警察部門は法執行に主たる責任を担い、FIAや国家テロ対策庁（NACTA : National Counter Terrorism Authority）を含む他の法執行機関に支えられている。州と自治地域の当局は法と秩序に直接責任を負い、イスラマバードでは連邦政府が警察に対する管轄権を有する。

5.11 パキスタンには2020年時点で1,724の警察署があり、例としてバローチスターン州に130か所、KP州に297か所、パンジャブ州に683か所、シンド州に555か所、そしてイスラマバードに22か所あった。警察要員の数は、2021年時点で約53万人であった。

5.12 パキスタンにおける警察の能力と有効性はリソース不足、不十分な訓練、文化的姿勢（「女性」、「LGBTQIA+」も参照のこと）及び過少なリソース供給のほか、上司、政治関係者、治安部隊及び司法機関からの競争圧力によって制限される。州警察部隊は独立的に活動する。全国規模の連携又は訓練の基準は存在しない。統合的又は全国的な法執行データベース又は犯罪記録もないため、犯罪者の追跡又は発見が難しくなっている。

5.13 一般市民からの警察の認識は概して悪いが、国内情報筋によると認識は近年向上している。警察は給与が低く、個々の警察官は給与を賄賂で補っている。警察は日常的に個人的な安全上の脅威に直面し、武装勢力が警察官を標的にすることが多い。例えば、KP州警察によると、武装勢力の攻撃により2023年だけで185人の警察要員が殺害された。DFATは、バローチスターン州での警察官の死亡も2023年に顕著であったと認識しているが、州当局は公式データを公表していない。

5.14 警察部隊は全ての警察部門が積極的に女性を採用することを確保するよう、10%の女性枠を義務付けられている。しかし、制度上の障壁や社会的偏見が警察部隊における女性の採用と昇進に影響を及ぼしている。募集定員は、女性の募集に対する非公式な障壁として作用し得る制限的な選考プロセス（身長や体力要件を含む）及び筆記試験によって無効化されている。2023年に女性がパキスタンの警察部隊に占める割合はわずか3%であった。パキスタンで警察官が直面する

内在的な安全上のリスクも、女性雇用に対する障壁である。

## 司法機関

5.15 パキスタンの最高裁判所が司法制度の頂点に位置し、次いで5つの州別と地域別の高等裁判所、そして多数の地区裁判所で構成される。多様な専門裁判所があり、例として銀行業務裁判所、薬物裁判所、GBV裁判所及び児童裁判所が挙げられる。司法手続は通常ウルドゥー語で実施され、速記者が英語に書き直す。最高裁判所の判決は英語で公表される。2024年10月、パキスタン政府は第26次憲法改正（Constitutional Amendment）を可決し、それにより上級裁判官の任命プロセスが変わり、重要事件で最終裁定者となることが多い裁判長の選任権限が連邦政府に与えられる。これらの変更により、特定の事件を審理する「憲法」裁判所を国会が設置することも可能になる。国際法律家委員会（International Commission of Jurists）によると、第26次憲法改正は「司法の独立、法の支配、及び人権保護にとって打撃」であった。

5.16 厳密に言えば最高裁判所に従属するが、連邦シャリア裁判所（FSC）は法律がイスラム教の原則と整合することの確保に責任を負う並行裁判所である。イスラム思想評議会（Council on Islamic Ideology）も影響力があり、法改正のための勧告を行う権限を有する（「宗教」も参照のこと）。

5.17 刑事裁判の被告人は推定無罪の権利を与えられ、死刑の結果になり得る事件を除いて自費で法定代理人を立てることを認められる。パキスタンの司法慣行は犯罪科学的証拠又はその他の証拠よりも証人の証言を優先する。パキスタンは、1960年代に陪審裁判を廃止した。

5.18 司法制度は未処理事件に悩まされている。地元レベルでの警察のFIR提出から事件が法廷に持ち込まれるまでに約2年かかることがある。刑事事件は結審に到達するまで5年から10年かかることもある。より複雑な事件の場合は判決が下されるまで数十年かかる場合もあり、その間、被告人は公判前勾留状態に置かれることになる。国内情報筋がDFATに語ったところによると、有罪判決率が非常に低く、4～5%前後で、性的暴行事件では2%という低さである。国内情報筋によると、係属中の事件を適時に解決するにはメディアの圧力が必要になることが多かった。国内情報筋によると、汚職が司法制度では日常的で、特に冒とくが関係するような宗教的にセンシティブな事件において、裁判官への威嚇も同様に行われていた。

5.19 ペシャワール陸軍公立学校・女子カレッジに対する死者を伴う攻撃を受けて、2015年1月から2019年3月までの間、広範囲に及ぶ犯罪について「テロ行為」への関与を疑われる民間人の審理を行う権限を軍事法廷に付与する特別法が導入された。これらの軍事法廷は時々、テロ行為に関与したわけではない民間人を裁くために自らの管轄権を一方的に発動することがあり、この法律が失効した2019年3月以後でさえそうであった。複数の人権団体によると、軍事法廷は時々、被告人に適正手続と公正な裁判を提供することを怠る。軍事法廷での審理は部外者に公開されず、被告人側弁護士と被害者は外部の情報筋に訴訟手続の詳細を提供することを妨げられ、メディアの立入りは認められない。軍と政府の施設が被害を受けた2023年5月9日の暴動後に逮捕されたPTI支持者は、軍事法廷で審理されることになった。2023年10月、最高裁判所は軍事法廷による民間人の審理を「無効」と宣言した。最高裁判所はこの判決を2023年12月に覆し、陸軍が103件の民間人事件の審理を再開することを許可した。本書執筆時点で、最高裁判所は民間人を審理する軍の管轄権に関する上訴の審理を再開していた（「司法機関」も参照のこと）。

5.20 部族地域の人々は時々、正式な司法機構に代わる手段として伝統的な紛争解決機構を通じて正義を求めることがあり、その理由の一つは解決がより迅速化されるからである。これらの伝統的紛争解決機構は、アマン（「平和」）委員会を含む部族の長老らからなる委員会で構成され、パンチャヤト及びジルガが含まれる。これらの機構は適正手続と手続上の公正さに関する国際的に認められた基準には従わず、個人の法的権利よりもコミュニティの利益を優先する（「残虐な、

非人道的な又は品位を傷つける刑罰」、「宗教」も参照のこと）。

## 拘禁及び刑務所

5.21 刑務所の状況は場所によって著しく異なるが、国内情報筋によると概して「劣悪」と報告された。バロースターン州とシンド州の内陸部（スッカル地域）での状況は国内最悪で、標準の目に見える改善は1930年以来ほとんどなかった。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、一部の刑務所及び拘禁施設での状況は、ひどい過密、不十分な食料と医療、及び不衛生な状態を背景に「過酷で生命を脅かす」状況であった。

5.22 刑務所の過密は重大な問題である。パキスタンは約6万7,300人の被拘禁者や囚人を全国にまたがる91の施設で収容可能であるが、実際に収容されている囚人及び被拘禁者は9万7,000人を超える。ジャスティス・プロジェクト・パキスタン、NCHR、及び国立刑務所管理アカデミー（National Academy for Prisons Administration）による報告書の所見によると、刑務所の過密は危機レベルで、平均収容率は152%であり、最悪のところでは300%を超えた。2024年に拘禁された人々のうち、73%が裁判待ち又は裁判中であった。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、3人まで収容できるよう設計された一部の監房が、2023年に15人余りを収容していた。結果として、露天掘りのトイレの隣で就寝する囚人もいれば、交代での就寝を余儀なくされた囚人もおり、それは全員が一斉に横になれる空間が足りなかったからであった。大半の刑務所被収容者は裁判待ち又は裁判中で、また有罪判決が下されていないにもかかわらず、手続中ずっと刑務所にとどまるよう要求され、既決囚と一緒に収容されることが多い。

5.23 刑務所の食料は質素で、栄養不良が問題であり、特に家族又は友人からの援助で食事を補うことができない囚人の場合がそうである。元受刑者との面談を基に、ヒューマン・ライツ・ウォッチが2023年に報告したところによると、状況は不衛生で食料は不十分な上に水が汚かった。同じくヒューマン・ライツ・ウォッチによると、刑務所当局は時々、非公式に囚人に対し、権利を与えられている食料の代金の支払を強制することがあり、その結果、裕福な囚人は健康的な食料と新鮮な果物を入手できる一方で、大半の囚人は彼らに割り当てられた食料を提供されなかった。

5.24 医療施設は刑務所によってまちまちであるが、基本的医療と緊急医療のシステムは存在する。米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、刑務所での不十分な医療が慢性的な健康問題につながっていた。ヒューマン・ライツ・ウォッチが2023年に報告したところによると、刑務所病院の大半が医療スタッフ、EKGマシンなど必須の機器及び十分な救急車を用意するための予算が足りなかった。例えば、2021年12月、ラホールのカンパ刑務所（Camp Jail）は一時期、医療要員不在の状態で開催され、6人の囚人の健康状態が急に悪化した結果、拘禁中に死亡した。多くの刑務所施設において衛生、換気、照明が不十分である。

5.25 死刑囚は専用監房に収容され、広さは概して6平方メートルで、数人の囚人が共有する。これらの監房は常時監視される。死刑囚は1日2回、30分ずつ監房から出ることを許可されるだけである。監房から出ている間、死刑囚は自身の監房が所在する「ブロック」内を手錠を掛けられたまま歩くことだけ許可される。死刑囚は近親者や弁護士の訪問を受けることができるが、必ず看守が立ち会う。

5.26 パキスタンには女性刑務所が数か所あり（バローチスターン州を除く）、女性囚人は概して男性とは別々に収容される。2020年のパキスタン人権省の報告によると、女性囚人は「不十分な医療」を受け、当局者は彼女らの保護を意図した法律を日常的に無視した。刑務所医療制度における不十分な資金拠出は、刑務所で母親に帯同する児童が必須の医療を欠く状況にもつながり、児童をリスクにさらしている。クワジャ・シラス又はヒジュラを保護する法律があるにもかかわらず、米国国務省の2023年版「パキスタン人権報告書」によると、刑務所当局者はトランスジェンダー女性を男性と一緒に収容しており、それが嫌がらせにつながった。

5.27 パキスタンには少年刑務所施設が1か所ある（「児童」参照）。他の全ての施設では、少年は成人とは別のバラックに収容される。児童権利保護協会（Society for the Protection of the Rights of the Child）によると、2023年に囚人と刑務所職員が時々、少年にレイプ及びその他の形態の暴力を加えていた。

5.28 一部の人権団体とジャーナリストが、刑務所の状況をモニタリングするためのアクセスを許可されている。しかし、複数のCSOや国際NGOによると、紛争の影響を受ける地域にある拘禁施設と治安関連の被拘禁者が収容されている施設へのアクセスは困難であった。

## 国内移住

5.29 憲法第15条はパキスタン国内で自由に移動する権利を保障しており、当局は概してこの権利を尊重している。国内移住は一般的かつ幅広く行われ、人々は日常的に、より良い雇用や教育機会を求めて移動する。移住する人々はしばしば家族、友人、部族のネットワーク及び／又は民族ネットワークを頼りに、新たな場所に定着する。移住に対する社会的及び経済的な障壁は、家庭で暴力を受ける状況を脱しようとする母子を含む弱い集団に不釣り合いに影響を及ぼす可能性がある。

5.30 イスラマバード、カラチ、ラホールなど大都市の中心部は民族的及び宗教的に人口が多様で、非国家主体による暴力から逃げる人々に匿名性をもたらす。パシュトゥン族など一部の集団はこれらの都市に民族集団として居住している一方、アフマディ教団やハズラ族など他の集団は非国家主体に標的にされるリスクを低減するため、そうすることを避ける。警察は州境を越えた連携が十分ではない。

5.31 DFATは、大都市圏への移住は非国家主体によって加えられる暴力をもたらす潜在的リスクを軽減し得るが、注意点として、それとは別に弱い集団は家庭で暴力を受ける状況を脱しようとする母子など、移住に対する障壁が高くなる状況に直面する可能性がある（「女性」、「児童」も参照のこと）。

## 帰還者の取扱い

### 出入国手続

5.32 パキスタン出国（管理）条例（*Exit from Pakistan (Control) Ordinance*）（1982年）第2条の下、政府は誰であれ、有効な渡航文書を所持している者も含め、パキスタンからの出国を阻止することができる。パキスタン市民はパキスタンに入国又はパキスタンから出国する場合、旅券法（*Passports Act*）（1974年）第3条と第4条の下、有効な旅券が必要である。旅券法（1974年）第4条と第6条の下、有効な文書がない状態で又は偽造文書を使用してパキスタンへの入国又はパキスタンからの出国を試みると、3年以下の懲役、罰金、又はその両方による処罰の対象となる。人身取引又は人身密輸の疑いのある者は人身取引防止法（2018年）及び／又は移民密輸防止法（*Prevention of Smuggling of Migrants Acts*）（2018年）の下で訴追される可能性がある。

5.33 パキスタン政府は個人の出国、主に刑事犯罪による指名手配者の出国を阻止するために使用される出国管理リスト（ECL : Exit Control List）を維持している。2022年4月にECLに変更が加えられ、120日間の期間の経過後、ただし90日間の延長が裁判所から承認された場合を除き、個人をECLから自動的に抹消できるようになった。ECLからの自動抹消は「テロ行為、凶悪犯罪及び国家安全保障に対する脅威、最高裁判所、高等裁判所及び銀行業務裁判所の書記官から付託された事例、薬物密売、出資金詐欺及び公衆詐欺」の事例には適用されない。

5.34 ECLは歴史的に政治化された形で使用された。在任中の連邦政府は政敵をECLに記載したが、国内情報筋がDFATに語ったところによると、PTI政治家を除き、もはやそのような事例はなかった。例えば、地元報道によると、PTI党首のイムラン・カーン、妻のブシュラ・ビビ及びその他数人のPTI所属政治家は2023年11月にECLに記載された。2024年4月、イスラマバード高等裁判所は内務省に対し、元連邦大臣のシリーン・マザリ（Shireen Mazari）博士の名前をECLから抹消するよう指示したが、それは彼女が犯罪捜査の対象ではなかったからであった。

5.35 アフガニスタン市民はパキスタンとアフガニスタンの国境を越えて移動する場合、旅券を有効なビザと併せて提示するよう要求される。タズキラ所持者による越境移動は本書執筆時点で許可されなくなっていた（「アフガニスタン人」参照）。

## 本国被送還者にとっての状況

5.36 本国被送還者は通常、有効な渡航文書を使用してパキスタンを出国しており、パキスタンに帰還する際は概して他の市民と同様に処理される。パキスタンの在外公館は緊急用の渡航文書や旅券を国外のパキスタン人に発行し、これには過去に外国で庇護を請求したことのある人々も含まれる。原則として、政府は帰還者の到着時に臨時文書を本人に発行する。

5.37 入国管理官は時々、庇護請求が却下された者の帰還時に当人と面談するが、概して彼らを拘禁するのは、彼らが出国前にパキスタンで犯罪を犯していた場合、又は彼らの身分証明書がパキスタンの国民生体認証データベースでの登録以前に発行された場合に限られる。入国管理官は従来、帰還者がパキスタンを違法出国したか否か、パキスタン国内での犯罪により指名手配されているか否か、あるいは国外滞在中に犯罪を犯したか否かを確かめるために、いくつかの質問をしていた。パキスタン国内での犯罪により指名手配された本国被送還者は逮捕され再留置となるか、警察に定期的に出頭するよう要求される可能性がある。本国被送還者は「旅客管理リスト（Passenger Control List）」という、彼らが空港経由で再出国を試みる場合に介入の合図になり得る警戒データベースに記載される可能性がある。

5.38 本国被送還者はパキスタンへの入国地点から先の移動手段を自ら手配する責任を負うが、一部のCSOの2023年の報告によると、それらのCSOが支援を提供するとのことであった。本国被送還者は典型的に、国外移住の試みに端を発する影響を受けることなくパキスタン社会に再統合することができるが、国外移住資金を捻出するため借金をした非自発的帰還者は経済的困難や、場合によっては家族の恥に関するより高度のリスクに直面する傾向にある。割合は少ないが、再統合せず、再び国外に赴いて庇護請求を試みる本国被送還者もいる。

5.39 DFATは、パキスタンへの本国被送還者は国外移住の試み又は西洋の国で生活したことを根拠とする公的又は社会的な差別のリスクには直面しないと評価している。DFATは、本国被送還者は国外での生活中に示した行動又は意見を根拠とする公的又は社会的な差別を受ける低度のリスクに直面すると評価している（「政治的意見」、「関心対象となる集団」も参照のこと）。

## 文書

5.40 パキスタンで最も信頼できる文書形態は旅券とNICである。その他の一般的な身分証明形態の例として居住地証明書、出生証明書、死亡証明書及び婚姻証明書が挙げられる。運転免許証は不正に取得した真正又は偽物の一次文書から真正に発行され得ることから、信頼性が低い身分証明形態である。運転免許証自体も不正に取得され得る。

5.41 入国管理・旅券総局（Directorate General of Immigration and Passports）が旅券を発行し、NADRAがNICを発行する。どちらも国内全域に事務所がある。18歳以上のパキスタン市民は全員が旅券及びNICを申請する資格を有する。パキスタン政府は16か国と二重国籍取決めを交わしてお

り、オーストラリアも含まれる。市民権法（1951年）第10条の下、外国人女性はパキスタン人男性と結婚することによってパキスタン市民権を取得可能である。その逆は当てはまらないことが多い。パキスタン人女性は通常、婚姻によって外国人の夫に自身の市民権を継承することはできない。

5.42 2024年7月14日、ペシャワール高等裁判所は、アフガニスタン市民権を有していた、アフガニスタン国民と結婚した、又はアフガニスタン国民との間の子供を持っていた個人らから提出された65件の請願について判決を下した。ペシャワール高等裁判所は、パキスタン人女性と結婚したアフガニスタン国民は二重国籍を取得する資格を有すると認定した。ラホール高等裁判所による別の判決では、パキスタン市民権法（1951年）第10条(2)項を違憲であるとも宣言した。FSCはパキスタン人女性の外国籍の夫に市民権を付与するよう政府に要請した。しかし、パキスタン政府は指令に対する上訴をSCP（民事シャリア上訴2008年第1号）に提出しており、本書執筆時点でパキスタン市民権法（1951年）の改正は行われていなかった。

## 出生証明書及び通学記録

5.43 出生証明書はNADRA、地元政府機関（ユニオン議会）又は病院で発行してもらうことができる。病院の出生証明書は病院で生まれた子に自動的に発行される。しかし、統合的なデータベースが存在せず（「不正の横行」参照）、病院で生まれていない多数の新生児を把握するための自動登録プロセスもない。厳密に言えば義務付けられているが、多数の出生が未登録である。UNICEFの推定によると、2019年にパキスタンに約6,000万人の未登録児童がいた（「児童」も参照のこと）。

5.44 NADRAの出生証明書は全国一律であるが、他の種類の証明書はそうではない。NADRAの証明書は電子化されており、完全な出生記録が英語とウルドゥー語で記載される。NADRAの証明書と地方政府の証明書は地元当局者が押印及び署名する。通学記録や入学許可証明書はしばしば、出生証明書の代わりに使用される。

## 国民身分証明書（NIC）

5.45 NICはパキスタンにおける18歳以上の人々向けの最も一般的な身分証明形態である（児童の身分証明書については「出生証明書」、「旅券」、「その他の文書」参照）。NICは旅券又は運転免許証の取得、正式雇用への就労、有権者登録、銀行口座などのサービスの利用、SIMカードの入手、水道、電気又はガスの新規契約、土地又は車両の購入、及びカレッジ又は大学への入学に必要となる。NADRAは2012年に全ての電子化NICをスマートNIC（Smart NIC）に差し替えるプログラムを開始し、これは2020年までにプロセスを完了することを視野に入れていた。しかし、スマートNICはより高価であるため、一部のパキスタン人は2024年時点でまだスマートNICを取得しておらず、電子化NICとスマートNICの両方が有効なままであった。

5.46 NICを取得するには、申請者は自身の生体認証情報（写真と指紋）、血縁者のNIC番号と併せて、自身の出生証明書、通学証明書、大学証明書又は市民権証明書を提出しなければならない。申請者は18歳になり、かつ児童登録証明書（CRC）を所持している場合、CRC又は写しを提出しなければならない。

5.47 NADRAのPak-Identity（パキスタン人身元情報）というオンラインサービスを通じて身分証明書を申請できるが、申請者はNICを初めて希望する場合、任意のNADRA登録センターで対面形式で書類を提出し、写真を撮影し、署名と親指の指紋データを提供しなければならない。

5.48 既存のNICを所持する申請者はNADRA事務所に足を運ぶ必要なくオンラインで更新、交換又は修正を申請できるが、特定の文書を証明してもらうために対面での手続が必要になる場合がある。非電子化NICの更新、交換又は修正の申請は、任意のNADRA事務所で対面形式で行わなけ

ればならない。国内情報筋によると、一部のNIC申請者が申請に際し、自身の出身地区内のNADRA事務所に出席しなければならぬと言われたとのことであった。これは公式の方針ではなく、一部の場所での非公式な慣行を反映していると考えられる。場合によっては、申請者はNIC申請に必要な文書を取得するために、自身の出身地区に赴く必要が生じる可能性がある。例えば、出生証明書を出身地区でしか発行してもらえない場合がそうである。

5.49 NICは次に挙げるバイオデータを記録する：実名、ジェンダー（男性、女性又はトランスジェンダー）、父親の名前（又は既婚女性の場合は夫の名前）、身分証明マーク、生年月日、世帯登録ID番号、現住所、本籍地、発行日、有効期限、署名、写真及び指紋。NICは所持者の宗教に関する情報を表示しないが、NADRAはこの情報を申請過程で収集する。スマートNICには、生体認証情報及び不正防止向けに設計された追加セキュリティ機能を格納するチップが付いている。NICは5年間又は10年間有効で、65歳以上の市民に発行されたものは生涯有効である。

5.50 最高裁判所は2009年に、クワジャ・シラスとヒジュラは自身の性的アイデンティティを反映するNICを取得可能であるべきだという判決を下した。2012年2月、NADRAは電子化NICを取得するため登録様式にカーンサ (*khansa*)（文字通り先天的な宦官又はインターセックス）という「第3のジェンダー」分類を追加した。これによりクワジャ・シラスとヒジュラは投票や財産相続が可能になった。国内情報筋によると、2024年時点でクワジャ・シラスとヒジュラは依然として時々NICの取得に苦勞する場合もあったが、これは公式政策よりむしろ個人の偏見の表れと考えられる。トランスジェンダー者権利保護法（2018年）が2024年前半にFSCへ上訴された後、ジェンダー表記を「X」とされる者は皆、上訴が審議中であった6か月間にわたり、有効な身分証明書がない状況に置かれた。2024年後半、ジェンダー表記を「X」とされる人々向けの文書が、NICや旅券も含め、復活した（「性的指向及びジェンダーアイデンティティ」も参照のこと）。

5.51 NADRAはNIC、PoRカード又はACCについて、特定の集団に対する嫌がらせ行為の一形態を含めて、使用状況が疑わしい場合、ブロックすることができる（「アフガニスタン人」参照）。国内情報筋がDFATに語ったところによると、カードのブロックは抹消の前段階とみなされているため、ブロックするという決定の取消は不可能と考えられる。

5.52 NICは安全性の高い文書であるが、発行プロセスで厳格な身元情報確認は行われていない。例えば、2023年10月に連邦政府が行った調査では、NADRAは4万枚を超える電子化NICを資格のないアフガニスタン市民へ発行していたという判断を下した（「アフガニスタン人」参照）。上院委員会に対するNADRA議長の説明によると、NADRA職員のうち372人について、外国人によるパキスタンのNIC取得の円滑化を幫助した疑いで捜査中であった。

## 旅券

5.53 パキスタンは機械可読式と生体認証式の両方の普通、公用及び外交旅券を発行する。手書きの旅券は発行されなくなっている。機械可読式旅券は所持者の写真、指紋及び透かしを含む生体認証情報とセキュリティ機能のほか、所持者の宗教に関する情報も格納する。生体認証式旅券は2022年に導入され、非接触型NFCチップがデータページに埋め込まれており、所持者の画像、生体認証情報、個人情報、固有の識別番号及びデジタル署名を格納する。

5.54 全てのパキスタン市民が旅券を申請する資格を有するが、一部の集団は申請時に差別的な障壁に直面する可能性がある（「アフガニスタン人」参照）。パキスタンは2017年に初のトランスジェンダー者用旅券を発行したが、その旅券では「3番目のジェンダー」を象徴する「X」がジェンダー分類の下に印字されている（「性的指向及びジェンダーアイデンティティ」参照）。オーストラリアを含むパキスタンの在外公館が、パキスタン市民に旅券を発行できる。

5.55 概して、パキスタン旅券を申請する際に必要な唯一の補助文書は、申請者のNICである。これはかなりの量の不正につながっており、その状況下でアフガニスタン市民は不正に取得され

たNICを提供した後、不適切にパキスタン旅券を発行された。2023年10月の地元報道と国際報道によると、サウジアラビア王国の当局が、不正に取得したパキスタン旅券を使用して1万2,000人のアフガニスタン人がサウジアラビアに到着していたことを発見した。

5.56 2024年6月5日、MoIは外国での庇護を請求した又は既に許可されたパキスタン市民向けの旅券の更新と発行を一時停止するという新方針を発表した。しかし、2024年7月22日、パキスタン政府は決定を取り消し、即時発効の形で禁止を撤回した。この発表の一部として政府は、国外にいるパキスタン人（外国で庇護を請求した又は認められた人々を含む）への旅券発行を再開すると述べた。

## 婚姻証明書

5.57 婚姻証明書（イスラム教徒の場合はニカー・ナマ（*nikah nama*）と呼ばれる）は一般的な身分証明書である。ニカー・ナマは通常、新郎新婦、証人2人及び婚姻司宰の署名を記載する。これは典型的にウルドゥー語で手書きされる。ニカー・ナマは地元のユニオン評議会に登録される。その後、NADRAが電子化婚姻登録証明書を、ウルドゥー語と英語の両方で情報が記載される形で発行する。婚姻証明書は容易に取得でき、また時々、不正発行されることもあるが、それは申し立てられた婚姻の当事者のうち1人が関与するだけで済むからである。

5.58 非イスラム教徒の宗教指導者は自身のコミュニティ向けに婚姻証明書を発行できるが、一部の集団は結婚後にNICを更新する際に困難に直面する可能性がある。例えば、パンジャブ州政府は2022年10月、婚姻証明書にカトム・エ・ナブワット（預言者としての究極性）の宣誓を含めることを義務化した（「アフマディ教団」、「キリスト教徒」、「ヒンドゥー教徒」、「シーク教徒」も参照のこと）。

## その他の文書

5.59 国外在住のパキスタン人は、居住者ではない「在外パキスタン人（Overseas Pakistani）」としてパキスタン政府に登録する選択肢を有する。これにより彼らは、パキスタンへのビザ無し入国、市民権の認定、銀行口座の開設、及び財産の売買に使用可能な「在外パキスタン人用国民身分証明書（NICOP : National Identity Card for Overseas Pakistanis）」を取得する権利を与えられる。登録はNADRAのウェブサイト経由で行われ、そして在外公館ではなくパキスタン国内で処理される。国外在住のパキスタン人は在外パキスタン人用国民身分証明書（NICOP）をオンラインで申請することができる一方、NICOPは宅配便で配達される。

5.60 NADRAは児童登録証明書（CRC）を18歳未満の児童用の身分証明書として発行する。10歳未満の児童はCRCの取得に補助文書を必要としないが、10歳以上の児童は出生証明書又は通学証明書の写しの提出が必要となる。

5.61 NADRAは家族登録証明書（FRC）を発行し、これには家族1人1人の情報が記載される。新規のFRCは結婚後に発行され、子が誕生すると改訂される。居住地証明書は当人の出生地と生年月日に関する情報を記載する文書である。NADRA又は地区の副長官が居住地証明書を発行できる。2002年から2009年にかけて、地方政府も居住地証明書を発行した。これらの証明書はパキスタン国内居住者である人々に限り合法的に取得できるが、国内情報筋がDFATに語ったところによると、容易に違法取得できた。

5.62 警察は個人の犯罪記録に関する情報を記載した文書を発行できる。当局者は概して、関連する証明書を発行する前に申請者の地区の地元警察に照会するが、パキスタンには統合的な犯罪データベースがないため、これらの文書は検証が難しい。

## 偽造の横行

5.63 文書偽造がパキスタンでまん延している。国内情報筋がDFATに語ったところによると、改ざん又は完全に偽造された文書は比較的迅速かつ安価に入手できる。パキスタンにおける偽造文書の例として、学位又は成績証明書、銀行取引明細書、契約書、紹介状及び権利証書などが挙げられる。NADRA発行の身分証明書は他より信頼性が高いとされているが、2024年にNICと旅券の発行における汚職と偽造に関して最近世間の注目を集めた事例が多数あった。偽造はオンラインビザ申請システムの操作も標的にし、真正な文書の写しが改ざんされた後、システムにアップロードされた。

5.64 ユニオン評議会とNADRAは文書が真正か否かを検証できるが、「真正な文書」が不正に取得されたものか否かの特定は可能でない場合がある。NADRAは出生証明書を発行するが、本書執筆時点で、不正に取得された、改ざんされた又は偽造された証明書が依然、病院で容易に入手可能であった。

5.65 FIR（苦情の申立て又は犯罪通報に関する初期の警察記録 - 「警察」参照）は手書きの関連情報と併せて標準様式を使用し、比較的容易に偽造できる。国内情報筋によると、警察は不正なFIRを検証するために賄賂を受け取っていた。FIRの存在は、FIRに記載された出来事が起こったという確定的な証拠ではないが、警察は実際に信ぴょう性のあるFIRも作成する。